

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月23日
【事業年度】	第113期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	参天製薬株式会社
【英訳名】	SANTEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 伊藤 毅
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区大深町4番20号
【電話番号】	06(4802)9322
【事務連絡者氏名】	Head of Accounting and Tax, Japan 高木 宏典
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区大深町4番20号
【電話番号】	06(4802)9322
【事務連絡者氏名】	Head of Accounting and Tax, Japan 高木 宏典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上収益 (百万円)	249,605	266,257	279,037	301,965	300,004
税引前当期利益 (百万円)	11,688	35,616	5,799	29,874	47,481
(は損失)					
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	9,311	27,218	14,948	26,642	36,256
(は損失)					
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	18,204	38,660	5,658	39,991	29,340
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	310,181	337,488	293,979	306,055	286,242
総資産額 (百万円)	405,285	459,976	421,179	435,699	409,277
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	776.16	843.60	783.30	843.24	839.20
基本的1株当たり当期利益 (円)	23.30	68.07	38.60	72.59	103.98
(は損失)					
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	23.26	67.97	38.60	72.37	103.68
(は損失)					
親会社所有者帰属持分比率 (%)	76.5	73.4	69.8	70.2	69.9
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	3.0	8.4	4.7	8.9	12.2
株価収益率 (倍)	65.4	18.0	-	21.2	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,808	46,043	37,147	72,649	60,928
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	53,355	35,169	26,777	6,145	8,223
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,685	5,557	37,220	34,031	53,307
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	62,888	83,014	57,903	94,582	92,997
従業員数 (名)	4,232	4,318	4,144	3,744	3,849

(注) 1 当社は、国際会計基準（以下、IFRS）に基づいて連結財務諸表を作成しています。

2 上記金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3 第110期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第109期の関連する主要な経営指標等について遡及修正しています。

4 第111期の希薄化後1株当たり当期損失は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期損失と同額です。

5 第111期の株価収益率については、基本的1株当たり当期損失であるため記載していません。

6 第111期から従業員数にパートタイマーを含めており、第109期及び第110期の従業員数についてもパートタイマーを含めた従業員数に遡及修正しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	186,112	190,828	196,589	195,238	188,101
経常利益 (百万円)	25,324	22,525	27,068	31,272	26,232
当期純利益 (は損失) (百万円)	21,754	17,433	59,379	18,680	17,804
資本金 (百万円)	8,525	8,672	8,702	8,777	8,806
発行済株式総数 (千株)	400,369	400,695	375,886	363,996	342,056
純資産額 (百万円)	294,231	297,507	199,261	187,505	153,446
総資産額 (百万円)	353,603	363,763	282,904	271,848	237,652
1株当たり純資産額 (円)	734.61	742.30	529.72	515.75	449.15
1株当たり配当額 (円)	28.00	32.00	32.00	33.00	36.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(14.00)	(16.00)	(16.00)	(16.00)	(17.00)
1株当たり当期純利益 (は損失) (円)	54.44	43.59	153.18	50.88	51.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	54.33	43.53	-	50.74	50.89
自己資本比率 (%)	83.1	81.7	70.3	68.9	64.5
自己資本利益率 (%)	7.5	5.9	23.9	9.7	10.5
株価収益率 (倍)	28.0	28.1	-	30.2	27.8
配当性向 (%)	51.4	73.4	-	64.9	70.5
従業員数 (名)	1,875	1,842	1,807	1,676	1,756
株主総利回り (%)	83.5	69.3	65.8	89.5	85.0
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	2,216	1,718	1,251	1,590	1,879
最低株価 (円)	1,370	1,210	956	1,060	1,349

- (注) 1 提出会社の財務諸表は日本基準に基づいて作成しています。
- 2 上記金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。
- 3 2025年3月期の1株当たり配当額36円00銭のうち、期末配当額19円00銭については、2025年6月24日開催予定の第113期定時株主総会の決議事項になっています。
- 4 第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載していません。
- 5 第111期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
- 6 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所（プライム市場）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。
- 7 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第110期の期首から適用しており、第110期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 8 第111期から従業員数にパートタイマーを含めており、第109期及び第110期の従業員数についてもパートタイマーを含めた従業員数に遡及修正しています。

2【沿革】

1890年、田口謙吉が大阪市東区北浜に田口参天堂を創業し、風邪薬「ハカリ印ヘ布林丸」を発売しました。1899年、当時の東京帝国大学病院の汎用処方为基础にして眼科薬を開発し「大学目薬」の商標で発売しました。これにより社業は飛躍的に伸展しましたので、1914年、田口謙吉と三田忠幸を主たる出資者として合資会社参天堂を設立しました。なお、このときの代表社員は、田口謙吉、三田忠幸の2名でした。

1925年7月、資本金1百万円で参天堂株式会社を設立、同年11月、合資会社参天堂を解散し、その営業権他一切を参天堂株式会社（社長は三田忠幸）に継承しました。

会社設立以降の主な変遷については、以下のとおりです。

年月	事項
1935 .	大阪市東淀川区下新庄町（現・東淀川区下新庄）に淀川工場（大阪工場）開設
1944 .	本社（東区北浜（現・中央区北浜））を淀川工場敷地内に移転
1945 . 3	営業内容を明確に表示するため商号に製薬の名称を入れ参天堂製薬株式会社に変更
1958 . 6	新たに医療用医薬品発売を契機として商号を参天製薬株式会社と変更
1963 . 11	大阪証券取引所市場第二部上場
1964 . 4	東京証券取引所市場第二部上場
1970 . 10	本社社屋を建設
1977 . 10	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部上場
1985 . 1	石川県羽咋郡志雄町（現・宝達志水町）に能登工場を開設
1992 . 5	能登工場第2棟を増設
1993 . 1	米国・カリフォルニア州・ナパにSanten Inc.（現・連結子会社）を設立
1996 . 4	中国・北京に北京事務所を開設
	奈良県生駒市に奈良R&Dセンター眼科研究所（現・奈良研究開発センター）を開設
1996 . 7	滋賀県犬上郡多賀町に滋賀工場（現・滋賀プロダクトサプライセンター）を開設
1996 . 10	能登工場第3棟を増設
1997 . 2	フィンランド・タンペレに医薬品製造会社 Santen Oy（現・連結子会社）を設立
1997 . 3	フィンランドの眼科薬メーカー スターを買収
2001 . 11	米国の眼科医療機器会社 Advanced Vision Science, Inc.（現・連結子会社）を買収
2002 . 1	米国・カリフォルニア州・ナパに持株会社 Santen Holdings U.S. Inc.（現・連結子会社）を設立
2002 . 11	奈良研究開発センター北棟を増設
2003 . 9	滋賀工場（現・滋賀プロダクトサプライセンター）第2棟が操業開始
2005 . 9	中国・蘇州に参天製薬（中国）有限公司（現・連結子会社）を設立
2008 . 11	奈良研究開発センターに製剤開発棟及び新付属棟を増設
2011 . 7	Santen Holdings U.S. Inc.及びSanten Inc.の本社所在地を米国・カリフォルニア州・ナパから米国・カリフォルニア州・エメリービルへ移転
	インド・バンガロールにSanten India Private Limited（現・連結子会社）を設立
2011 . 10	フランスの眼科医薬品会社 Novagali Pharma S.A.（連結子会社）を買収
2012 . 3	オランダ・アムステルダムに持株会社 Santen Holdings EU B.V.（現・連結子会社）を設立
	Novagali Pharma S.A.の会社形態の変更により、Novagali Pharma S.A.S.（連結子会社）へ変更
2013 . 3	滋賀工場（現・滋賀プロダクトサプライセンター）中央棟を増設
2013 . 4	Novagali Pharma S.A.S.の社名をSanten S.A.S.（現・連結子会社）へ変更
2013 . 6	本社機能を大阪市東淀川区から大阪市北区へ移転
2013 . 9	中国・蘇州に参天医薬販売（蘇州）有限公司（現・連結子会社）を設立
2013 . 10	ベトナム・ホーチミンにホーチミン事務所を開設
2013 . 12	シンガポールにSanten Pharmaceutical Asia Pte.Ltd.（現・連結子会社）を設立
2014 . 7	Merck & Co., Inc.が有する眼科用医薬品及びこれらの製品に関連する権利等一式の譲受け
	イタリア・ミラノにSanten Italy S.r.l.（現・連結子会社）を設立

年月	事項
2014. 8	スイス・ジュネーブにSanten Switzerland SA（連結子会社）及びイギリス・サリーにSanten UK Limited（現・連結子会社）を設立
2014. 10	フィリピン・マカティにSANTEN PHILIPPINES INC.（現・連結子会社）及びタイ・バンコクにSANTEN (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
2014. 11	マレーシア・プタリン・ジャヤにSANTEN PHARMA MALAYSIA SDN. BHD.（現・連結子会社）を設立
2014. 12	スペイン・マドリードにSanten Pharmaceutical Spain, S.L.（現・連結子会社）を設立
2015. 8	抗リウマチ薬事業をあゆみ製薬株式会社へ承継
2016. 4	大阪市東淀川区に参天ビジネスサービス株式会社（連結子会社）を設立
2016. 5	大阪市東淀川区に参天アイケア株式会社（現・連結子会社）を設立
2016. 6	中国・香港に参天製薬（香港）有限公司（現・連結子会社）を設立
2016. 8	米国の医療用デバイス開発会社 InnFocus, Inc.（現・連結子会社）を買収 中国・重慶に合併会社 重慶参天科瑞製薬有限公司（現・連結子会社）を設立
2017. 2	ロシア・モスクワにSANTEN LIMITED LIABILITY COMPANY（現・連結子会社）を設立
2017. 7	米国・カリフォルニア州・エメリービルにSanten Ventures, Inc.（現・連結子会社）を設立
2018. 2	Santen Switzerland SAの社名をSanten SA（現・連結子会社）へ変更
2018. 4	ホーチミン事務所をSanten Pharmaceutical Asia Pte.Ltd.（現・連結子会社）へ移管
2018. 12	旧本社・大阪工場跡地を売却
2019. 2	カナダ・オンタリオ州・トロントにSanten Canada Inc.（現・連結子会社）を設立
2019. 9	Santen Oy（現・連結子会社）のタンペレ工場をNext Pharma Oyへ譲渡
2020. 1	登記上の本店所在地を大阪市東淀川区から大阪市北区へ移転
2020. 8	米国のVerily Life Sciences LLCと合併会社Twenty Twenty Therapeutics LLC（持分法適用関連会社）を設立
2020. 9	米国の点眼用眼科製品開発・販売会社Eye Vance Pharmaceuticals Holdings Inc.（現・連結子会社）及びその事業会社であるEye Vance Pharmaceuticals LLC（現・連結子会社）を買収 中国・上海に参天投資（中国）有限公司（現・連結子会社）を設立
2020. 10	ベトナム・ホーチミンにSanten Pharmaceutical Vietnam Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立
2021. 10	シンガポールのPlano Pte. Ltd.（現・持分法適用関連会社）に対する議決権比率が20%以上となったため持分法を適用
2022. 3	大阪市東淀川区の自社ビル 下新庄オフィスを売却 SantenPharma AB（連結子会社）を清算終了
2022. 4	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2023. 6	滋賀プロダクトサプライセンター第3棟が操業開始
2023. 7	米州における医療用医薬品事業に係る一部製品をHarrow Health, Inc.へ資産譲渡
2024. 7	参天ビジネスサービス株式会社（連結子会社）を清算終了
2025. 3	Twenty Twenty Therapeutics LLC（持分法適用関連会社）を清算配当の受領により持分法適用関連会社から除外

3【事業の内容】

Santenグループは、参天製薬株式会社（以下、当社）と連結子会社33社及び持分法適用関連会社1社（期末現在）により構成されており、「医薬品の研究開発・製造・販売を中心とする医薬品事業」を主な事業として取り組んでいます。

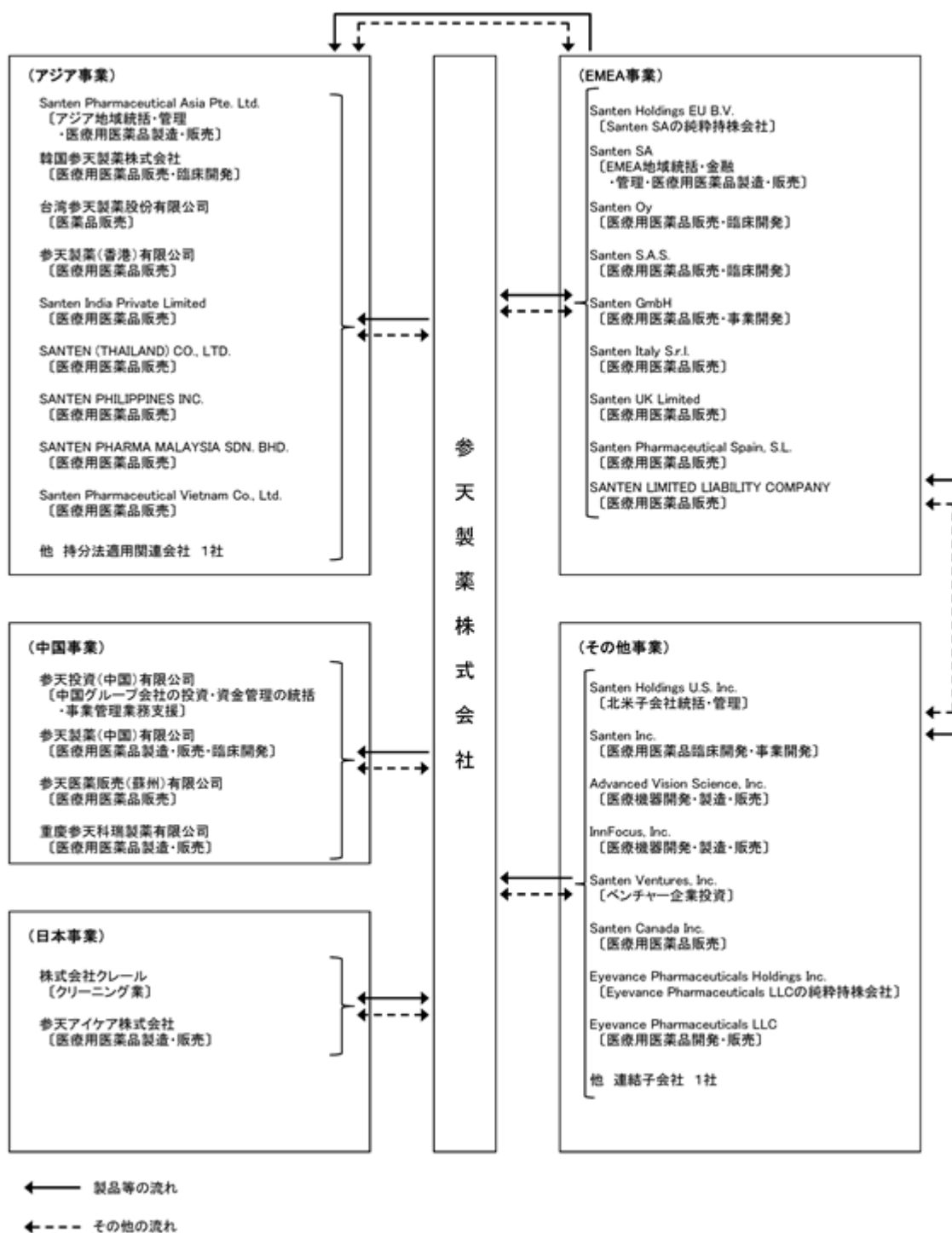
Santenグループの事業区分及び当社と連結子会社に係る位置付けは次のとおりです。

なお、Santenグループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 6 . 事業セグメント」に記載のとおりです。

事業区分	主な会社
医療用医薬品	<p>（日本事業） 当社 参天アイケア株式会社</p> <p>（中国事業） 参天投資（中国）有限公司 参天製薬（中国）有限公司 参天医薬販売（蘇州）有限公司 重慶参天科瑞製薬有限公司</p> <p>（アジア事業） 韓国参天製薬株式会社 台湾参天製薬股份有限公司 参天製薬（香港）有限公司 Santen India Private Limited Santen Pharmaceutical Asia Pte. Ltd. SANTEN (THAILAND) CO., LTD. SANTEN PHILIPPINES INC. SANTEN PHARMA MALAYSIA SDN. BHD. Santen Pharmaceutical Vietnam Co., Ltd.</p> <p>（EMEA（欧州、中東及びアフリカ）事業） Santen Holdings EU B.V. Santen Oy Santen S.A.S. Santen GmbH Santen SA Santen Italy S.r.l. Santen UK Limited Santen Pharmaceutical Spain, S.L. SANTEN LIMITED LIABILITY COMPANY</p> <p>（その他事業） Santen Holdings U.S. Inc. Santen Inc. Santen Canada Inc. Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc. Eyevance Pharmaceuticals LLC</p>
一般用医薬品	<p>（日本事業） 当社</p> <p>（アジア事業） 台湾参天製薬股份有限公司</p>

事業区分	主な会社
医療機器	(日本事業) 当社 (EMEA事業) Santen Oy Santen S.A.S. Santen GmbH Santen SA Santen Italy S.r.l. Santen UK Limited Santen Pharmaceutical Spain, S.L. (その他事業) Advanced Vision Science, Inc. InnFocus, Inc.
その他	(日本事業) 当社 株式会社クレール (中国事業) 参天医薬販売(蘇州)有限公司 (その他事業) Santen Ventures, Inc.

以上の事業系統図の概略は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

2025年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クレール	滋賀県 犬上郡 多賀町	百万円 90	クリーニング業	100.0	当社が無塵・無菌服のク リーニングを委託してい ます。 役員の兼任 - 名
参天アイケア株式会 社	大阪市 北区	百万円 10	医療用医薬品製造 ・販売	100.0	役員の兼任 1 名
参天投資(中国)有限 公司	中国 上海	千元 449,439	中国グループ会社の 投資・資金管理の 統括・事業管理 業務支援	100.0	役員の兼任 - 名
参天製薬(中国)有 限公司	中国 蘇州	千元 692,293	医療用医薬品製造 ・販売・臨床開発	100.0 (100.0)	当社が医薬品等を輸出し ており、また、医療用医 薬品の中国での製造販売 権を付与しています。ま た当社が臨床開発を委託 しています。 役員の兼任 - 名
参天医薬販売 (蘇州)有限公司	中国 蘇州	千元 35,000	医療用医薬品販売	100.0 (100.0)	当社が医薬品等を輸出し ています。 役員の兼任 - 名
重慶参天科瑞製薬有 限公司	中国 重慶	千元 200,000	医療用医薬品製 造・販売	49.0 (49.0)	役員の兼任 - 名
韓国参天製薬 株式会社	韓国 ソウル	千韓国ウォン 29,000,000	医療用医薬品販売 ・臨床開発	100.0	当社が医薬品等を輸出し ており、また当社が臨床 開発を委託しています。 役員の兼任 - 名
台湾参天製薬股份有 限公司	台北	千台湾ドル 42,000	医薬品販売	100.0 (100.0)	当社が医薬品等を輸出し ています。 役員の兼任 - 名
参天製薬(香港)有 限公司	香港	千香港ドル 7,600	医療用医薬品販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 - 名
Santen India Private Limited	インド ムンバイ	千インドルピー 48,500	医療用医薬品販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 - 名
Santen Pharmaceutical Asia Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポール ドル 24,177	アジア地域統括・ 管理・医療用医薬品 製造・販売	100.0 (100.0)	当社が医薬品等を輸出し ており、また当社がアジ ア地域統括・管理の委託 及び製造販売権を付与し ています。 役員の兼任 - 名
SANTEN (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク	千タイバーツ 110,000	医療用医薬品販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 - 名
SANTEN PHILIPPINES INC.	フィリピン タギッグ	千フィリピン ペソ 76,186	医療用医薬品販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 - 名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
SANTEN PHARMA MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア リンギット 4,000	医療用医薬品販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 - 名
Santen Pharmaceutical Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン	千米ドル 500	医療用医薬品販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 - 名
Santen Holdings EU B.V.	オランダ アムステルダム	千ユーロ 50	Santen SAの 純粋持株会社	100.0	役員の兼任 - 名
Santen Oy	フィンランド タンペレ	千ユーロ 20,000	医療用医薬品販売・ 臨床開発	100.0 (100.0)	当社が臨床開発の委託を しています。 役員の兼任 - 名
Santen S.A.S.	フランス エブリー	千ユーロ 1,976	医療用医薬品販売・ 臨床開発	100.0 (100.0)	役員の兼任 - 名
Santen GmbH	ドイツ ミュンヘン	千ユーロ 25	医療用医薬品販売 ・事業開発	100.0 (100.0)	役員の兼任 - 名
Santen SA	スイス ジュネーブ	千スイスフラン 22,565	EMEA地域統括・ 金融・管理・ 医療用医薬品 製造・販売	100.0 (100.0)	当社が医薬品等を輸出し ており、EMEA地域統括・ 管理の委託していること に加え、製造販売権を付 与しています。 役員の兼任 - 名
Santen Italy S.r.l.	イタリア ミラノ	千ユーロ 10	医療用医薬品販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 - 名
Santen UK Limited	イギリス セント・オールバ ンズ	千ポンド 2,300	医療用医薬品販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 - 名
Santen Pharmaceutical Spain, S.L.	スペイン マドリード	千ユーロ 3	医療用医薬品販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 - 名
SANTEN LIMITED LIABILITY COMPANY	ロシア モスクワ	千ルーブル 10	医療用医薬品販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 - 名
Santen Holdings U.S. Inc.	米国 エメリービル	千米ドル 24,784	北米子会社統括 ・管理	100.0 (100.0)	役員の兼任 1 名
Santen Inc.	米国 エメリービル	千米ドル 8,765	医療用医薬品 臨床開発・事業開発	100.0 (100.0)	当社が医薬品の臨床開 発、医薬学術情報に係る 調査分析及び事業開発を 委託しています。 役員の兼任 1 名
Advanced Vision Science, Inc.	米国 ゴリータ	千米ドル 10	医療機器開発 ・製造・販売	100.0 (100.0)	当社が医療機器を輸入し ており、また当社が医療 機器の研究開発を委託し ています。 役員の兼任 - 名
InnFocus, Inc.	米国 マイアミ	千米ドル 2	医療機器開発 ・製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 - 名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
Santen Ventures, Inc.	米国 エメリービル	千米ドル 10	ベンチャー企業投資	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
Santen Canada Inc.	カナダ トロント	千米ドル 2,000	医療用医薬品販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 -名
Eyeavance Pharmaceuticals Holdings Inc.	米国 フォートワース	米ドル 10	Eyeavance Pharmaceuticals LLCの純粋持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
Eyeavance Pharmaceuticals LLC (注)6	米国 フォートワース	-	医療用医薬品開発・ 販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
その他1社					
(持分法適用関連会社) 1社					

- (注)1 参天投資(中国)有限公司、参天製薬(中国)有限公司、重慶参天科瑞製薬有限公司、韓国参天製薬株式会社、Santen Pharmaceutical Asia Pte. Ltd.、Santen Oy、Santen SA、Santen Holdings U.S. Inc.及びSanten Inc.は特定子会社です。
- 2 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数です。
- 3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している子会社はありません。
- 4 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある子会社はありません。
- 5 重慶参天科瑞製薬有限公司の「議決権の所有割合」は出資割合のことであり、また、出資者である参天製薬(中国)有限公司が議決権の過半数を有することから連結子会社としています。なお、2024年10月に重慶参天科瑞製薬有限公司の清算を行う旨の当社取締役会決議を行い、現在は清算の手続きをしています。
- 6 米国法上のLimited Liability Companyであり資本金の概念と正確に一致するものがないことから、資本金を記載していません。
- 7 参天ビジネスサービス株式会社については、当連結会計年度において清算を結了したため、連結子会社の対象から除いています。
- 8 Twenty Twenty Therapeutics LLCについては、当連結会計年度において清算配当の受領により同社に対する重要な影響力を喪失したため、持分法適用関連会社の対象から除いています。
- 9 上記はIFRSで要求される開示の一部であり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 32. 子会社及び関連会社」で上記を参照しています。なお、株式報酬制度に係る信託はIFRSにおいて子会社として連結対象となりますが、上記の連結子会社に含めていません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	3,849
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員数で、派遣社員を除いており、パートタイマーを含んでいます。
- 2 Santenグループは単一セグメントであるため、持分法適用関連会社を除くグループ全体の従業員数を記載しています。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,756	43歳10ヶ月	16年4ヶ月	9,255

- (注) 1 従業員数は就業人員数で、当社から社外への出向者及び派遣社員を除いており、社外から当社への出向者及びパートタイマーを含んでいます。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- 3 当社は単一セグメントであるため、当社全体の従業員数を記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社は、単一組合である参天グループ従業員組合を組織し、現在無所属で自主的に活動していません。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社においても、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性 労働者の割合（％） （注）1	男性労働者の育児休 業取得率（％） （注）2	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1			
		全労働者	うち正規雇用 労働者	うちパート・ 有期労働者	
19.1	62.3	81.6	82.8	49.4	（注）3

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。
- 3 「労働者の男女の賃金の差異」について、賃金制度・体系において性別による差異はありません。男女の賃金の差異は主に男女間の管理職比率及び雇用形態の差異によるものです。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）1	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1			
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
株式会社クレール	50.0	-	99.0	97.6	70.2	働く意欲と能力を有する知的障がいのある方々を中心とする特例子会社。無塵衣、無菌衣の特殊クリーニングを委託。従業員数50名未満。
参天アイケア株式会社	100.0	-	193.2	193.2	-	医療用医薬品製造・販売。従業員数10名未満。

（注）1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものです。

- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。なお、配偶者の出産、育児休業取得自体がなかったため、「-」で記入しています。

連結会社

当連結会計年度					補足説明
管理職に占める女性 労働者の割合（％）	男性労働者の育児 休業取得率（％）	労働者の男女の賃金の差異（％）			
		全労働者	うち正規雇用 労働者	うちパート・ 有期労働者	
19.6	62.3	81.2	82.3	51.6	当社及び国内連結子会 社
40.5	-	93.4	-	-	Santenグループ （注）1、2

（注）1 Santenグループは「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第2条第5号に規定されている連結会社を対象としています。

- 2 上記指標は、海外子会社を含めた指標を記載しており、海外子会社の指標の定義や計算方法は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）とは異なっています。全ての直接雇用従業員（無期・有期を含む、国内外出向者を含む、派遣社員等の外部社員を除く）を対象としています。男性労働者の育児休業取得率については集計していません。

労働者の男女の賃金の差異については、2024年度のキャッシュでの総支払賃金を日本円換算した上での男女別平均給与を元に算出しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、Santenグループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

Santenグループは、眼科領域に特化したスペシャリティ・カンパニーとして、世界中の患者さんや生活者、医療関係者の皆さまへの価値ある製品やサービスの提供を通じ、人々の「Happiness with Vision」の実現に貢献することを目指しています。創業以来、「天機に参与する」という基本理念の下、130年以上にわたり人々の目の健康維持・増進を追求してきました。現在、眼科領域における医薬品の研究開発、製造、販売・マーケティング活動をグローバルに展開し、世界60以上の国・地域で約5,000万人の人々の目の健康をサポートしています。私たちのミッションは、眼科領域における専門性と患者さん視点から創出される製品やサービスを通じて、目の病気の予防や診断、治療において今まで提供されていない重要な価値を患者さんや社会に提供し続けることです。一人でも多くの患者さんが幸せで豊かな人生を過ごすことができる未来を創り出すため、世界中の人々が「見る」を通じた幸せを実感できる社会の実現に向けて全力を尽くしてまいります。

(2) 中期経営計画及び目標とする経営指標

Santenグループは2025～2029年度までの5年間を対象とした新たな中期経営計画を策定し、2025年5月に公表しました。

1. 2035年までに目指す姿と実現に向けた事業の在り方

Santenグループは、2023年度に発表しました前中期経営計画（～2025年度）について構造改革などの施策を着実に遂行し、2025年度の数値目標を前倒しで達成しました。この度、Santenグループは、長期視点での戦略の展開と収益基盤のさらなる強化を通じた新たな成長軌道への転換を実現すべく、2035年までに目指す姿、及び2029年度までの中期経営計画（2025～2029年度）を策定しました。眼科領域に特化したグローバルカンパニーとして、高い確度での製品開発と確実な収益の確保で堅実なグローバル成長を追求し、製品価値の最大化による最適な眼科医療の提供と眼科医療や患者さんのニーズの深い理解に基づく眼科医療のイノベーションを軸として事業活動を展開します。

2035年までに目指す姿

“Santen Commercial Excellence”を軸に
世界の患者さんと眼科コミュニティから信望を集める
眼科のリーディングカンパニー

< Santenグループのビジネスモデル >



2. 成長戦略

2029年度までの5年間に於いて、これまで培ってきた強みを活かして、「Santenグループのビジネスモデル」の展開を全地域でさらに強化します。眼科市場をリードする企業としての信望を集め、持続的な成長基盤を確立するため、6つのイニシアチブを推進します。

<持続的な成長基盤確立に向けた6つのイニシアチブ>

短中期売上成長

1. 海外地域（EMEA・アジア・中国）におけるリーダーポジションの確立：

日本を含む全地域で市場成長率を上回る収益拡大により、プレゼンスを強化します。日本事業のリーダーポジションを堅持しながら、海外事業の力強い成長により、2029年度の海外事業売上比率は58%を目指します。

2. 近視・眼瞼下垂疾患の市場創造と海外展開：

新領域となる近視・眼瞼下垂におけるRx市場を創出し、医師や医療機関が積極的に治療提供する環境を地域に即して整備します。近視は、「近視進行抑制点眼治療市場」を確立することで、小児の近視患者さんに対して、近視の進行自体を抑制し、近視による日常生活への負担や将来の目の不安を軽減すること、眼瞼下垂は、点眼薬で治療できる疾患として認知向上と新たな治療概念の普及を促進し、非侵襲的な「眼瞼下垂点眼治療市場」の確立を追求します。

中長期売上成長

3. Rxポートフォリオ・パイプラインの強化：

本中期経営計画期間中の売上へ寄与する現行パイプラインの承認取得早期化やLCM（ライフサイクルマネジメント）を継続推進します。加えて、2030年度以降の持続的な成長につながるRxポートフォリオ・パイプラインの拡充に向け、事業開発のターゲット選定と機能・プロセスを強化すると共に、新たな点眼薬製剤技術の開発や新規モダリティにも挑戦します。

事業基盤の継続強化

4. 安定供給・サプライチェーンの整備：

新製品の需要増加を見越し、自社生産キャパシティ拡大と生産ネットワーク見直しにより、安定かつ柔軟な供給体制を強化します。

5. コストの持続的適正化：

多角的な原価最適化施策の推進、及び業務プロセス改革によるSG&Aの最適化を徹底します。

6. 人材・組織とデジタル・ITの強化：

基本理念やビジョンを体現し成長に寄与する人材を最重要のアセットと位置付け、能力向上と人材を活かすことができる生産性の高い組織づくりを推進します。中長期での持続的な成長を見据え、デジタルの効果的活用、また全社のIT・セキュリティ基盤の強化により、事業の生産性と安定性を向上します。

3. 2029年度における連結数値目標

KPI

売上収益	4,000億円
コア営業利益	800億円 (EBITDA:900億円) 1
ROE	14%以上
EPS成長率	2桁成長 2 (EPS:160円以上)
株主還元	<ul style="list-style-type: none"> ・38円/年を配当下限とし、配当性向40%を目安に増配 ・株価と余資の状況を勘案し、機動的に自社株買いを実施 3 ・ROE、EPSの更なる上昇を企図

1 参考値

2 2024年度実績 - 2029年度目標CAGR

3 必要運転資金を450億円と定義し、一定期間留保された余資金を原資に実施

4. 資本配分・株主還元

事業から創出されるキャッシュに加え、運転資金圧縮やグループ内の資金活用、資金需要に合わせた調達を活用により投資余力を最大化し、将来に向けた成長投資として、生産能力拡大に向けた設備増強とイノベーションを生み出す研究開発・事業開発へ優先的に資源を投下します。株主還元については、現在の年間38円の配当を下限値として、累進配当を継続することで利益成長に伴う増配により直接還元を行うとともに、機動的な自社株買いを通じた資本水準の最適化をはかり、ひいては、ROE、EPSの向上を企図します。

5. サステナビリティ

Santenグループは、社会への貢献と持続的な成長を実現するため、最重要マテリアリティ4つを含む以下の13のマテリアリティを強力に推進します。具体的な取り組みなどについては、今後、ウェブサイトなどを通じて開示していく予定です。

< 社会と事業の持続的成長 >

- ・目の健康に貢献する製品とサービスの創出*
- ・製品の品質保証と安定供給*
- ・製品の浸透と市場創造*

< 事業基盤の強化 >

- ・Santenで働く価値向上と人・組織の能力強化*
- ・高い倫理観を持った事業運営
- ・情報開示の透明性
- ・DE&I（ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン）の推進
- ・人権の尊重
- ・持続可能な調達
- ・情報セキュリティの確保
- ・デジタル・トランスフォーメーションの推進
- ・気候変動対策
- ・環境負荷低減

*最重要マテリアリティ

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、Santenグループが判断したものです。

(1) ガバナンス

Santenグループは、社会の持続的な発展に貢献するとともに、中長期的な企業価値向上を目指しています。

サステナビリティに関する体制としては、CEOを委員長とし関連部門の執行役員で構成されるサステナビリティ委員会を設置しています。基本理念やサステナビリティ方針、グループの戦略、社会課題などを踏まえ、サステナビリティ推進活動に関するグループ全体の方針・目標を設定するとともに、活動状況をモニタリングしています。特に重要な案件については適宜取締役会に上程し、審議・報告を行います。

サステナビリティの取り組みとして、2020年に経営の重要課題であるマテリアリティの特定及び目標設定を行い、その達成に向けた活動を推進してきました。

この度、2025年5月に発表した中期経営計画の策定に合わせ、マテリアリティの見直しを行いました。理念・Vision、コアコンピタンス、リスク管理といった視点や重視すべき経営機会とリスクなどを踏まえて、13項目をマテリアリティとして特定しました。それぞれについて財務的影響を試算し、かつ社会への影響も鑑み、特に影響が大きい「目の健康に貢献する製品とサービスの創出」「製品の品質保証と安定供給」「製品の浸透と市場創造」「Santenで働く価値向上と人・組織の能力強化」の4項目を最重要マテリアリティと位置づけました。

また2021年に部門横断のTCFD()プロジェクトを立ち上げ、気候変動に関するリスクと機会の特定や財務影響の評価、リスク・機会への対応方針について検討を重ねました。検討内容については、サステナビリティ委員会で協議のうえ、取締役会において報告・審議し、2022年6月に開示しており、それ以降定期的な見直し及び開示を行っています。

Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース

(2) 戦略

目の健康に貢献する製品とサービスの創出

製品開発・サービス創出を通じて希少疾患を含む未充足ニーズに対応する解決策を提供していきます。

リスクシナリオ

- ・研究開発パイプラインの枯渇 [中期/長期]
- ・研究開発の難化と競争の激化、その結果として新製品創出の減少 [短期/中期/長期]

機会シナリオ

- ・未充足ニーズの特定と独自性及び価値の高い治療ソリューションの開発 [中期/長期]
- ・共同研究・開発及びエコシステムの推進 [短期/中期/長期]

対応策

- ・強みが活かせる眼疾患領域での治療ソリューションの特定
- ・治療候補化合物の積極的導入評価、共同研究・開発及びエコシステムの活用、新たなモダリティへの研究開発投資
- ・他社には実現できない眼科用製剤の開発及び眼疾患領域への応用

インパクト

- ・これまで治療薬がなかった眼疾患領域の患者さんの治療に貢献
- ・既存製品の未充足ニーズを満たす製品創出による患者さんの治療に貢献(点眼行為の負担軽減等)
- ・パートナー会社とのビジネスの継続・発展

製品の品質保証と安定供給

品質と安全性が確保された製品を、適時に必要な数量を継続的に供給するとともに、非常時に対応する体制を整備していきます。

リスクシナリオ

- ・自然災害時等における供給能力の低下と回復の遅延 [短期/中期/長期]
- ・高度化が進むGMP基準等の規制への対応負荷による製品供給の遅延 [短期/中期/長期]
- ・市場の変動性、不確実性、複雑性、曖昧性（VUCA）の一層の増大と、生産能力・供給計画の高難易度化 [短期/中期]

機会シナリオ

- ・規制面を含む多様な環境変化への耐性を備えたグローバル製品供給ネットワークの整備 [中期/長期]

対応策

- ・拠点間の生産量バランスの最適化、在庫レベルの適正化、製品ごとの代替生産拠点の事前準備
- ・継続的な品質システムの改善
- ・委託製造会社との戦略的連携
- ・自社生産・委託製造を含む生産・供給ネットワークの最適化

インパクト

- ・規制に準拠した高品質な製品の安定供給による、患者さんへの持続的な治療オプション提供及び顧客からSantenグループへの信頼の向上
- ・環境変化への耐性を備えた生産・供給能力の保持

製品の浸透と市場創造

信頼されるパートナーとなり、患者さんと顧客への提供価値を最大化することで、患者アクセスを含む最適な医療の実現に貢献していきます。

リスクシナリオ

- ・薬価抑制及び後発品使用促進による長期収載品の価格競争激化 [短期/中期/長期]
- ・成長鈍化しつつある日本市場における売上収益への過度な依存 [短期/中期]

機会シナリオ

- ・グローバル眼科市場の伸長 [中期/長期]
- ・眼科アンメットニーズをドライバーとする潜在市場の発掘 [短期/中期/長期]

対応策

- ・製品価値を最大化し維持しうる、正しい治療概念の普及と適切な治療提案を実施できる組織能力の向上
- ・EMEA、アジア、中国でのプレゼンスの強化
- ・満たされていない治療ニーズを汲み取り、新たな価値提供が可能となる領域を開拓

インパクト

- ・より多くの患者さんに対する最適な眼科医療の提供
- ・新たな治療選択肢の提供による目の悩みや不安の解消

Santenで働く価値向上と人・組織の能力強化

Santenグループが眼科医療に貢献するための理念体系の浸透と、それを実践できる人材と組織能力を最大化していきます。

リスクシナリオ

- ・世界的な人件費高騰による、コストの圧迫や人材確保の難化 [短期/中期/長期]
- ・柔軟性の高い仕組み・体制の不備による組織パフォーマンスの低下 [短期/中期]
- ・価値観の多様化や人材流動性が高まる中、Santenグループで働く価値を明確化できないことによる人材流出リスク及び獲得機会の逸失 [中期/長期]

機会シナリオ

- ・柔軟性の高い仕組み・体制により、社員が数多くの経験・挑戦機会を獲得し、個人の成長速度及び組織の生産性が向上 [短期/中期/長期]
- ・Santenグループで働く価値の明確化によりその価値に共感する優秀人材の獲得・リテンション [短期/中期/長期]

対応策

- ・全社横断的プロジェクトや戦略的な社内兼業プログラムの展開・推進
- ・Santenグループの基本理念及び行動原則と価値観の浸透による社員のパフォーマンスとエンゲージメントの向上
- ・基本理念及び行動原則と価値観の浸透活動に加え、多様な働き方に即した仕組みや公正な評価・報酬制度の拡充を通じて社員が実感するSantenグループで働く意義を外部へ発信

インパクト

- ・Santenグループの基本理念及び行動原則と価値観が浸透した組織・社員によって高いパフォーマンスが発揮され、競争力強化、事業のさらなる発展、社会への新たな価値の提供を実現

人材育成方針及び社内環境整備方針は以下に開示しています。

<https://www.santen.com/ja/about/policy>

気候変動（TCFD）

1.5 シナリオ及び4 シナリオ（ 1 ）を用いて分析・評価した結果、Santenグループが特定した気候変動に関するリスク・機会とその財務影響、並びに検討した対応策は次の表のとおりです。

気候変動に関するリスク・機会と財務影響

シナリオ	リスク・機会	外部環境の変化 （現在から2050年頃）	Santenの リスク・機会	影響を受ける期間 （ 2 ）	財務影響 （ 3 ）	影響の評価方法
1.5 シナリオ	移行 リスク	低炭素エネルギーへの移行の加速	低炭素エネルギーへの転換に伴う投資額・費用額の増加	短期	小	技術に対する一定の不確実性を考慮して保守的に算出
				中長期	大	
		バイオプラスチックへの移行の義務化・規制化	容器包材調達費用の増加	中長期	小	現状の売上成長予測を上回る野心的な売上高成長率を前提とし、費用の増額分を算出して評価
		生物由来原料の供給量減少による価格高騰	生物由来原料調達費用の増加	中長期	小	原材料の調達金額に占める割合が大きい生物由来原料はいずれも特定の動植物に依存せず、容易に調達可能であるため、価格上昇リスクは高くないと判断
4 シナリオ	物理的 リスク	降雨パターンの変動による浸水・渇水の発生	浸水や取水制限で工場・研究所の稼働が困難となり、製品供給が遅延・停止	中長期	小	各工場・研究所所在地付近の河川の有無や、水リスク評価ツール Aqueduct（ 4 ）を用いた各所在地の渇水リスクの評価結果、生産工程での水使用量などを考慮して判断
	機会	厳しい気候で屋内活動が増加することによる近視患者の増加	近視薬などの新規製剤の生産供給量を増やすことで、増加する近視の治療に貢献	中長期	現時点で財務影響の把握は困難	・公表されている気候変動による眼疾患への影響に関する研究結果を参照し、事業への影響を評価 ・近視が増加傾向にある（ 5 ）ものの、増加要因における気候変動の影響部分を特定することが困難であり、当該影響額の算定は困難と判断
		気候変動による花粉などのアレルギーや病原生物の増加・活性化	アレルギー治療薬や感染症治療薬などの既存薬剤の生産供給量を増やすことで、眼に関連するアレルギーや感染症の治療に貢献	中長期	現時点で財務影響の把握は困難	・公表されている気候変動による眼疾患への影響に関する研究結果を参照し、事業への影響を評価 ・平均気温の上昇に伴い感染症やアレルギーなどの眼疾患が増加することが予測されているものの、増加要因における気候変動の影響部分を特定することが困難であり、当該影響額の算定は困難と判断

1 1.5 シナリオ：IPCCの第6次報告書（AR6）のSSP1-1.9やIEAのNet Zero Emissions（NZE）などの情報を用いて策定した、Santenグループにとっての気候変動に関する移行リスクが最大になると設定したシナリオ

- 4 シナリオ：IPCCの第5次報告書（AR5）のRCP8.5などの情報を用いて策定した、Santenグループにとっての気候変動に関する物理リスクが最大になると設定したシナリオ
- 2 短期：3年以下、中期：3年超 - 10年以下、長期：10年超を想定
- 3 財務影響：収益、費用額は単年度影響額、投資金額については投資総額で判断し、「大」：30億円以上、「小」：10億円未満とする
- 4 Aqueduct：世界資源研究所（WRI）が公表する水リスク評価ツール
- 5 近視が増加傾向：「Ophthalmology, 123; 1036-1042, 2016」では、近視は2050年までに2000年の約3倍の50億人程度と推計

TCFD提言に基づく情報開示の詳細は以下に開示しています。

<https://www.santen.com/ja/sustainability/tcfd>

（3）リスク管理

Santenグループは、経営の重要課題であるマテリアリティを特定し、リスクと機会を評価しています。評価されたリスクや機会は、サステナビリティ委員会において定期的に報告・協議を行います。特に重要なリスクについては、全社のリスク評価結果とともに、危機管理担当役員のもとでリスク管理部署が対策主管部署を決定して、予防対策の実施及び事業継続計画を策定し、事業継続計画が危機発生時に有効に機能しうる状態にあることを確認し、必要な見直しを推進しています。

（4）指標及び目標

マテリアリティ	指標
目の健康に貢献する製品とサービスの創出	・未充足ニーズに対応する、計画に基づく製品（領域・地域）の開発
製品の品質保証と安定供給	・On Time - In Full: OTIF (% of orders shipped on-time and in-full)
製品の浸透と市場創造	・世界の患者さんへの貢献度（マーケットシェア）の向上 ・新規創出市場（近視・眼瞼下垂のRx市場）における延べ貢献患者数
Santenで働く価値向上と人・組織の能力強化	・新理念体系の浸透（基本理念・ビジョン・行動原則・価値観） ・グローバルエンゲージメントスコアの向上

テーマ	目標（2025年度時点）	進捗（2024年度実績）
人的資本	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度に人材育成プログラムの再構築を完了し、2025年度までに全社員が教育プログラムを受講完了 ・重要ポジションを担うマネジメント層に対し、2025年度までにアセスメントとコーチングを実施 ・2023年度に重要ポジションの後継者の明確化完了、2025年度までに計画的確保・育成・配置の具体的実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年5月に公表した新中期経営計画において実施予定の全社人材育成プログラムの構築を完了 ・2024年度はEMEA/ASIAでシニアリーダー開発プログラムを実施 ・2023年度より毎年執行役員の後継者計画を策定、2024年度からは「Top Talent Review」会議を開催し、具体的な育成・配置計画を検討し計画的に実施
多様性	・女性管理職比率（日本）：20%以上	・女性管理職比率（日本）：19.6%

サステナビリティに関する取り組みについて、詳細は当社ウェブサイト及び統合報告書（アニュアルレポート）において随時開示します。

<https://www.santen.com/ja/sustainability>

<https://www.santen.com/ja/ir/document/annual.jsp>

3【事業等のリスク】

〔リスク管理体制〕

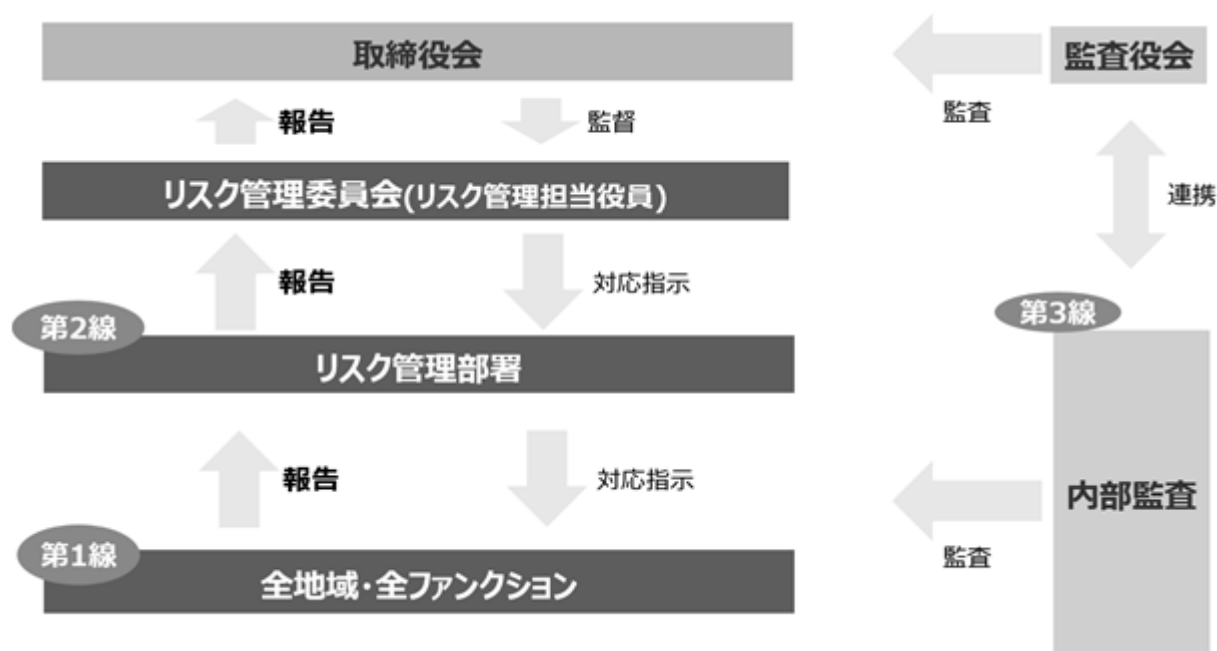
Santenグループでは、従来より、リスク管理に係る規程に基づき、事業活動遂行上想定される主要な損失の危険に適確に対処するため、各地域、部門ごとにリスクの抽出、評価、モニタリングを行い、平時から損失の危険の回避・最小化に努めてまいりましたが、リスクマネジメントの高度化に向け、2024年度より三線体制に基づき各リスクオーナーへのインタビューを通じて、リスクシナリオの確認及び「固有リスク」の評価を実施し、「内部統制」の評価を行うことで「残余リスク」を算出しています。そして、「残余リスク」が高いものを全社重要リスクと特定し、リスク管理委員会で審議することにより、効果的な全社リスクマネジメント体制の整備を行っています。

グローバルに事業が拡大する中、高い水準で各種規制を遵守することが求められています。また、製品の安定供給や品質管理、ITセキュリティの確保、コンプライアンス遵守等に対して適切な対応を行うとともに、パンデミック、自然災害、紛争等に対するリスクマネジメントが求められています。

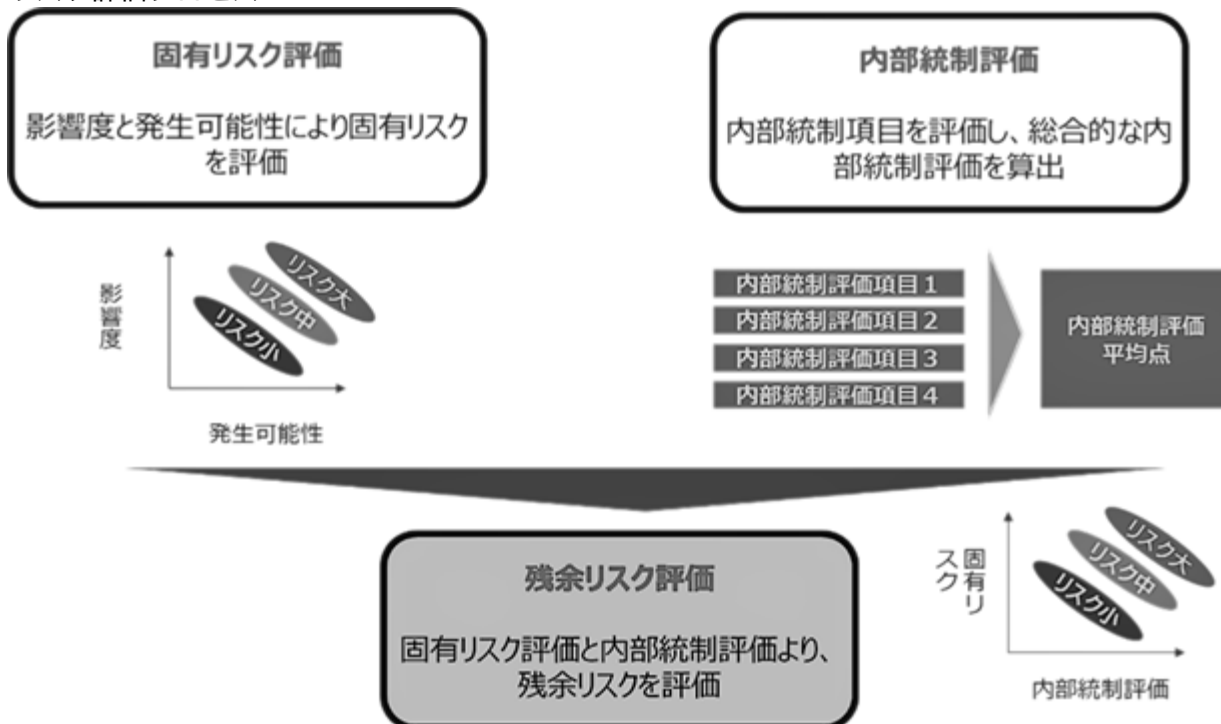
特に経営に影響を及ぼす可能性がある多様なリスクに対応するため、危機管理担当役員の下、予防的及び発見的コントロールの効いたリスク管理活動の強化を継続的に図ってまいります。

また、内部監査室は、その独立した立場において、業務監査を通じてリスク管理状況を検証しています。

リスク管理体制



リスク評価プロセス



重大な危機に発展する可能性のある事象が発生又は報告された場合には、Santenの代表取締役社長兼CEOを委員長とする「危機管理委員会」を設置し、対応と事態の収拾に努めるとともに再発防止策を実施します。

当連結会計年度末現在において判断した将来の業績又は財政状態に影響を与えうるリスクや不確実性には、以下のようなものがあります。ただし、将来の業績又は財政状態に影響を与えうるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、Santenグループが判断したものです。

(主要リスク)

(1) サプライチェーン

Santenグループでは、品目により生産を一箇所に集中している製品、生産を外部に委託している製品、また、原薬や容器等原材料の供給を特定の取引先に依存している製品があります。これらについて、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染再拡大等のパンデミック、自然災害、火災等により特定の工場や外部委託先の機能又は取引先からの原材料の供給が停止し、生産活動の停滞・遅延や何らかの原因により製品品質に問題が発生した場合には、Santenグループの業績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

Santenグループでは、従前よりグローバルな製品供給体制並びに品質保証体制の強化を重要な戦略の一つとして掲げています。具体的には、展開国の拡大や点眼剤以外の多様な製品の増加に対応する体制の構築に取り組んでおり、安定供給及び品質保証を確実なものとするプロセス及びシステム等の仕組みを構築するとともに、計画と実行のモニタリングやリスク評価等により、継続的な実態把握と課題への対応を行っています。また、物流関連の規制が厳しい欧州にも対応した製品の生産・供給体制の構築や、生産計画を含む在庫管理の可視化・グローバルでの一元管理にも取り組んでいます。

また、製品の品質確保及び安定供給を最優先課題と位置付け、製品に関する品質・在庫水準の維持、工場における安全確保を実施しています。

(2) コンプライアンス

社会規範や法令等に違反する事態が発生した場合、Santenグループの社会的信用やブランドイメージの低下、株価下落による企業価値の損失、売上収益の減少や損害賠償の支払い等により、Santenグループの業績悪化や事業継続が困難になる等、企業経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

Santenグループは「天機に参与する」という基本理念のもと、基本理念を社員が遵守すべき基準として具体化した「参天企業倫理綱領」及び「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を制定し、チーフコンプライアンスオフィサーの下、グローバルでのコンプライアンス推進体制を強化するとともに、法令や規制が厳しくなるヘルスケア業界において全従業員へのグローバルでの体系的な教育プログラムを導入し、実施しています。毎年、企業倫理綱領周知月間を設定し、グローバルで共通テーマでのコンプライアンスE-ラーニングの実施や、CEO、地域トップからのコンプライアンスメッセージを発信する等、コンプライアンス意識の醸成及び法令遵守の強化にも努めています。

また、コンプライアンスリスク及びその他の組織課題を的確に把握し、課題の発見及び適切なフォローを確実に実施することを目的として、24時間365日利用可能なグローバル通報システムとして「Santenスピークアップ・ポータル」を導入し、グローバルで統一したリスク管理体制の整備も進めています。

(3) ITセキュリティ及び情報管理

Santenグループでは、各種ITシステムを利用しているため、システムの不備、サイバー攻撃やコンピュータウィルスの感染等により、業績に影響を与える可能性があります。また、個人情報等の機微情報を有しているため、万一の事故等によりその情報が社外流出した場合、信用を大きく失うことで業績に影響を与える可能性があります。

Santenグループでは、情報セキュリティをグローバル社会の進化にとって不可欠な要素と考え、戦略的優先事項と捉えており、日々の業務や規制遵守の継続性維持、及び戦略的な競争優位性の維持に必要な情報の機密性、完全性及び可用性を保証するため、ISO/IEC27001に基づく情報セキュリティマネジメントシステムの実装と維持に取り組んでいます。

また、サイバーセキュリティリスクへの対応として、グローバル個人情報保護規程、情報セキュリティ規程、文書管理規程等の社内規程を整備するとともに、セキュリティ研修・訓練を中心とした人的対策、組織対策としてのセキュリティガバナンス強化、並びに技術的対策を行っています。加えて、Santenグループのみならず、サプライチェーンやビジネスパートナーを含めたリスク管理を実施しています。

今後も外部環境の変化を捉え、事業継続性の強化、サイバーセキュリティの高度化、データ保護の強化等の施策を継続的に進めていきます。

(4) 自然災害

大規模地震、津波、台風等の自然災害、火災などの要因により生産活動の停滞・遅延・サプライチェーンの寸断等が起こった場合、Santenグループの業績又は財政状態に影響を与える可能性があります。また、品目によっては、生産を一箇所に集中しているものや、生産を外部に委託しているものがあり、特定の工場や外部委託先の機能が停止した場合、製品供給が滞る可能性があります。

Santenグループではこれらのリスクに備え、事業継続計画（BCP）の策定・緊急時の応急対策訓練の実施、安定在庫の確保、製造ラインのバックアップ計画策定、損害保険への加入など、従業員の安全確保及び製品の安定供給が継続できる体制を整備し、リスクの低減に努めています。

(5) 地政学リスク

国際情勢の急激な変化や国家間紛争の発生によって、関連する地域において、事業活動への影響やサプライチェーンの寸断等による製品供給等の遅滞等の影響が生じる可能性があります。

Santenグループでは、これらのリスクに対し、外部情報の入手や国内及び海外での事業への影響を分析し、有事に備えた安全管理体制の整備、製品供給確保のためのバックアップ体制の構築など、事業継続体制整備を進めています。

(6) 投資に関わるリスク

Santenグループでは、医薬品の安定供給やグローバルな事業基盤拡大に必要な設備投資を継続して実施しています。また、眼科領域におけるグローバルでの持続的な成長を目指し、パイプラインの強化、グローバルでの事業展開の加速、新規医療技術・イノベーションの拡充のために、有望な事業開発機会と認められる場合には、他社とのアライアンス・M&A（製品・技術導入、買収及び合併事業等）を積極的に行っています。これらについては、投資判断を行った時点に想定をしていた水準を超える外部環境の悪化等により、当初想定した効果や利益が実現されない可能性があります。また、このような場合には、投資に伴い計上した有形固定資産や無形資産の減損処理により、Santenグループの業績に影響を与える可能性があります。Santenグループでは、これらの投資について、経営戦略との整合性等定性的な観点に加え、収益性の観点から、資本コストを上回るハードルレート为基础とした社内の評価基準に基づき投資の判断を行っています。これらの投資判断を含めた意思決定プロセスの透明性・客観性を向上させるため、重要な戦略課題について審議する戦略審議委員会を設置し、中長期戦略及び事業・開発ポートフォリオ議論と取締役会に付議される個別議案の有機的な連携を図ると共に、個別案件の全体戦略における位置づけの明確化、論点整理に取り組んでいます。また、取締役会で決議した案件を着実に成果につなげるためのモニタリングを定期的且つ継続的に行う仕組みを導入し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。

(7) 主力製品への依存

Santenグループにおける売上収益の上位2製品である「アイリーア硝子体内注射液（アイリーア8mg硝子体内注射液を含む）」及び「アレジオン類（アレジオン点眼液、アレジオンLX点眼液、アレジオン眼瞼クリーム、エピナスチン塩酸塩点眼液、エピナスチン塩酸塩LX点眼液）」の連結売上収益に対する比率は、当連結会計年度で37%です。これらの製品が万一、製品の欠陥、予期せぬ副作用等の要因により販売中止となったり、売上収益が大幅に減少した場合、業績又は財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(8) ライセンス製品への依存

Santenグループの製品には、他社から製造販売権、並びに販売権を供与されているものがあります。眼科薬における独占的製造販売権の供与を受けている品目には、「クラビット点眼液」、「タブロス点眼液」等があります。国内独占的販売権の供与を受けている品目には、「アイリーア硝子体内注射液（アイリーア8mg硝子体内注射液を含む）」があります。契約期間満了、契約条件の変更や販売提携の解消等が起こった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(その他リスク)

(1) グローバルな事業展開に関わるリスク

Santenグループでは、医薬品の販売や研究開発活動を世界各国で行っています。

このような世界各国における事業活動は、法令や規則の変更、政情不安、経済動向の不確実性、商習慣の相違その他のリスクに直面する可能性があり、その結果、当初想定した効果や利益が実現されない可能性があります。

(2) 販売中止、製品回収等

Santenグループの製品の一部が、製品品質の欠陥、予期せぬ副作用、第三者による異物混入等により、販売中止又は製品回収等の事態となった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 医薬品行政の動向

医療用医薬品事業については、日本並びにその他各国政府による医療保険制度や薬価に関する規制の影響を受けます。

日本国内の薬価改定及び医療保険制度については、現在予測可能な範囲に限り、その影響を業績予想等の見通しに織り込んでいます。予測可能な範囲を超えた薬価改定や、その他の医療保険制度の改定があった場合は、業績又は財政状態に対して中長期的に影響を与える可能性があります。

海外においても、同様に医療用医薬品の価格等に関する様々な規制があり、政府による価格低下の圧力は継続する傾向にあります。

また、国内外における政府当局や医療保険制度の後発品使用促進策及びそれを背景にした他社による後発品販売は、Santenグループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替

Santenグループは世界各国で事業を展開しているため、為替の変動がSantenグループの業績又は財政状態に影響を与えます。当連結会計年度の海外売上収益は、連結売上収益の約44%でした。

(5) 新薬開発の不確実性

新製品の創製・開発並びに追加効能・剤形等の開発は将来の成長に必要不可欠であり、Santenグループは毎年多額の研究開発投資を行っていますが、研究開発から承認・発売までは非常に長期間を要し、開発中止、承認申請後の不許可等の不確実性を多く含みます。Santenグループが開発中の新薬あるいは追加効能・剤形等について、販売・製造の許可がおりるかどうかが、あるいはいつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。また、将来、研究開発投資に見合う新薬の売上収益を実現できない可能性があります。

(6) 知的財産権

Santenグループの事業は、物質・製法等に関する様々な特許によって保護されています。Santenグループでは、これらの特許権を含む知的財産権を適切に管理し、第三者からの侵害にも注意を払っていますが、第三者からの侵害を受けた場合には、Santenグループの業績に影響を与える可能性があります。また、Santenグループの事業が第三者の知的財産権を侵害しないようにも注意を払っていますが、万一、第三者の知的財産権を侵害した場合、損害賠償を請求される等、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟

医療用医薬品の製造・販売を主たる事業とするSantenグループでは、将来、特許、製造物責任(PL)法、独占禁止法、消費者、環境等に関わる訴訟を提起される可能性があり、訴訟が発生した場合、それらの訴訟等の動向は、Santenグループの業績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 環境規制・気候変動

環境汚染等の環境保全上に問題が発生した場合や関連法令の改正等により、法的措置や損害賠償責任、対策費用等が発生した場合には、業績に重大な影響を与える可能性があります。また、今後の低炭素エネルギー社会への移行により、エネルギー転換に伴う投資額・費用額が増加するリスク等も想定しています。

Santenグループは、グローバルで環境保全を推進しており、2050年の環境ビジョン「Santen Vision for the Earth 2050」の策定と、CO2排出量削減など2030年環境目標を設定し、気候変動対策と環境負荷低減に取り組んでいます。

(9) 人材確保と育成

Santenグループが長期的に持続可能な成長をする上で、基本理念に共感する高度な専門性を持った最適人材を獲得し、多様性を踏まえながら適時・適所に登用できるよう、計画的に育成・登用する必要があります。Santenグループは働く価値とエンゲージメントを向上させるために、「個」の育成プログラムを実行し、サイロのない効果的な組織を構築しています。

しかしながら、これらが戦略的・計画的になされない場合、社内人材の流出や社外優秀人材の獲得機会損失につながり、Santenグループの成長への大きな障害となる可能性があります。

(10) 内部統制の整備等

内部統制が有効に機能せず、あるいは予期せぬ内部統制上の問題により、多大な損失が発生した場合、業績に影響を及ぼします。

Santenグループは、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制を整備する旨（内部統制基本方針）の決議を行っています。執行部門はその整備・運用状況について取締役会に対して定期的な報告を行い、取締役会は適宜指示、軌道修正を行うことで、当該整備・運用の質的向上並びに対象範囲の拡大を図っており、グループ各社における内部統制の構築・浸透に取り組んでいます。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに実施基準に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるSantenグループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

(ア) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ264億円減少し、4,093億円となりました。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ202億円減少し、2,852億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ62億円減少し、1,241億円となりました。

(イ) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上収益3,000億円（前年同期比0.6%減）、コア営業利益594億円（前年同期比5.4%減）、営業利益469億円（前年同期比21.6%増）、当期利益359億円（前年同期比34.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益363億円（前年同期比36.1%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動の結果得た資金が609億円あったことなどの一方、有形固定資産の取得による支出、自己株式の取得による支出、配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末と比べ16億円減少し、930億円となりました。

生産、受注及び販売の実績

Santenグループは単一セグメントであり、当連結会計年度における実績は次のとおりです。

(ア) 生産実績及び商品仕入実績

	金額（百万円）	対前年度増減率（％）
生産実績	208,749	5.6
商品仕入実績	74,039	5.6

（注）1 生産実績の金額は販売価格によっています。

2 商品仕入実績の金額は仕入価格によっています。

(イ) 受注実績

Santenグループは販売計画、在庫状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産を行っていますので受注生産は行っていません。

(ウ) 販売実績

	金額（百万円）	対前年度増減率（％）
販売実績	300,004	0.6

（注）最近2連結会計年度における、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
株式会社スズケン	50,115	16.6	43,463	14.5
株式会社メディセオ	34,653	11.5	32,759	10.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点によるSantenグループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(ア) 経営成績等

財政状態

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
資産	4,357	4,093	264
資本	3,054	2,852	202
負債	1,303	1,241	62
親会社所有者帰属持分比率	70.2%	69.9%	0.3ポイント

当連結会計年度末の資産は、4,093億円となりました。製商品等の棚卸資産の増加などがあつた一方、営業債権流動化等運転資金の圧縮に取り組んだことに加えて、無形資産の減少などにより前連結会計年度末と比べ264億円減少しました。

資本は、2,852億円となりました。自己株式の取得による資本圧縮効果やその他の資本の構成要素の減少などにより前連結会計年度末と比べ202億円減少しました。なお、2024年11月29日に284億円(16,985千株)、2025年2月28日に84億円(5,000千株)の自己株式の消却をそれぞれ実施しました。

負債は、1,241億円となりました。営業債務及びその他の債務の減少及び法人所得税等の支払などにより前連結会計年度末と比べ62億円減少しました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べ0.3ポイント減少し、69.9%となりました。

なお、SantenグループではROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)を最重要指標に、キャッシュ・フローの最大化と資本コストの低減の両面から株主価値最大化に取り組んでいます。キャッシュの源泉としては営業活動から得られるインフローを基本としつつ、キャッシュ・コンバージョン・サイクル管理により運転資本の効率を高めることでキャッシュ創出力の最大化に取り組めます。その一環として、営業債権の流動化を実施しており、ROIC(投下資本収益率)の改善に取り組んでいます。

経営成績

(単位: 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年度増減率
売上収益	3,020	3,000	0.6%
コア営業利益 ¹	628	594	5.4%
営業利益	385	469	21.6%
当期利益	267	359	34.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益	266	363	36.1%

[売上収益]

前連結会計年度と比べ0.6%減少し、3,000億円となりました。

日本では薬価改定の影響やジクアスLX点眼液の自主回収の影響を受けたものの新製品や主力製品の拡大に注力、海外でも主力製品が堅調に推移したことに加え為替影響もあり、前連結会計年度と同水準となりました。

日本

6%台後半の薬価改定やジクアスLX点眼液の自主回収の影響はあったものの、2024年4月に販売を開始したアイリーア8mg硝子体内注射液114.3mg/mLや、同5月に販売を開始したアレジオン眼瞼クリーム0.5%等を含む主力製品の拡大に注力した結果、前連結会計年度と比べ5.9%減少し、1,653億円となりました。

中国

集中購買や製品供給の影響により、円換算ベースで前連結会計年度と比べ3.1%減少し(為替影響を除いた成長率は7.9%)、289億円となりました。

アジア(中国除く)

韓国における医師ストライキの影響を受けたものの、主力製品が堅調に推移し、円換算ベースで前連結会計年度と比べ5.0%増加し(為替影響を除いた成長率は+2.7%)、301億円となりました。

EMEA²

現地での領域別市場シェア一位の緑内障製品を中心に伸長し³、円換算ベースで前連結会計年度と比べ14.8%増加し(為替影響を除いた成長率は+10.5%)、743億円となりました。

[コア営業利益]

売上総利益について、前連結会計年度と比べ4.4%減少し、1,710億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ3.6%減少し(為替影響を除いた対前年度増減率は6.2%)、875億円となりました。

研究開発費は、前連結会計年度と比べ4.6%減少し(為替影響を除いた対前年度増減率は7.4%)、241億円となりました。

これらにより、コアベースでの営業利益は、前連結会計年度と比べ5.4%減少し(為替影響を除いた対前年度増減率は6.1%)、594億円となりました。

[営業利益]

コアベースからの調整内容として、前連結会計年度に米州の合理化に関する費用が、売上原価に 2 億円、販売費及び一般管理費に 7 億円、研究開発費に 2 億円それぞれ発生し、当連結会計年度に合理化に関する費用が販売費及び一般管理費に 4 億円発生しました。

製品に係る無形資産償却費は、前連結会計年度と比べ7.0%減少し（為替影響を除いた対前年度増減率は 8.6%）、88億円となりました。これは主に、2014年にMerck & Co., Inc.（米国）から譲り受けた眼科製品、2019年より欧州で販売を開始した「プリザーフロ マイクロシヤント」、2015年より欧州で販売を開始した「Ikervis（アイケルビス）」及び2023年より欧州で販売を開始した「Rhopressa / Rocklatan」に関する無形資産の償却によるものです。

その他の収益は、6 億円となりました。

その他の費用は、39億円となりました。

これらにより、IFRS（フル）ベースの営業利益は前連結会計年度と比べ21.6%増加し（為替影響を除いた対前年度増減率は+21.1%）、469億円となりました。これは主に、前連結会計年度にその他の費用が多額であったことによるものです。

[当期利益]

金融収益は、40億円となりました。

金融費用は、27億円となりました。

持分法による投資損失は、7 億円となりました。

法人所得税費用は、前連結会計年度より85億円増加し、116億円となりました。これは主に、上述のIFRS（フル）ベースの営業利益の増加に伴う税引前当期利益が増加したこと、及び前連結会計年度に在外子会社で繰延税金資産を認識したことによるものです。

これらにより、当期利益は前連結会計年度と比べ34.3%増加し、359億円となりました。

[親会社の所有者に帰属する当期利益]

親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度と比べ36.1%増加し、363億円となりました。売上収益に対するその比率は12.1%となりました。

- 1 Santenグループでは2015年3月期のIFRS適用を機に、IFRSによる業績（「IFRS（フル）ベース」）から一部の収益及び費用を控除した「コアベース」での財務情報を事業活動自体の収益性を示す指標として開示しています。IFRS（フル）ベースによる業績から以下の収益及び費用を控除し、コアベースの業績を算出しています。

- ・製品に係る無形資産償却費
- ・その他の収益
- ・その他の費用
- ・企業買収に係る費用、並びに再成長のための生産性向上及び合理化等に係る費用

- 2 欧州、中東及びアフリカです。

- 3 出典：Copyright © 2025 IQVIA. IQVIA MIDAS 2023.1Q-2023.4Qを基に参天分析 無断転載禁止

(イ) キャッシュ・フローの状況及び資本の財源及び資金の流動性についての分析

財務戦略

財務戦略は眼科領域で競争優位を構築することで収益性を高め、キャッシュ創出力、ひいては株主価値の最大化を追求することを基本としています。

中期経営計画（2025～2029年度）においては以下の財務戦略に基づき営業キャッシュ・フロー、ROE及びEPSの成長を財務戦略の中核に、積極的な成長投資と株主還元を両立し、結果としてPER・株主価値の最大化を図ります。

売上成長とコストの持続的適正化を通じて、事業から創出されるキャッシュに加え、運転資金圧縮、グループ内余資活用、及び資金調達により投資余力を最大化する

創出したキャッシュは、将来の成長投資として、生産能力拡大に向けた設備増強と、イノベーションを生み出す研究開発・事業開発へ優先的に投資する

累進配当を継続し、利益成長に伴う増配により直接還元を行うとともに、投資機会や株価の状況に応じ、自社株買いによる追加還元も実施する

当連結会計年度は、業績及び財務状況などを総合的に勘案した結果、中間配当は1株につき17円としました。また、期末配当は2025年6月24日開催予定の第113期定時株主総会での承認を条件に1株につき19円とさせていただきます予定です。

キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	726	609	117
投資活動による キャッシュ・フロー	61	82	21
財務活動による キャッシュ・フロー	340	533	193
現金及び現金同等物の 期末残高	946	930	16

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ16億円減少し、930億円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、609億円の収入（前連結会計年度は、726億円の収入）となりました。当期利益359億円、減価償却費及び償却費179億円、営業債権及びその他の債権の流動化等による減少185億円、並びに法人所得税の支払額122億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、82億円の支出（前連結会計年度は、61億円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出67億円及び無形資産の取得による支出44億円などによるものです。また政策保有株式の見直しを継続して実施しており、当連結会計年度は1銘柄の投資の売却による収入が21億円ありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、533億円の支出（前連結会計年度は、340億円の支出）となりました。自己株式の取得による支出379億円及び配当金の支払額121億円などによるものです。

当連結会計年度の設備投資額は、75億円となりました。製造設備及び研究開発用機器の更新に加え、拡大を続ける需要に対し、安定供給のための生産能力確保を目的として、中国の現地法人「参天製薬（中国）有限公司」の新工場に係る投資を継続しています。今後、見込まれる市場成長に対して、生産キャパシティを構築し、供給能力を確保することで、グローバルでの競争優位を確立し、さらなる事業の成長に繋げていきます。

これらの設備投資資金は自己資金により充当しました。

(ウ) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的指標

Santenグループは、2023年度に発表しました前中期経営計画（～2025年度）について構造改革などの施策を着実に遂行し、2025年度の数値目標を前倒しで達成しました。この度、Santenグループは、長期視点での戦略の展開と収益基盤のさらなる強化を通じた新たな成長軌道への転換を実現すべく、2035年までに目指す姿、及び2029年度までの中期経営計画（2025～2029年度）を策定しました。眼科領域に特化したグローバルカンパニーとして、高い確度での製品開発と確実な収益の確保で堅実なグローバル成長を追求し、製品価値の最大化による最適な眼科医療の提供と眼科医療や患者さんのニーズの深い理解に基づく眼科医療のイノベーションを軸として事業活動を展開します。

2029年度における連結数値目標・KPI

売上収益	4,000億円
コア営業利益	800億円 (EBITDA:900億円) ¹
ROE	14%以上
EPS成長率	2桁成長 ² (EPS:160円以上)
株主還元	・38円/年を配当下限とし、配当性向40%を目安に増配 ・株価と余資の状況を勘案し、機動的に自社株買いを実施 ³ ・ROE、EPSの更なる上昇を企図

¹ 参考値

² 2024年度実績 - 2029年度目標CAGR

³ 必要運転資金を450億円と定義し、一定期間留保された余資金を原資に実施

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

Santenグループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条の規定によりIFRSに準拠して作成しています。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しています。

Santenグループの連結財務諸表で採用する重要性がある会計方針は、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要性がある会計方針」に記載しています。

Santenグループの連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に関する報告金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。

Santenグループの財政状態又は経営成績に対して特に重大な影響を与え得る会計上の見積り及び判断が必要となる項目は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載しています。

5【重要な契約等】

当連結会計年度において、Santenグループの事業実態をより適切に表示するため、記載内容の見直しを行っています。

(1) 技術契約 (導入)

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	対価の支払
第一三共株式会社 (注) 1	日本	オフロキサシン (合成抗菌剤)	眼科薬における独占的製造販売権	1986年8月～2001年9月 (以後3年毎の自動更新)	販売高に応じた一定料率のロイヤルティ
第一三共株式会社	日本	レボフロキサシン (合成抗菌剤)	眼科薬における独占的製造販売権	1994年5月～発売日から10年間、又は、特許権の存続期間の満了日の長い方 (以後3年毎の自動更新)	契約一時金及び販売高に応じた一定料率のロイヤルティ
AGC株式会社	日本	タフルプロスト (緑内障・高眼圧症治療剤)	眼科薬における独占的製造販売権	2005年12月～発売日から10年間、又は、特許権の存続期間の満了日の長い方	契約一時金及び販売高に応じた一定料率のロイヤルティ
UBE株式会社	日本	オミデネパグ イソプロピル (緑内障・高眼圧症治療剤)	眼科薬における独占的製造販売権	2011年2月～発売日から10年間、又は、特許権の存続期間の満了日の長い方	契約一時金、マイルストーン及び販売高に応じた一定料率のロイヤルティ
Teleon社	オランダ	レンティス コンフォート (眼内レンズ)	独占的製造販売権	2016年3月～特許権の存続期間の満了日の長い方	契約一時金、マイルストーン及び販売高に応じた一定料率のロイヤルティ
RVL社	米国	RVL-1201 (後天性眼瞼下垂治療剤)	日本、中国、その他アジア諸国、EMEA諸国の独占的開発・承認申請・商業化の権利	2020年7月～国毎にロイヤルティ支払期間満了まで	契約一時金、マイルストーン及び販売高に応じた一定料率のロイヤルティ
Alcon社	スイス	Rhopressa® Rocklatan® (緑内障・高眼圧症治療剤)	日本、欧州、中国、アジア諸国その他における独占的開発・販売権	2020年10月～国・製品毎に実施料支払終了まで	契約一時金、マイルストーン及び販売高に応じた一定料率のロイヤルティ
Sydnexis社	米国	SYD-101 (小児における進行性近視の新しい治療薬)	欧州、中東、アフリカ地域 (EMEA) における独占的販売	2021年8月～国毎にロイヤルティ支払期間満了まで	契約一時金、マイルストーン及び販売高に応じた一定料率のロイヤルティ
Cloudbreak社	米国	CBT-001 (マルチキナーゼ阻害剤)	日本、韓国及び、ベトナム、タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、インドネシアの東南アジア諸国における開発・製造・販売権	2024年8月～ロイヤルティ支払期間満了まで	契約一時金、マイルストーン及び販売高に応じた一定料率のロイヤルティ

(注) 1 2024年7月に契約を終了しました。

(2) 技術契約 (導出)

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	対価の受取
Bausch & Lomb社	米国	エタニティー (眼内レンズ)	独占的製造販売権	2009年2月～発売日から10年間、又は、特許権の存続期間の満了日の長い方	契約一時金、マイルストーン及び販売高に応じた一定料率のロイヤルティ
Glaukos社	米国	STN2000100 (DE-128、PRESERFLO MicroShunt (プリザーフロ マイクロシャント))	米州 (北米、中南米)、オーストラリア及びニュージーランドにおける開発・販売提携	2021年5月～対象地域の当該国におけるライセンス製品を対象とする有効期間満了日、又は、対象地域の当該国におけるライセンス製品の最初の発売日から15年間の長い方	マイルストーン及び販売高に応じた一定料率のロイヤルティ
Ocuvex社 (注) 2	米国	OMLONTI® (緑内障・高眼圧症治療剤)	米国における製造販売権	2023年7月～ロイヤルティ期間の満了日	マイルストーン及び販売高に応じた一定料率のロイヤルティ
Harrow Health社	米国	Verkazia® (春季カタル治療薬)	米国・カナダにおける製造販売権	2023年7月～ロイヤルティ期間の満了日	契約一時金、マイルストーン及び販売高に応じた一定料率のロイヤルティ
Harrow Health社	米国	Cationorm® Plus (人工涙液)	カナダにおける製造販売権	2023年7月～ロイヤルティ期間の満了日	契約一時金、マイルストーン及び販売高に応じた一定料率のロイヤルティ

(注) 2 Visiox社がOcuvex社と合併したことにより、相手方の名称を変更しています。

(3) 販売契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	対価の支払
バイエル薬品株式会社	日本	アフリベルセプト硝子体内注射液 (眼科用 V E G F 阻害剤)	国内独占的販売権	2012年5月～2027年12月	-
田辺三菱製薬株式会社 (注) 3	日本	抗アレルギー点眼剤「アレジオン点眼液」及び「アレジオンLX点眼液」	共同販売促進	2019年9月～2024年5月	販売高に応じた固定額対価及び変動額対価支払
田辺三菱製薬株式会社	日本	持続性・経眼瞼アレルギー性結膜炎治療剤「アレジオン®眼瞼クリーム0.5%」	共同販売促進	2024年4月～2028年5月	販売高に応じた対価支払
Arctic Vision社	中国	ARVN001 (ぶどう膜炎に伴う黄斑浮腫に対する脈絡膜上腔注入療法)	台湾、香港、及びマカオを除く中国における独占的販売権	2024年10月～ロイヤルティ支払期間の満了日まで	契約一時金、マイルストーン及び販売高に応じた一定料率のロイヤルティ支払

(注) 3 2024年5月に契約を終了しました。

(4) 企業結合による条件付対価

当社は米国時間の2016年8月19日にInnFocus, Inc. (米国) を買収しました。当社は、条件付対価契約に基づき、STN2000100 (DE-128、PRESERFLO MicroShunt (プリザーフロ マイクロシャント)) の開発の進捗及び販売実績に応じたマイルストーンを支払う定めがありますが、将来発生する条件付対価の支払がなくなりました。

(5) 合併契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日
重慶科瑞製薬 (集団) 有限公司 (注) 4	中国	中国の患者さんに適切な価格で高品質の医療用眼科薬を提供することを目的に2016年8月に合併会社(重慶参天科瑞製薬有限公司)を設立	2016年3月22日
Verily社 (注) 5	米国	独創的な眼科デバイスの開発・商業化を目指し2020年8月に合併会社(Twenty Twenty Therapeutics LLC)を設立	2020年2月3日

(注) 4 2024年10月に重慶参天科瑞製薬有限公司(中国)の清算手続きを行う旨の当社取締役会決議を行いました。

5 当連結会計年度において、Twenty Twenty Therapeutics LLC(米国)は同社からの清算配当の受領により同社に対する重要な影響力を喪失し、持分法適用の関連会社から除外しました。

(6) その他

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間又は 契約締結日
Airdoc社 (注) 6	中国	AI活用による中国における眼疾患の診断率向上に向けた提携	2021年6月～ 2024年6月
Singapore National Eye Centre	シンガポール	アジアにおける眼科医療エコシステム発展を目指した革新的教育プログラムの開発・国際展開に関する戦略的パートナーシップ	2020年12月～ 2025年12月
アクチュアライズ株式会社	日本	フックス角膜内皮ジストロフィを対象としたシロリムス点眼液のグローバル開発に向けた第 Ⅲ 相臨床試験(Phase Ⅲ/POC試験)の共同開発	2021年11月～本試験の後に 行う米国薬事当局又は 欧州薬事当局に対する 相談のうち、いずれか 遅い当局相談の終了後 30日が経過する日

(注) 6 2024年6月に契約を終了しました。

6【研究開発活動】

<緑内障・高眼圧症領域>

プロスタグランジンF 誘導体及び 遮断剤の配合剤STN1011101 (DE-111A、一般名：タフルプロスト/チモロールマレイン酸塩)は、中国で2025年3月に販売承認を取得しました。

EP2受容体作動薬STN1011702 (一般名：オミデネパグ イソプロピル)は、中国で2024年11月に第相試験を開始しました。

FP/EP3受容体デュアル作動薬STN1012600 (DE-126、一般名：セペタプロスト)は、米国で2021年12月に追加の第相試験を終了しました。日本では2024年9月に製造販売承認を申請しました。欧州では第相試験(探索的試験)を終了しました。

プロスタグランジンF 誘導体の乳化点眼剤STN1013001 (DE-130A、一般名：ラタノプロスト)は、アジアで2024年11月に販売承認を申請しました。欧州では2024年8月にスペインなどで発売しました。

ROCK阻害剤STN1013900 (AR-13324、一般名：ネタルスジルメシル酸塩)は、日本で2025年1月に第相試験を終了しました。欧州では販売承認を取得しており、2023年2月以降スウェーデンなどで販売しています。アジアでは順次販売承認を取得しており、2024年11月に韓国で発売しました。

ROCK阻害剤及びプロスタグランジンF 誘導体の配合剤STN1014000 (PG-324、一般名：ネタルスジルメシル酸塩/ラタノプロスト)は、欧州で販売承認を取得しており、2023年1月以降ドイツなどで販売しています。アジアでは順次販売承認を取得しており、2025年3月にシンガポールで発売しました。

ROCK阻害剤及びプロスタグランジンF 誘導体の配合剤STN1014003 (一般名：ネタルスジルメシル酸塩/ラタノプロスト)は、日本で2025年2月に第相試験を開始しました。

<角結膜疾患(ドライアイを含む)領域>

春季カタルを対象とするSTN1007603 (DE-076C、一般名：シクロスポリン)は、既に承認・販売されている欧州、アジアに続き、中国で2022年4月に販売承認を取得しました。

ドライアイを対象とするSTN1008903 (DE-089C、一般名：ジクアホソルナトリウム)は、日本で2022年11月に発売しました。アジアでは、2024年3月に韓国で販売承認を取得しましたが、2024年8月に取下げました。

ドライアイを対象とするSTN1014100 (一般名：オロダテロール塩酸塩)は、日本で2024年3月に第相/前期第相試験を終了しました。

フックス角膜内皮ジストロフィを対象としてアクチュアライズ株式会社と共同開発契約を締結しているSTN1010904* (一般名：シロリムス)は、米国、フランス、インドで2022年5月から前期第相試験を実施しています。(*開発コード(STN1010904)は、第相試験終了時に当社が独占的実施権を獲得した後に附番予定のコードです。)

マイボーム腺機能不全を対象とするSTN1010905 (一般名：シロリムス)は、日本で2024年6月に追加の前期第相試験を開始しました。

アレルギー性結膜炎を対象とする眼瞼クリーム製剤STN1011402 (一般名：エピナスチン塩酸塩)は、日本で2024年5月に発売しました。

アレルギー性結膜炎を対象とする1日2回点眼の高用量製剤STN1011403 (一般名：エピナスチン塩酸塩)は、中国で2025年3月に販売承認を申請しました。

<屈折異常領域>

小児における近視を対象とするSTN1012700 (DE-127、一般名：アトロピン硫酸塩)は、日本で2025年4月に発売しました。中国では2022年6月から第相試験を実施しています。アジアでは2020年4月に第相試験を終了しました。

小児における近視を対象とするSTN1012701 (SYD-101、一般名：アトロピン硫酸塩)は、導入元であるSydnexis Inc. (米国)により欧州及び米国で第相試験が実施されています。当社は、欧州、中東及びアフリカ地域における独占ライセンス権を保有しており、欧州で2025年6月に販売承認を取得しました。

近視を対象とするSTN1013400 (化合物名：AFDX0250BS)は、前期第相試験のデータ解析の結果、開発を中止しました。

< その他の領域 >

眼瞼下垂を対象とするSTN1013800（一般名：オキシメタゾリン塩酸塩）は、日本で2024年12月に製造販売承認を申請しました。欧州では2024年12月に第Ⅲ相試験を開始しました。中国では2024年10月に第Ⅲ相試験を開始しました。

開発コードの附番方法変更に伴い、新開発コード（STNXXXXXX）及び既存開発コード（DE-XXX）を併記しています。なお、AR-13324及びPG-324はAlcon Inc.（スイス）、SYD-101はSydnexis Inc.（米国）での開発コードです。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、241億円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、75億円となりました。製造設備及び研究開発用機器の更新に加え、拡大を続ける需要に対し、安定供給のための生産能力確保を目的として、中国の現地法人「参天製薬（中国）有限公司」の新工場に係る投資を継続しています。今後、見込まれる市場成長に対して、生産キャパシティを構築し、供給能力を確保することで、グローバルでの競争優位を確立し、さらなる事業の成長に繋げていきます。

なお、投資額には、有形固定資産の他に無形資産（製品に係る無形資産及び使用権資産を除く）を含んでいます。

2【主要な設備の状況】

Santenグループにおける主要な設備は、次のとおりです。

なお、IFRSに基づく帳簿価額にて記載しています。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	使用権 資産	その他	合計	
能登工場 (石川県羽咋郡 宝達志水町)	医薬品 製造設備	1,679	916	298 (66,665)	-	561	3,454	281
滋賀プロダクト サプライセンター (滋賀県犬上郡 多賀町)	医薬品 製造設備	9,844	7,978	1,606 (55,001)	-	3,293	22,720	232
奈良研究開発 センター (奈良県生駒市)	医薬品 研究設備	2,014	6	4,891 (35,667)	-	615	7,526	126
梅田オフィス (大阪市北区)	その他の 設備	101	-	-	659	92	852	511

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。

2 従業員数は就業人員数で、当社から社外への出向者及び派遣社員を除いており、社外から当社への出向者及びパートタイマーを含んでいます。

3 当社は、単一セグメントであるため、セグメントの名称の記載を省略しています。

(2) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	使用権 資産	その他	合計	
Santen SA	スイス ジュネーブ	医薬品 製造設備	-	1,035	-	264	269	1,568	184
参天製薬 (中国) 有限公司	中国 蘇州	医薬品 製造設備	1,297	1,184	-	1,226	25,258	28,965	627

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。
2 従業員数は就業人員数で、派遣社員を除いており、パートタイマーを含んでいます。
3 Santenグループは、単一セグメントであるため、セグメントの名称の記載を省略しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		区分
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
参天製薬(中国) 有限公司 蘇州工場	中国 蘇州	医薬品 製造設備	27,500	24,487	自己資金	2021年4月	2027年1月	新設

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	342,055,554	342,059,554	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式。 単元株式数は100 株です。
計	342,055,554	342,059,554	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対する株式報酬型ストックオプション

決議年月日	2015年 8 月 4 日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 当社執行役員 10
新株予約権の数（個）	90
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 9,000 単元株式数 100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	2018年 9 月 1 日～2025年 9 月 1 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,756.27 資本組入額 878.14
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役又は執行役員であることを要する。ただし、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ・新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の 1 単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ・新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。 ・新株予約権については、質入れその他一切の処分はできないものとする。 ・その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項</p>	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合について、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。</p> <p>ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存する新株予約権数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）に準じて決定する。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の行使期間に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 （ ）新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 （ ）新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記（ ）記載の資本金等増加限度額から上記（ ）に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。</p>
---	--

<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項</p>	<p>新株予約権の取得事項 以下の()、()又は()の議案が、再編対象会社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する再編対象会社の取締役会決議がなされた場合）には、再編対象会社の取締役会が別途定める日をもって、再編対象会社は新株予約権を無償で取得することができる。 ()再編対象会社が消滅会社となる合併契約の承認議案 ()再編対象会社が分割会社となる吸収分割契約又は新設分割計画の承認議案 ()再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画の承認議案 その他の新株予約権の行使の条件 新株予約権の行使の条件に準じて決定する。</p>
---	---

当事業年度の末日（2025年3月31日）における内容を記載しています。提出日の前月末現在（2025年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しています。

- （注）再編対象会社が、株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。また、上記のほか、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、取締役会の決議により、合理的な範囲で調整するものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の割合}$$

決議年月日	2016年 8 月 2 日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 当社執行役員 10
新株予約権の数（個）	294 [271]（注）2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 29,400 [27,100]（注）2 単元株式数 100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	2019年 9 月 1 日～2026年 9 月 1 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,148.21 資本組入額 574.11
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役又は執行役員であることを要する。ただし、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ・新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ・新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。 ・新株予約権については、質入れその他一切の処分はできないものとする。 ・その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項</p>	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合について、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。</p> <p>ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存する新株予約権数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）1に準じて決定する。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の行使期間に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 （ ）新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 （ ）新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記（ ）記載の資本金等増加限度額から上記（ ）に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。</p>
---	---

<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項</p>	<p>新株予約権の取得事項 以下の()、()又は()の議案が、再編対象会社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する再編対象会社の取締役会決議がなされた場合）には、再編対象会社の取締役会が別途定める日をもって、再編対象会社は新株予約権を無償で取得することができる。 ()再編対象会社が消滅会社となる合併契約の承認議案 ()再編対象会社が分割会社となる吸収分割契約又は新設分割計画の承認議案 ()再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画の承認議案 その他の新株予約権の行使の条件 新株予約権の行使の条件に準じて決定する。</p>
---	---

当事業年度の末日（2025年3月31日）における内容を記載しています。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2025年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- （注）1 再編対象会社が、株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
- また、上記のほか、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、取締役会の決議により、合理的な範囲で調整するものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の割合

- 2 新株予約権の権利行使により減少しています。

決議年月日	2017年 8 月 1 日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 当社執行役員 8
新株予約権の数（個）	481 [464]（注）2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 48,100 [46,400]（注）2 単元株式数 100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	2020年 9 月 1 日～2027年 9 月 1 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,544.09 資本組入額 772.05
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役又は執行役員であることを要する。ただし、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ・新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の 1 単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ・新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。 ・新株予約権については、質入れその他一切の処分はできないものとする。 ・その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項</p>	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合について、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。</p> <p>ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存する新株予約権数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）1に準じて決定する。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の行使期間に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 （ ）新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 （ ）新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記（ ）記載の資本金等増加限度額から上記（ ）に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。</p>
---	---

<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項</p>	<p>新株予約権の取得事項 以下の()、()又は()の議案が、再編対象会社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する再編対象会社の取締役会決議がなされた場合）には、再編対象会社の取締役会が別途定める日をもって、再編対象会社は新株予約権を無償で取得することができる。 ()再編対象会社が消滅会社となる合併契約の承認議案 ()再編対象会社が分割会社となる吸収分割契約又は新設分割計画の承認議案 ()再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画の承認議案 その他の新株予約権の行使の条件 新株予約権の行使の条件に準じて決定する。</p>
---	---

当事業年度の末日（2025年3月31日）における内容を記載しています。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2025年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- （注）1 再編対象会社が、株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
- また、上記のほか、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、取締役会の決議により、合理的な範囲で調整するものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の割合

- 2 新株予約権の権利行使により減少しています。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2021年3月31日 (注)1	340,700	400,368,954	160	8,525	160	9,220
2021年4月1日～ 2022年3月31日 (注)1	325,800	400,694,754	146	8,672	146	9,366
2022年4月1日～ 2022年10月31日 (注)1	13,600	400,708,354	6	8,678	6	9,372
2022年10月31日 (注)2	12,500,000	388,208,354	-	8,678	-	9,372
2022年11月1日～ 2023年3月31日 (注)1	47,200	388,255,554	25	8,702	25	9,397
2023年3月31日 (注)2	12,369,700	375,885,854	-	8,702	-	9,397
2023年4月1日～ 2024年3月29日 (注)1	110,400	375,996,254	75	8,777	75	9,472
2024年3月29日 (注)2	12,000,000	363,996,254	-	8,777	-	9,472
2024年3月30日～ 2024年3月31日	-	363,996,254	-	8,777	-	9,472
2024年4月1日～ 2024年11月29日 (注)1	32,500	364,028,754	19	8,797	19	9,491
2024年11月29日 (注)2	16,985,400	347,043,354	-	8,797	-	9,491
2024年11月30日～ 2025年2月28日 (注)1	7,200	347,050,554	6	8,803	6	9,497
2025年2月28日 (注)2	5,000,000	342,050,554	-	8,803	-	9,497
2025年3月1日～ 2025年3月31日 (注)1	5,000	342,055,554	3	8,806	3	9,500

(注)1 新株予約権の権利行使による増加です。

2 自己株式の消却による減少です。

3 2025年4月1日から2025年5月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が4,000株、資本金が3百万円、資本準備金が3百万円それぞれ増加しています。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	39	36	133	445	54	23,417	24,124	-
所有株式数 （単元）	-	1,024,957	130,994	197,723	1,727,667	105	338,149	3,419,595	96,054
所有株式数 の割合（％）	-	29.98	3.83	5.78	50.52	0.00	9.88	100.00	-

（注）自己株式632,186株は、「個人その他」に6,321単元及び「単元未満株式の状況」に86株が含まれています。なお、2025年3月31日現在の実質的な所有株式数は、632,186株です。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	58,076	17.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	18,594	5.45
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目4-5)	10,857	3.18
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区赤坂1丁目8-1)	10,662	3.12
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,567	3.09
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	8,084	2.37
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	7,310	2.14
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	6,989	2.05
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,975	2.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	6,944	2.03
計	-	145,057	42.49

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	58,076千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	18,594千株

- 2 2023年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2名が、2023年8月31日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨が記載されていますが、2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主には含まれていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有者株式数の割合（％）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	11,339	3.32
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	8,203	2.40

- 3 2024年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社が、2024年5月31日現在で、以下の株式を保有している旨が記載されていますが、2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主には含まれていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有者株式数の割合（％）
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2-1	19,141	5.61

- 4 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者4名が、2024年7月22日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨が記載されていますが、このうち、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファースト・センティア・インベスターズ・アールキューアイ・ピーティーワイ・リミテッドについては、2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、三菱UFJ信託銀行株式会社は上記の大株主には含まれていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有者株式数の割合（％）
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	6,989	2.05
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	9,832	2.88
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	2,237	0.66
ファースト・センティア・インベスターズ・アールキューアイ・ピーティーワイ・リミテッド	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	482	0.14

- 5 2024年10月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ブラック・クリーク・インベストメント・マネジメント・インクが、2024年10月15日現在で、以下の株式を保有している旨が記載されていますが、2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主には含まれていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有者株式数の割合（％）
ブラック・クリーク・インベストメント・マネジメント・インク	カナダM5J 2M2、オンタリオ州トロント、フロント・ストリート・ウェスト123、スイート1200	13,738	4.02

- 6 2024年12月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者6名が、2024年11月29日現在で、以下の株式を保有している旨が記載されていますが、

2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、ブラックロック・ジャパン株式会社は上記の大株主には含まれていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有者株式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	7,039	2.1
アペリオ・グループ・エルエルシー	米国 カリフォルニア州 サウスリート市 スリー・ハーバー・ドライブ スイート204	378	0.1
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	462	0.1
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	1,468	0.4
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク2 1階	900	0.3
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,815	1.1
ブラックロック・インスティテュショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,213	1.2

- 7 2025年3月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが、2025年3月17日現在で、以下の株式を保有している旨が記載されていますが、2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主には含まれていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有者株式数の割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン エスダブリュー1ワイ・5 イーエス、ペル・メル83-85、ザ・メトカーフ3階	24,381	7.14

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 632,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,327,400	3,413,274	同上
単元未満株式	普通株式 96,054	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。
発行済株式総数	342,055,554	-	-
総株主の議決権	-	3,413,274	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が59,300株(議決権の数593個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株及び株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が29株含まれています。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 参天製薬株式会社	大阪市北区大深町4番 20号	632,100	-	632,100	0.18
計	-	632,100	-	632,100	0.18

(注) 上記には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は含まれていません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年5月9日)での決議状況 (取得期間 2024年5月10日～2024年11月6日)	21,110,000	38,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	16,985,400	28,644,715,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,124,600	9,355,284,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.5	24.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	19.5	24.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年11月7日)での決議状況 (取得期間 2024年11月8日～2025年3月21日)	5,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,000,000	8,490,434,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	1,509,565,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	15.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	15.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年5月13日)での決議状況 (取得期間 2025年5月22日～2025年11月5日)	19,800,000	35,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	3,808,000	6,205,803,400
提出日現在の未行使割合(%)	80.8	82.3

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月19日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含めていません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
会社法第155条第7号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	585	972,758
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式は含めていません。

会社法第155条第13号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,238	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 譲渡制限付株式報酬として割り当てた普通株式の一部を無償取得したものです。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	21,985,400	36,819,588,800	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬としての処分)	93,391	149,238,818	-	-
その他(事後交付型業績連動株式報酬としての処分)	30,715	50,587,605	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	-	-	-	-
保有自己株式数	632,186	-	4,440,186	-

- (注) 1 当期間における処理自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式は含めていません。
- 2 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び買増請求による株式数は含めていません。
- 3 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は含まれていません。
- 4 当期間における保有自己株式数には、2025年6月19日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めていません。

3【配当政策】

当社は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容 (イ) キャッシュ・フローの状況及び資本の財源及び資金の流動性についての分析 財務戦略」に記載のとおり、株主還元については、経営の最重要事項の1つと位置付けており、現行水準(半期19円)の配当を下限値として、累進配当を継続することで利益成長に伴う増配により直接還元を行うとともに、機動的な自社株買いを通じた利益還元も実施します。当連結会計年度は、業績及び財務状況などを総合的に勘案した結果、2024年度の期末配当については2025年6月24日開催予定の第113期定時株主総会での承認を条件に19円とさせていただく予定です。

なお、当社は、定款において中間配当を行う旨を定めており、中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定です。中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会が、配当の決定機関となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月7日 取締役会決議	5,937	17.00
2025年6月24日 定時株主総会決議(予定)	6,487	19.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が不可欠であると考えています。

当社は、監査役会設置会社を選択しており、今後も現在の制度を活用し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

まず、取締役会の機能は、重要な業務執行に関する意思決定を行うこと、経営陣・取締役の業務執行を監督することであり、当社では、両機能を最大限に発揮する運営を行ってまいります。

社外取締役には、多様な経験・知識を活かし、取締役会において個々の経営課題等の意思決定に積極的に参画することを期待するとともに、経営監督機能強化の観点からの意見・提言を求めてまいります。

また、当社は社内・社外取締役で構成される任意の委員会である「指名委員会」、「幹部報酬委員会」、「戦略審議委員会」を設置し、経営の透明性・客観性の向上を図っていきます。さらに、執行役員制度の下、強固なマネジメントと業務執行のスピードを両立してまいります。

監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の職務の執行について、適法性の観点に加え、意思決定プロセスの妥当性やコーポレート・ガバナンスの有効性も視野に入れた監査を行い、取締役会及び執行部門の機能強化への提言を行っています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(ア) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社を選択しており、その枠組みの中で、強固なマネジメントと業務執行のスピードを両立するために、執行役員制度を導入しています。

提出日（2025年6月23日）現在、取締役については社外取締役4名を含む取締役8名（男性6名、女性2名）、監査役については社外監査役3名を含む監査役4名（男性3名、女性1名）、執行役員は取締役による兼務を除き13名となっています。

当社は、2025年6月24日開催予定の第113期定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役6名選任の件」を上程しています。当該議案が承認可決された場合、経営体制は、社外取締役3名を含む取締役6名（男性4名、女性2名）、社外監査役3名を含む監査役4名（男性3名、女性1名）、執行役員は取締役による兼務を除き13名となります。

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化のために必要な知識・経験・能力を備えた取締役・監査役を登用します。特に重要と考える知識等は別途スキルマトリックスにおいて特定するものとし、登用にあたっては一貫して、多角的な観点で経営に助言、監督が行えるよう、専門知識や経験等のバックグラウンドが異なる人材を登用することでバランスと多様性を確保し、性別、年齢、国籍、人種又は民族等の区別を設けず人物本位を重視するものとし、ます。

また、取締役・監査役ともに、取締役会の議論の客観性及び、監査役会については監査の独立性・中立性をも高めるため、その半数以上を社外役員により構成しています。

すべての社外取締役及び社外監査役は、当社及び当社関係会社から独立した中立性を保った独立役員です。

取締役及び執行役員の任期は1年です。

社外取締役及び社外監査役に対しては、取締役会における充実した議論に資するため、重要な取締役会議案については、取締役会の議案の提案の背景、目的、その内容等につき、取締役会の資料や関連情報を提供のうえ、事前に十分な説明を行っています。

また、当社は社内・社外取締役で構成される任意の委員会である「指名委員会」、「幹部報酬委員会」、「戦略審議委員会」を設置しています。

指名委員会は、取締役及び監査役の選定に際して審議し、提言すること、並びに、執行役員の選任に関しては、諮問に応じて助言を行うことを目的とし、提出日（2025年6月23日）現在、社外取締役3名を含む5名の取締役により構成されています。

幹部報酬委員会は、取締役及び執行役員の報酬に関して審議し、取締役会に提言すること、並びに、監査役の報酬については、市場価値を参考にして監査役会に助言することを目的に、提出日（2025年6月23日）現在、社外取締役3名を含む5名の取締役により構成されています。

戦略審議委員会は、事業戦略など重要な戦略課題について集中して審議することを目的とし、提出日（2025年6月23日）現在、社外取締役4名を含む8名の取締役により構成されています。

なお、提出日（2025年6月23日）現在の各委員会の構成員の氏名及び委員長の役職名は以下のとおりです。

委員会名	構成員の氏名	委員長の役職及び氏名
指名委員会	[社内]黒川 明、伊藤 毅 [社外]古谷 昇、伊香賀 正彦、菊岡 稔	社外取締役 古谷 昇
幹部報酬委員会	[社内]黒川 明、伊藤 毅 [社外]伊香賀 正彦、古谷 昇、南 多美枝	社外取締役 伊香賀 正彦
戦略審議委員会	[社内]黒川 明、伊藤 毅、中島 理恵、栗原 逸平 [社外]古谷 昇、南 多美枝、伊香賀 正彦、 菊岡 稔	代表取締役社長兼CEO 伊藤 毅

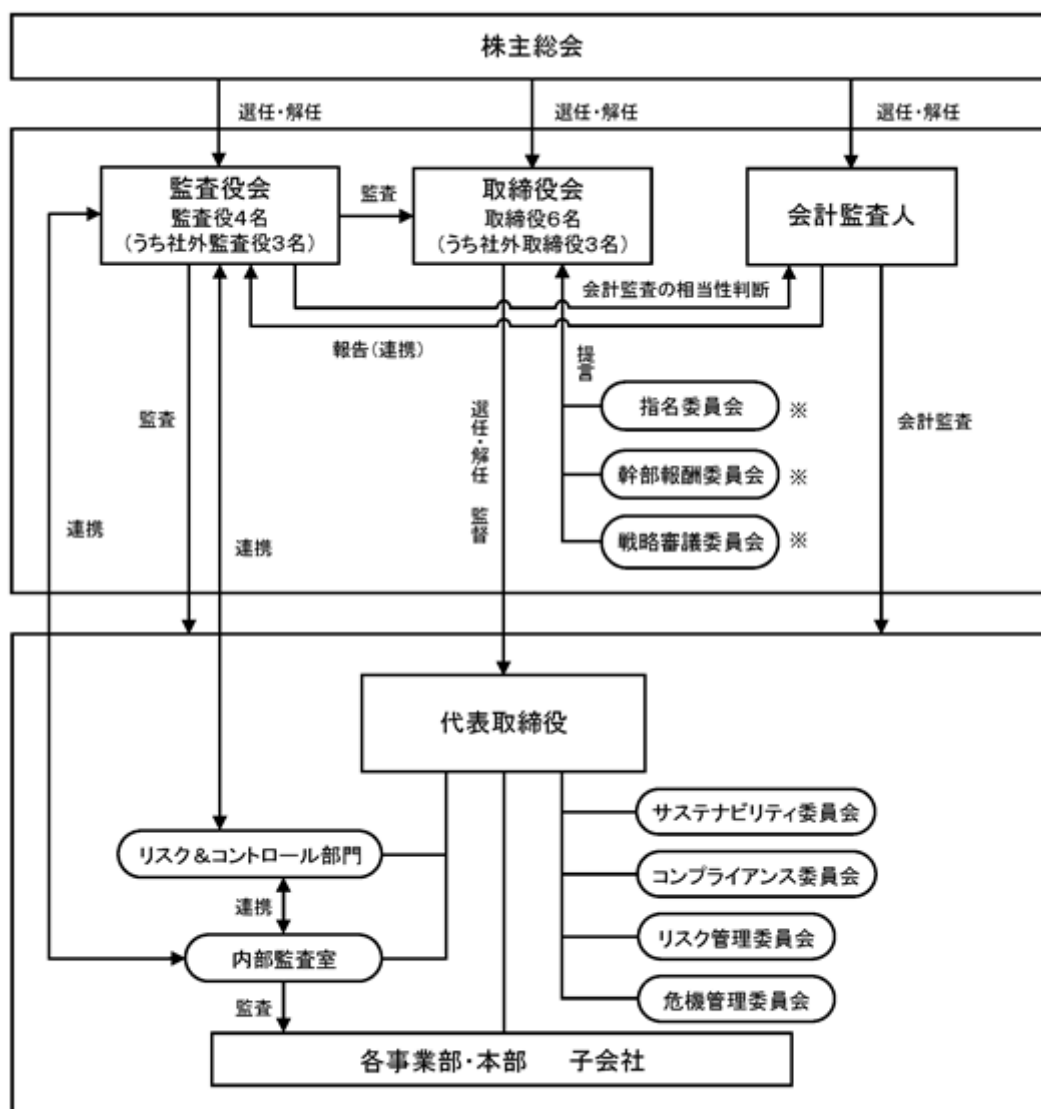
当社は、2025年6月24日開催予定の第113期定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役6名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決された場合、同日開催予定の取締役会にて、各委員会の構成員及び委員長を以下のとおり決定する予定です。

委員会名	構成員の氏名	委員長の役職及び氏名
指名委員会	[社内]伊藤 毅 [社外]伊香賀 正彦、菊岡 稔、黒田 由貴子	社外取締役 伊香賀 正彦
幹部報酬委員会	[社内]伊藤 毅 [社外]菊岡 稔、伊香賀 正彦、黒田 由貴子	社外取締役 菊岡 稔
戦略審議委員会	[社内]伊藤 毅、中島 理恵、栗原 逸平 [社外]伊香賀 正彦、菊岡 稔、黒田 由貴子	代表取締役社長兼CEO 伊藤 毅

(イ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役の職務執行について、独立した立場である監査役による客観的な監査が行えることから、会社法が定める監査役会設置会社の機関設計を基礎としています。また、経営の透明性・客観性及び適正性を確保するため、事業戦略、役員の選任、報酬等に関する任意の委員会等の仕組みを活用することが、コーポレート・ガバナンス体制の強化に資するものと判断しています。なお、今後も引き続き、その体制の整備・強化を経営上の重要な課題として継続検討していきます。

2025年6月24日開催予定の第113期定時株主総会終結後の当社の業務執行・経営監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の模式図は次のとおりです。



※ 指名委員会等設置会社における委員会とは異なります。

取締役会、任意の委員会の活動状況

(ア) 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を原則として月1回(計13回)開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

役職	氏 名	開催回数	出席回数(出席率)
取締役会長	黒川 明	13回	10回(76.9%)
代表取締役	伊藤 毅	13回	13回(100%)
取締役	中島 理恵	10回	10回(100%)
取締役	栗原 逸平	10回	10回(100%)
独立社外取締役	大石 佳能子	3回	3回(100%)
独立社外取締役	新宅 祐太郎	3回	3回(100%)
独立社外取締役	皆川 邦仁	3回	3回(100%)
独立社外取締役	古谷 昇	13回	13回(100%)
独立社外取締役	南 多美枝	13回	13回(100%)
独立社外取締役	伊香賀 正彦	10回	10回(100%)
独立社外取締役	菊岡 稔	10回	10回(100%)

- (注) 1 独立社外取締役大石佳能子氏、新宅祐太郎氏及び皆川邦仁氏の取締役会開催回数及び出席回数は、2024年6月25日付の任期満了による取締役退任までの開催分を記載しています。
- 2 取締役中島理恵氏及び栗原逸平氏、独立社外取締役伊香賀正彦氏及び菊岡稔氏の取締役会開催回数及び出席回数は、2024年6月25日付の取締役就任以降の開催分を記載しています。

取締役会における主な検討内容は次のとおりです。

- ・経営の方針・戦略：中期経営計画、次年度事業計画及び予算、四半期業務執行状況報告、個別の重要戦略案件、重要案件進捗
- ・資本政策、株主還元：自己株式取得・消却、配当
- ・ガバナンス、サステナビリティ：役員報酬決定方針その他報酬関連議案、委員会活動状況報告、取締役会実効性評価、政策保有株式縮減、中長期人事戦略
- ・内部統制、リスク管理：内部統制整備運用状況報告、グローバルコンプライアンス体制整備運用状況報告

(イ) 指名委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名委員会を計4回開催しており、構成員である個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

役職	氏 名	開催回数	出席回数(出席率)
取締役会長	黒川 明	4回	3回(75%)
代表取締役	伊藤 毅	4回	4回(100%)
独立社外取締役	古谷 昇	4回	4回(100%)
独立社外取締役	伊香賀 正彦	4回	4回(100%)
独立社外取締役	菊岡 稔	4回	4回(100%)

指名委員会における主な検討内容は次のとおりです。

- ・新任社外取締役についての議論
- ・CEO後継候補育成についての議論
- ・2025年度経営体制についての議論
- ・執行役員採用予定者についての議論
- ・取締役等定年の改定に関する議論

(ウ) 幹部報酬委員会の活動状況

幹部報酬委員会における構成員である個々の取締役の出席状況及び主な検討内容は「(4) 役員の報酬等の(幹部報酬委員会の構成・委員長の属性・活動内容等)」に記載しています。

(エ) 戦略審議委員会の活動状況

当事業年度において当社は戦略審議委員会を4回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

役職	氏 名	開催回数	出席回数(出席率)
取締役会長	黒川 明	4回	4回(100%)
代表取締役	伊藤 毅	4回	4回(100%)
取締役	中島 理恵	4回	4回(100%)
取締役	栗原 逸平	4回	4回(100%)
独立社外取締役	古谷 昇	4回	4回(100%)
独立社外取締役	南 多美枝	4回	4回(100%)
独立社外取締役	伊香賀 正彦	4回	4回(100%)
独立社外取締役	菊岡 稔	4回	4回(100%)

戦略審議委員会における主な検討内容は次のとおりです。

- ・長期成長戦略及び2025-2029年度中期経営計画策定
- ・グローバル製品供給戦略
- ・Rxポートフォリオ及び事業開発戦略
- ・サステナビリティ戦略

企業統治に関するその他の事項

その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制(内部統制)を整備する旨の決議を行っています。執行部門はその整備・運用状況について取締役会に対して定期的な報告を行い、取締役会は適宜指示、軌道修正を行うことで、当該整備・運用の質的向上並びに対象範囲の拡大を図っています。

イ. Santenグループの基本理念・私たちのビジョン

1. Santenグループの基本理念並びに私たちのビジョンを以下のとおり定める。

(基本理念)

「天機に参与する」

- ・自然の神秘を解明し人々の健康の増進に貢献する。

(私たちのビジョン)

- ・Santenグループ基本理念に基づき、目指す理想の世界である私たちのビジョンとして“Happiness with Vision”を掲げ、世界中の一人ひとりが、Best Vision Experienceを通じて、それぞれの最も幸福な人生を実現する世界を創り出すことを目指す。

2. Santenグループは、基本理念・私たちのビジョンのもと、世界中の一人ひとりが「見る」を通じて幸せな人生を実現するために、私たちの行動原則と価値観を行動と判断の拠り所として、肝心な事は何かを深く考え、どうするか明確に決め、迅速に実行する。

- ロ．Santenグループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1．Santenグループの取締役及び従業員は、基本理念及び全ての構成員の全ての企業活動における行動指針を定めた「参天企業倫理綱領」を規範とする。
 - 2．Santenは、基本理念及び「参天企業倫理綱領」をSantenグループ全体で推進するため担当執行役員の指揮のもと、周知徹底に努める。
 - 3．Santenグループは、反社会的勢力からのいかなる要求にも応じないことを「参天企業倫理綱領」に定めるとともに、必要に応じて関係当局と連携し、反社会的勢力との一切の関係を遮断する。
 - 4．Santenグループ各社でのコンプライアンスに関して疑義のある行為等について、社内外の相談窓口を通じて直接に相談・通報できる手段を確保することに努めるとともに、相談・通報に対しては、Santenグループ各社が関係部門又はSantenと連携して解決にあたる。
 - 5．Santenは、経営監視機能の強化・充実のため、独立性の高い社外取締役を複数選任するとともに、監査役による監査、社長直轄の内部監査室による内部監査体制の充実に努める。
- ハ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 1．Santenの取締役の職務の執行に係る情報の取扱いに関しては、情報セキュリティ規程、決裁規程、文書管理規程等の社内規程に基づいて、適切な保存・管理を行う。
- ニ．Santenグループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1．Santenグループは、危機管理に係る規程に基づき、事業活動遂行上想定される主要な損失の危険に対処するため、各事業法人・組織において、平時から損失の危険の把握と管理に努め、方針・対応策の策定や情報収集を行う体制を構築し、損失の危険の回避・最小化に努める。具体的には、Santenのリスク管理部署は子会社と連携し、Santenグループの危険を把握、評価し、必要な対応策を策定し実行する。
 - 2．重大な危機に発展する可能性のある事象が発生又は報告された場合には、Santenの代表取締役社長兼CEOを委員長とする「危機管理委員会」を設置し、対応と事態の収拾に努めるとともに再発防止策を実施する。
 - 3．Santenの内部監査室はその独立した立場から、Santenグループにおける損失の危険の管理状況を内部監査する。
- ホ．Santenグループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1．Santenは、取締役会で選任された、コーポレート・マネジメント・メンバー（CMM）を基軸に、スピーディかつ全社視点で最適な意思決定を行うグローバルなマネジメント体制を構築し、業務執行のガバナンス体制を強化する。
 - 2．Santenは、取締役会を原則月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
 - 3．Santenにおいて、社内・社外取締役で構成される任意の委員会である「指名委員会」、「幹部報酬委員会」、「戦略審議委員会」を設置して、所定の事項を審議し、Santenの取締役会に助言させる。
 - 4．Santenにおいて、Santenグループの経営方針及び業務執行に関する重要な事項について迅速かつ効率的に決議するために、各種会議体を設置する。
 - 5．Santenは、取締役会規則、執行役員規程を定め、役割と権限を明確化する。また、決裁に関する規程・基準を整備し、意思決定の手順を明確にする。
 - 6．Santenグループ各社がグローバルに事業推進するため、役割を明確にし、戦略をより確実に実行し、顧客にさらなる貢献が行えるよう人事・組織体制を整備する。また、組織に係る規程・基準を設け、それぞれの組織・子会社における権限と責任を明確にする。

へ．Santenグループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1．Santenは、内部統制部門を中心にSantenグループにおける企業活動の適正性向上のための助言・指導を行う管理体制を構築する。
- 2．Santenは、子会社管理規程を整備して、子会社の業務の適正性を確保するために必要な事項を明確にし、これをSantenグループの全ての会社に適用し、主要な子会社の監査機能を強化するとともに、Santenは子会社の内部統制体制の整備・運用について確認する体制を構築する。
- 3．財務報告の信頼性の確保に関しては、関係するSantenの各部門・子会社がその業務の適正性に関して自己点検を行い、Santenの内部監査室がその妥当性を検証する体制を構築する。

ト．監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- 1．Santenの監査役の職務補助並びに、必要な業務を行う者として、執行側の指揮命令に属さない専任の監査役スタッフをおく。
- 2．監査役スタッフに関する人事異動は、社内の規定に基づき、Santenの代表取締役が監査役の同意を得て実施する。人事評価については、監査役が社内の規定に基づき検討・決定した内容を尊重する。

チ．Santenグループの取締役・使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びに監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- 1．Santenグループの取締役及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見した場合には、遅滞無くSantenの監査役及び監査役会に報告する。
- 2．1．以外についても、Santenの監査役は、必要に応じ随時にSantenグループの取締役及び従業員に対し報告を求めることができる。
- 3．Santenの内部監査室と主要な子会社における監査部門は、その監査方針・計画、並びに監査結果を定期的にSantenの監査役会に報告し、情報交換を行う。
- 4．Santenグループ各社でのコンプライアンスに関して疑義のある行為等について、社内外の相談窓口を通じて行われたか否かにかかわらず、Santenグループの取締役及び従業員が監査役に報告したことを理由とした不利益な取扱いは、一切行わない。

リ．その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1．Santenの監査役及び監査役会は、Santenの代表取締役をはじめとして、必要と考えるSantenグループの取締役・従業員と、定期的に、もしくは必要に応じて会合をもち、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題などについて意見交換し、相互認識と信頼関係を深める。
- 2．Santenの監査役は、Santenの代表取締役と協議の上で希望する会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況に対する意見を述べることができる。
- 3．Santenの監査役がその職務を遂行するために必要な費用は、会社が負担する。

責任限定契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として、有能な適任者を招聘、登用し、経営のより一層の客観性・透明性の確保、並びに監査体制の一層の強化を図るため、現行定款において、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めています。これにより、社外取締役及び社外監査役の各氏と当社の間で、当該責任限定契約を締結しています。

その契約内容の概要は次のとおりです。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により被保険者が負担することになる、損害賠償請求がなされたことにより被る損害（法律上の損害賠償金、争訟費用、求償権保全協力費用など）を填補することとしています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

- ・保険対象となる会社：当社及び全ての会社法上の子会社、また過去に存在したが当社の事業活動に伴い清算した法人や吸収した法人で、現時点で法人格として存在しない子会社も含む。
- ・被保険者：保険対象となる会社の取締役、監査役、従業員（管理・監督者の地位にある、役員と共同被告として訴えられているなど）、退任した役員を含む被保険者の配偶者など。

すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しています。

その他当社定款の定めについて

イ．取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めています。

ロ．取締役選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

ハ．取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとする旨を定款に定めています。

ニ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当をすることができる旨を定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

ホ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものです。

ヘ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

(ア) 2025年 6 月23日 (有価証券報告書提出日) 現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。
男性9名 女性3名 (役員のうち女性の比率25.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長	黒川 明	1952年 9 月 5 日生	1977年 4 月 当社入社 1997年 4 月 当社 医薬事業部長室長 1997年 6 月 当社 取締役就任 1998年 6 月 当社 医薬事業部副事業部長 2001年 5 月 当社 医薬事業部長 2001年 6 月 当社 執行役員就任 2004年 7 月 当社 常務執行役員就任 2006年 6 月 当社 代表取締役社長兼COO就任 2008年 6 月 当社 代表取締役社長兼CEO就任 2018年 4 月 当社 代表取締役会長兼CEO就任 2020年 4 月 当社 代表取締役会長就任 2022年 3 月 当社 代表取締役会長退任 2022年 4 月 当社 取締役会長就任 2022年 6 月 当社 代表取締役会長就任 2024年 3 月 当社 代表取締役会長退任 2024年 4 月 当社 取締役会長就任 (現任)	(注) 1	261
代表取締役社長兼CEO	伊藤 毅	1959年 7 月16日生	1982年 4 月 当社入社 1999年 7 月 当社 事業開発本部事業開発室長 2001年 5 月 当社 研究開発戦略統括部企画室長 2002年12月 当社 研究開発本部研究開発統括部長 2007年 4 月 当社 サージカル事業部長 2012年 4 月 当社 執行役員 医薬事業部医薬営業統括部長就任 2014年 4 月 当社 常務執行役員 医薬事業部長就任 2016年 4 月 当社 専務執行役員 日本事業担当兼医薬事業部長就任 2017年 6 月 当社 取締役就任 2019年 4 月 当社 日本事業統括兼眼科事業部長 2022年 4 月 当社 代表取締役副社長就任 2022年 9 月 当社 代表取締役社長兼CEO就任 (現任)	(注) 1	100
取締役 執行役員 COO	中島 理恵	1977年12月12日生	2000年 4 月 トヨタ自動車株式会社入社 2008年 8 月 ポストンコンサルティンググループ入社 2011年 8 月 MSD株式会社入社 2015年 1 月 同社 循環器脂質・動脈硬化領域マーケティング統括部長 2016年 6 月 同社 執行役員 経営戦略部門統括兼長期収載品事業担当 2017年 1 月 同社 執行役員 経営戦略・コマーシャルエクセレンス部門統括兼長期収載品事業担当 2018年 1 月 同社 執行役員 経営戦略・コマーシャルエクセレンス部門統括兼長期収載品事業担当兼流通担当 2019年 1 月 MSD台湾社長 2020年11月 Merck & Co., Inc バイスプレジデント オルガノン ストラテジー・イノベーションリード 2021年 6 月 Organon & Co. バイスプレジデント ストラテジー・イノベーションリード 2023年 3 月 当社入社 執行役員 COO就任 2023年 6 月 当社 執行役員 COO兼北米事業統括就任 2024年 4 月 当社 執行役員 COO兼中国事業統括就任 2024年 6 月 当社 執行役員 COO就任 2024年 6 月 当社 取締役 執行役員 COO就任 (現任)	(注) 1	60

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 執行役員 日本事業統括 兼グローバル コマーシャル ストラテジー	栗原 逸平	1981年 1 月 2 日生	2005年 4 月 株式会社サイバード入社 2008年 3 月 A.T.カーニー株式会社入社 2013年 4 月 株式会社ヘイコンサルティンググループ （現 コーン・フェリー・ジャパン株式 会社）入社 2015年 4 月 当社入社 2018年 4 月 当社 サージカル事業部サージカル開 発・戦略統括部統括部長 2019年 4 月 当社 日本事業戦略企画統括部統括部長 2021年 4 月 当社 執行役員 眼科事業部 マーケティ ング統括部長就任 2022年 9 月 当社 執行役員 日本事業統括兼眼科事業 部長兼マーケティング統括部長就任 2024年 4 月 当社 執行役員 日本事業統括就任 2024年 5 月 当社 執行役員 日本事業統括兼グローバル コマーシャル ストラテジー就任 2024年 6 月 当社 取締役 執行役員 日本事業統括兼 グローバル コマーシャル ストラテジー 就任（現任）	（注）1	19
取締役	古谷 昇	1956年11月13日生	1991年12月 ボストンコンサルティンググループ ヴァイス・プレジデント 2000年 6 月 株式会社ドリームインキュベータ 代表 取締役 2005年 6 月 有限会社ピークル 代表取締役（現任） 2005年 6 月 当社 社外取締役就任 2006年11月 株式会社ジンズホールディングス 社外 取締役（現任） 2013年 3 月 サンバイオ株式会社 社外取締役（現 任） 2015年 6 月 当社 社外取締役退任 2018年 3 月 株式会社メドレー 社外取締役 2022年 6 月 当社 社外取締役就任（現任）	（注）1	5
取締役	南 多美枝	1959年 2 月15日生	2008年 5 月 スリーエムカンパニー ヴァイス・プレ ジデント兼ホームケア部門ゼネラル・マ ネージャー 2013年10月 同社 東南アジア地区ヴァイス・プレジ デント 2015年10月 同社 ラテンアメリカ地区ヴァイス・ブ レジデント 2017年11月 同社 アジア地区ヴァイス・プレジデン ト 2019年12月 同社 アジア地区セーフティ&インダス トリアルビジネスグループ シニア・ ヴァイス・プレジデント 2022年 6 月 当社 社外取締役就任（現任） 2023年 6 月 帝人株式会社 社外取締役（現任）	（注）1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	伊香賀 正彦	1955年 5月14日生	1979年10月 等松・青木監査法人（現 有限責任監査法人トーマツ）入所 1988年 3月 公認会計士登録 1988年 5月 等松トウシュロスコンサルティング株式会社（現 アビームコンサルティング株式会社）取締役 1990年 5月 等松・青木監査法人（現 有限責任監査法人トーマツ）パートナー 1993年 4月 トーマツコンサルティング株式会社（現 デロイト トーマツコンサルティング合同会社）取締役 2000年 3月 同社 代表取締役社長 2010年10月 同社 取締役会長 2013年11月 有限責任監査法人トーマツCSO 2016年 3月 同監査法人パートナー退任 2016年 4月 伊香賀正彦公認会計士事務所 代表（現任） 2016年 5月 プラジュナリンク株式会社 代表取締役（現任） 2016年 6月 森永乳業株式会社 社外監査役 2017年 3月 ヤマハ発動機株式会社 社外監査役 2017年 6月 リョービ株式会社 社外取締役（現任） 2022年 6月 当社 社外監査役就任 2024年 6月 当社 社外監査役退任 2024年 6月 当社 社外取締役就任（現任）	（注）1	-
取締役	菊岡 稔	1962年 9月 8 日生	2004年 9月 日東電工株式会社 経営企画部部長兼 Nitto Americas社 副社長 2006年 4月 同 社 メンブレ ン 事 業 部 長 兼 米 Hydranautics社 CEO 2011年 7月 同社 経営統括部門 理事 2014年10月 日本電産株式会社（現 ニデック株式会社）常務執行役員 2017年 4月 株式会社ジャパンディスプレイ入社 2019年 5月 同社 常務執行役員CFO 2019年 9月 同社 代表取締役社長兼CEO 2020年 8月 同社 代表執行役社長兼CEO 2021年 1月 いちごアセットマネジメント株式会社 シニアアドバイザー 2022年 3月 アステラス製薬株式会社 専務担当役員 CFO 2023年 4月 いちごアセットマネジメント株式会社 シニアアドバイザー 2024年 6月 当社 社外取締役就任（現任）	（注）1	-
監査役 常勤	井阪 広	1963年 7月 8 日生	1997年 5月 当社入社 2002年 1月 株式会社ユー・エス・ジェイ（現 合同会社ユー・エス・ジェイ）入社 2010年 1月 当社入社 2011年 4月 当社 企画本部経営企画室長 2012年 4月 当社 企画本部長 2013年 4月 当社 人材組織開発・CSR本部副本部長 2015年 2月 当社 サージカル事業部副事業部長 2015年10月 当社 サージカル事業部長 2019年 4月 当社 IOL事業戦略・推進室長 2020年 6月 当社 常勤監査役就任（現任）	（注）2	1
監査役	朝谷 純一	1961年 2月22日生	2010年 4月 Eisai Inc. Vice President & CFO 2012年 4月 エーザイ株式会社コーポレートIA部部长 2014年 6月 同社 チーフコンプライアンスオフィサー兼内部統制担当執行役 2020年 6月 同社 内部監査担当執行役 2021年 7月 同社 顧問 2023年 6月 当社 社外監査役就任（現任）	（注）3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役	穂高 弥生子	1966年 3 月20日生	1992年 4 月 弁護士登録、石井法律事務所入所 2005年 1 月 Morrison Foerster法律事務所入所 パートナー 2011年 1 月 Baker & McKenzie法律事務所入所 パートナー 2020年 9 月 世界経済フォーラム第四次産業革命日本センターフェロー 2021年 6 月 住友重機械工業株式会社 社外監査役 2023年 4 月 一色法律事務所入所 パートナー（現任） 2023年 5 月 株式会社安川電機 社外取締役監査等委員（現任） 2023年 6 月 当社 社外監査役就任（現任） 2024年 3 月 住友重機械工業株式会社 社外取締役（現任）	（注）4	-
監査役	宗像 雄一郎	1960年 1 月 5 日生	1993年 3 月 公認会計士登録 1993年 6 月 太田昭和監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入所 1998年 7 月 アーンスト・アンド・ヤングLLPニューヨーク事務所 駐在 2000年 5 月 監査法人太田昭和センチュリー（現EY新日本有限責任監査法人）社員（パートナー） 2001年12月 米国公認会計士資格取得 2014年 7 月 新日本有限責任監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）EY日本エリア アカウツリリーダー兼運営会議メンバー 2016年 9 月 同法人 EY日本エリア アシュアランス・デビュティリーダー 2018年 4 月 同法人 FAAS事業部長 2018年 5 月 EYソリューションズ株式会社 代表取締役 2022年11月 霞ヶ関キャピタル株式会社 社外取締役監査等委員（現任） 2023年 6 月 シナネンホールディングス株式会社 社外取締役監査等委員 2024年 6 月 当社 社外監査役就任（現任） 2024年 6 月 シナネンホールディングス株式会社 社外取締役常勤監査等委員（現任）	（注）5	-
計					449

- （注）1 取締役の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 2 監査役井阪広氏の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から、2028年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役朝谷純一氏の任期は、2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から、2027年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役穂高弥生子氏の任期は、2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から、2027年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役宗像雄一郎氏の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から、2028年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 取締役古谷昇、南多美枝、伊香賀正彦及び菊岡稔の各氏は、社外取締役です。
- 7 監査役朝谷純一、穂高弥生子及び宗像雄一郎の各氏は、社外監査役です。
- 8 取締役古谷昇、南多美枝、伊香賀正彦及び菊岡稔の各氏並びに監査役朝谷純一、穂高弥生子及び宗像雄一郎の各氏につきましては、東京証券取引所に対して、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の 2 第 1 項に定められている独立役員として届け出ています。
- 9 所有株式数は2025年 3 月31日現在における株式数を記載しています。
- 10 当社では、マネジメントの一層の強化と戦略意思決定の質・スピードの向上を図るため、執行役員制度を導入しています。

(イ) 2025年6月24日開催予定の第113期定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役6名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しています。

男性7名 女性3名 (役員のうち女性の比率30.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼CEO	伊藤 毅	1959年7月16日生	1982年4月 当社入社 1999年7月 当社 事業開発本部事業開発室長 2001年5月 当社 研究開発戦略統括部企画室長 2002年12月 当社 研究開発本部研究開発統括部長 2007年4月 当社 サージカル事業部長 2012年4月 当社 執行役員 医薬事業部医薬営業統括部長就任 2014年4月 当社 常務執行役員 医薬事業部長就任 2016年4月 当社 専務執行役員 日本事業担当兼医薬事業部長就任 2017年6月 当社 取締役就任 2019年4月 当社 日本事業統括兼眼科事業部長 2022年4月 当社 代表取締役副社長就任 2022年9月 当社 代表取締役社長兼CEO就任(現任)	(注) 1	100
取締役 執行役員 COO	中島 理恵	1977年12月12日生	2000年4月 トヨタ自動車株式会社入社 2008年8月 ポストンコンサルティンググループ入社 2011年8月 MSD株式会社入社 2015年1月 同社 循環器脂質・動脈硬化領域マーケティング統括部長 2016年6月 同社 執行役員 経営戦略部門統括兼長期収載品事業担当 2017年1月 同社 執行役員 経営戦略・コマーシャルエクセレンス部門統括兼長期収載品事業担当 2018年1月 同社 執行役員 経営戦略・コマーシャルエクセレンス部門統括兼長期収載品事業担当兼流通担当 2019年1月 MSD台湾社長 2020年11月 Merck & Co., Inc. バイスプレジデント オルガノン ストラテジー・イノベーションリード 2021年6月 Organon & Co. バイスプレジデント ストラテジー・イノベーションリード 2023年3月 当社入社 執行役員 COO就任 2023年6月 当社 執行役員 COO兼北米事業統括就任 2024年4月 当社 執行役員 COO兼中国事業統括就任 2024年6月 当社 執行役員 COO就任 2024年6月 当社 取締役 執行役員 COO就任(現任)	(注) 1	60

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 執行役員 日本事業統括 兼グローバル コマーシャル ストラテジー	栗原 逸平	1981年 1 月 2 日生	2005年 4 月 株式会社サイバード入社 2008年 3 月 A.T.カーニー株式会社入社 2013年 4 月 株式会社ヘイコンサルティンググループ (現 コーン・フェリー・ジャパン株式 会社)入社 2015年 4 月 当社入社 2018年 4 月 当社 サージカル事業部サージカル開 発・戦略統括部統括部長 2019年 4 月 当社 日本事業戦略企画統括部統括部長 2021年 4 月 当社 執行役員 眼科事業部 マーケティ ング統括部長就任 2022年 9 月 当社 執行役員 日本事業統括兼眼科事業 部長兼マーケティング統括部長就任 2024年 4 月 当社 執行役員 日本事業統括就任 2024年 5 月 当社 執行役員 日本事業統括兼グローバル コマーシャル ストラテジー就任 2024年 6 月 当社 取締役 執行役員 日本事業統括兼 グローバル コマーシャル ストラテジー 就任(現任)	(注) 1	19
取締役	伊香賀 正彦	1955年 5 月14日生	1979年10月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査 法人トーマツ)入所 1988年 3 月 公認会計士登録 1988年 5 月 等松トウシュロスコンサルティング株式 会社(現 アビームコンサルティング株 式会社)取締役 1990年 5 月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査 法人トーマツ)パートナー 1993年 4 月 トーマツコンサルティング株式会社(現 デロイト トーマツコンサルティング合 同会社)取締役 2000年 3 月 同社 代表取締役社長 2010年10月 同社 取締役会長 2013年11月 有限責任監査法人トーマツCSO 2016年 3 月 同監査法人パートナー退任 2016年 4 月 伊香賀正彦公認会計士事務所 代表(現 任) 2016年 5 月 ブラジユナリンク株式会社 代表取締役 (現任) 2016年 6 月 森永乳業株式会社 社外監査役 2017年 3 月 ヤマハ発動機株式会社 社外監査役 2017年 6 月 リョービ株式会社 社外取締役(現任) 2022年 6 月 当社 社外監査役就任 2024年 6 月 当社 社外監査役退任 2024年 6 月 当社 社外取締役就任(現任)	(注) 1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	菊岡 稔	1962年 9 月 8 日生	2004年 9 月 日東電工株式会社 経営企画部部長 兼Nitro Americas社 副社長 2006年 4 月 同 社 メンブレ事業部長兼米 Hydranautics社 CEO 2011年 7 月 同社 経営統括部門 理事 2014年10月 日本電産株式会社(現 ニデック株 式会社)常務執行役員 2017年 4 月 株式会社ジャパンディスプレイ入社 2019年 5 月 同社 常務執行役員CFO 2019年 9 月 同社 代表取締役社長兼CEO 2020年 8 月 同社 代表執行役社長兼CEO 2021年 1 月 いちごアセットマネジメント株式会 社 シニアアドバイザー 2022年 3 月 アステラス製薬株式会社 専務担当 役員CFO 2023年 4 月 いちごアセットマネジメント株式会 社 シニアアドバイザー 2024年 6 月 当社 社外取締役就任(現任)	(注) 1	-
取締役	黒田 由貴子	1963年 9 月24日生	1986年 4 月 ソニー株式会社入社 1991年 1 月 株式会社ビーブルフォーカス・コン サルティング 代表取締役 2010年 6 月 アステラス製薬株式会社 社外監査 役 2011年 3 月 株式会社シーエーシー(現 株式会 社CAC Holdings)社外取締役 2012年 4 月 株式会社ビーブルフォーカス・コン サルティング 取締役・ファウン ダー 2013年 6 月 丸紅株式会社 社外取締役 2015年 6 月 三井化学株式会社 社外取締役 2018年 6 月 株式会社セブン銀行 社外取締役 2018年 6 月 テルモ株式会社 社外取締役 2022年 6 月 株式会社大林組 社外取締役(現 任) 2022年 8 月 日本オラクル株式会社 社外取締役 (現任) 2024年 4 月 株式会社ビーブルフォーカス・コン サルティング 顧問・ファウンダー (現任) 2025年 4 月 積水ハウス株式会社 社外取締役 (現任) 2025年 6 月 当社 社外取締役就任(現任)	(注) 1	-
監査役 常勤	井阪 広	1963年 7 月 8 日生	1997年 5 月 当社入社 2002年 1 月 株式会社ユー・エス・ジェイ(現 合同会社ユー・エス・ジェイ)入社 2010年 1 月 当社入社 2011年 4 月 当社 企画本部経営企画室長 2012年 4 月 当社 企画本部長 2013年 4 月 当社 人材組織開発・CSR本部副本 部長 2015年 2 月 当社 サージカル事業部副事業部長 2015年10月 当社 サージカル事業部長 2019年 4 月 当社 IOL事業戦略・推進室長 2020年 6 月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注) 2	1
監査役	朝谷 純一	1961年 2 月22日生	2010年 4 月 Eisai Inc. Vice President & CFO 2012年 4 月 エーザイ株式会社コーポレートIA部 部長 2014年 6 月 同 社 チーフコンプライアンスオ フィサー兼内部統制担当執行役 2020年 6 月 同 社 内部監査担当執行役 2021年 7 月 同 社 顧問 2023年 6 月 当社 社外監査役就任(現任)	(注) 3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役	穂高 弥生子	1966年 3 月20日生	1992年 4 月 弁護士登録、石井法律事務所入所 2005年 1 月 Morrison Foerster法律事務所入所 パートナー 2011年 1 月 Baker & McKenzie法律事務所入所 パートナー 2020年 9 月 世界経済フォーラム第四次産業革命日本センターフェロー 2021年 6 月 住友重機械工業株式会社 社外監査役 2023年 4 月 一色法律事務所入所 パートナー（現任） 2023年 5 月 株式会社安川電機 社外取締役監査等委員（現任） 2023年 6 月 当社 社外監査役就任（現任） 2024年 3 月 住友重機械工業株式会社 社外取締役（現任）	(注) 4	-
監査役	宗像 雄一郎	1960年 1 月 5 日生	1993年 3 月 公認会計士登録 1993年 6 月 太田昭和監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入所 1998年 7 月 アーンスト・アンド・ヤングLLPニューヨーク事務所 駐在 2000年 5 月 監査法人太田昭和センチュリー（現EY新日本有限責任監査法人）社員（パートナー） 2001年12月 米国公認会計士資格取得 2014年 7 月 新日本有限責任監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）EY日本エリア アカウンツリーダー兼運営会議メンバー 2016年 9 月 同法人 EY日本エリア アシュアランス・デビュティリーダー 2018年 4 月 同法人 FAAS事業部長 2018年 5 月 EYソリューションズ株式会社 代表取締役 2022年11月 霞ヶ関キャピタル株式会社 社外取締役監査等委員（現任） 2023年 6 月 シナネンホールディングス株式会社 社外取締役監査等委員 2024年 6 月 当社 社外監査役就任（現任） 2024年 6 月 シナネンホールディングス株式会社 社外取締役常勤監査等委員（現任）	(注) 5	-
計					183

- (注) 1 取締役の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から、2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 2 監査役井阪広氏の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から、2028年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役朝谷純一氏の任期は、2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から、2027年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役穂高弥生子氏の任期は、2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から、2027年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役宗像雄一郎氏の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から、2028年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 取締役伊香賀正彦、菊岡稔及び黒田由貴子の各氏は、社外取締役です。
- 7 監査役朝谷純一、穂高弥生子及び宗像雄一郎の各氏は、社外監査役です。
- 8 取締役伊香賀正彦、菊岡稔及び黒田由貴子の各氏並びに監査役朝谷純一、穂高弥生子及び宗像雄一郎の各氏につきましては、東京証券取引所に対して、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の 2 第 1 項に定められている独立役員として届け出しています。
- 9 所有株式数は2025年 3 月31日現在における株式数を記載しています。
- 10 当社では、マネジメントの一層の強化と戦略意思決定の質・スピードの向上を図るため、執行役員制度を導入しています。

社外役員の状況

- (ア) 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

提出日現在、当社は取締役 8 名のうち、4 名が社外取締役、監査役 4 名のうち、3 名が社外監査役となっています。

当社の社外取締役及び社外監査役は、下記に記載する社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を満たしており、当社との間に、社外取締役及び社外監査役の独立性に影響を及ぼす人的関係・資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、2025年 6 月24日開催予定の第113期定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役 6 名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、取締役 6 名のうち、3 名が社外取締役、監査役 4 名のうち、3 名が社外監査役となります。

- (イ) 社外取締役及び社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割並びに選任状況に関する当社の考え方及び当社からの独立性に関する基準の内容

社外取締役

提出日現在、当該社外取締役を選任している理由は以下のとおりです。

氏名	当該社外取締役を選任している理由
古谷 昇	当社社外取締役を2005年から2015年の計10年務められ、当社の眼科事業、戦略・ガバナンス・意思決定等への理解が深く、また経営コンサルタントとしての企業経営に関する幅広い知識・経験に基づく助言・監督機能を果たしていただくことを期待しています。取締役会では、議事全般において積極的に発言し、議論の質の向上にも貢献されていることから、社外取締役として適任であり、選任しています。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、当事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって3年間です。
南 多美枝	グローバルに展開する企業において、複数の地域で事業ヘッドを経験されるなど豊富な海外実務経験に基づく助言・監督機能を果たしていただくことを期待しています。取締役会では、議事全般において積極的に発言し、議論の質の向上にも貢献されていることから、社外取締役として適任であり、選任しています。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、当事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって3年間です。
伊香賀 正彦	公認会計士としての財務及び会計に関する知見と、企業経営者としてグローバル化を推進されるなど幅広い国際経験と見識を有しており、2022年 6 月より当社の監査役を担っていただいております。監査役会及び取締役会では、全社的な見地での確かな助言をいただいております。幅広い見地から取締役の経営判断及び職務執行の妥当性を監査いただいております。このことから、取締役会では、全社的な見地で適切な意見を述べることを期待していることから、社外取締役として適任であり、選任しています。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、当事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって1年間です。
菊岡 稔	複数のグローバル組織でCFOやCEOとしてリーダーシップを発揮されるなど財務・会計や企業経営に関する幅広い知識・経験を有しておられ、取締役会では当社のグローバルな事業展開等に対して適切な意見を述べることを期待していることから、社外取締役として適任であり、選任しています。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、当事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって1年間です。

なお、2025年 6 月24日開催予定の第113期定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役 6 名選任の件」を上程しており、うち社外取締役 3 名を選任する理由は以下のとおりです。

氏名	当該社外取締役を選任する理由
伊香賀 正彦	公認会計士としての財務及び会計に関する知見と、企業経営者としてグローバル化を推進されるなど幅広い国際経験と見識を有しております。取締役会では、全社的な見地で適切な意見を述べ、議事全般において積極的に発言し、議論の質の向上にも貢献されていることから、社外取締役として適任であり、選任しています。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、当事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって1年間です。
菊岡 稔	複数のグローバル組織でCF0やCEOとしてリーダーシップを発揮されるなど財務・会計や企業経営に関する幅広い知識・経験を有しております。取締役会では当社のグローバルな事業展開等に対して適切な意見を述べ、議事全般において積極的に発言し、議論の質の向上にも貢献されていることから、社外取締役として適任であり、選任しています。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、当事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって1年間です。
黒田 由貴子	会社経営に携わった豊富な経験とグローバル人材の育成における幅広い経験と知見を有しております。同氏には、企業経営の経験者としての視点及びグローバル人材の育成やサステナビリティにおける豊富な見識等に基づき、取締役会において適切な意見を述べる事が期待できることから、社外取締役として適任であると判断し、選任しています。

社外監査役

氏名	当該社外監査役を選任している理由
朝谷 純一	製薬企業において、国内営業、財務・経理、コンプライアンス・リスク管理、内部監査といった業務に携わり、製薬企業の業務に精通した豊富な経験と知見を有しております。また海外駐在時には経営計画や経理・財務の領域から現地ビジネスへ関与するなど、幅広い国際ビジネス経験と見識を有しており、監査役会及び取締役会では、全社的な見地で、適切な監査意見を述べる事が期待できることから、社外監査役として適任であり、選任しています。なお、同氏の当社社外監査役就任期間は、当事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって2年間です。
穂高 弥生子	弁護士として特に企業法務に関する豊富な経験と知見を有しております。また米系法律事務所にて長年パートナーを務められ、幅広い国際法務経験と見識を有しており、監査役会及び取締役会では、全社的な見地で、適切な監査意見を述べる事が期待できることから、社外監査役として適任であり、選任しています。なお、同氏の当社社外監査役就任期間は、当事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって2年間です。
宗像 雄一郎	公認会計士としての財務及び会計に関する知見に加え、監査・内部統制・コーポレート・ガバナンス等に関する高い専門性、並びに海外駐在などによる豊富な国際経験と国際感覚を有しており、監査役会及び取締役会では、全社的な見地で、適切な監査意見を述べる事が期待できることから、社外監査役として適任であり、選任しています。なお、同氏の当社社外監査役就任期間は、当事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって1年間です。

社外取締役及び社外監査役を選任するための方針及び手続、並びに、当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役の独立性については、会社法上の社外取締役の要件に加え、下記の当社が定める基準を満たしていることを、指名委員会で確認しています。また、社外監査役についても、会社法上の社外監査役の要件に加え、下記の社外取締役及び社外監査役の独立性基準を満たしていることを監査役会及び指名委員会で確認しています。

イ．取締役及び監査役候補者の選任にあたっての方針及び手続

１．取締役候補者の選任

当社は、社内・社外取締役で構成される任意の委員会である指名委員会において取締役候補者の選任について審議し、その結果の提言を受けた取締役会が取締役候補者を決定しています。指名委員会の審議においては、当社の基本理念とその背景にある精神を理解したうえで、別途開示しているスキルマトリックスに記載のとおり、社内取締役については、卓越した専門性を有すること、経営の視点に立って意思決定に参画し、執行を監督できることなどを選任の指針としており、社外取締役については、企業経営の経験を有するか、あるいは企業経営に関する専門的な見識を有することによって、取締役会の議論の質の向上に貢献することができること、当社が定める独立性基準を満たしていることなどを選任の指針としています。

２．監査役候補者の選任

当社は、社内・社外取締役で構成される任意の委員会である指名委員会において監査役候補者の推薦について協議し、監査役候補者として推薦された者について、監査役会の同意を得たうえで、取締役会が監査役候補者として決定しています。監査役会が同意するにあたり、当社の基本理念とその背景にある精神を理解したうえで、別途開示しているスキルマトリックスに記載のとおり、社内監査役については、倫理観・公正観を有していること、いずれかの領域で高い職務遂行経験を有することなどを判断の指針としており、社外監査役については、学術、法曹、会計又は経営の経験があり、それぞれの分野で豊富な経験と知識並びに高い専門性を有していること、当社が定める独立性基準を満たしていることなどを判断の指針としています。

ロ．社外取締役及び社外監査役の独立性基準

当社は、「独立性」を有すると判断するための基準について、東京証券取引所が定める独立性基準に加え、コーポレート・ガバナンスの一層の強化並びに経営の透明性及び客観性の向上の観点から、社外取締役及び社外監査役（以下、あわせて「社外役員」という）と当社及び当社の関係会社（以下、あわせて「Santenグループ」という）との間に利害関係がなく、「独立性」を有すると判断するための基準について、以下のとおり定めており、社外取締役及び社外監査役全員について、東京証券取引所に独立役員として届け出しています。

- １．過去、Santenグループの取締役、監査役又は従業員でないこと（ただし、独立役員を除く）。
- ２．過去３年以内に、個人又は法人を問わず、Santenグループの業務に直接関与し、年間１千万円以上の金銭その他の財産を得たことがあるコンサルタント、会計専門家、又は法律専門家でないこと。
- ３．過去３年以内にSantenグループに対する売上高が、当該会社の年間売上高の２％以上を占める会社の取締役等（執行役員など取締役に準ずる者を含む、以下同じ。）であったことがないこと。また、過去３年以内に当該会社に対する売上高が、Santenグループの年間売上高の２％以上を占める会社の取締役等であったことがないこと。
- ４．Santenグループが発行済株式総数の１０％以上を保有する会社、又は当社の発行済株式総数の１０％以上を保有する会社の取締役等でないこと。
- ５．Santenグループのメインバンク、主幹事証券会社又は主要取引生命保険もしくは損害保険会社の取締役等に就任したことがないこと。
- ６．Santenグループの役員（ただし、独立役員を除く）、又は上記１～５のいずれかに該当する者の配偶者もしくは３親等以内の親族でないこと。
- ７．その他、社外役員としての職務を執行するうえで重大な利益相反を生じさせるような事項又は社外役員としての判断に影響を及ぼすおそれのあるような関係がないこと。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、コンプライアンスの状況及び内部監査結果を含む内部統制体制の整備・運用状況について定期的に報告を受けるとともに、専門的見地から質問・提言をすることにより、経営の監督機能を発揮しています。

社外監査役は、取締役会に出席し、コンプライアンスの状況及び内部監査結果を含む内部統制体制の整備・運用状況について定期的に把握するとともに、代表取締役及び執行役員等との意見交換を定期的に開催しています。また、内部監査室、内部統制部門並びに会計監査人等からの報告や意見交換等を通じて、監査の実効性を高めています。

社外取締役と社外監査役は、定期的に意見交換を行い、ガバナンス強化に向けた取り組みを継続しています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

1. 組織・人員

有価証券報告書提出日現在、当社の監査役は4名で、1名が社内出身の常勤監査役、3名が社外監査役です。

常勤監査役井阪広氏は、経営管理、企業戦略、ガバナンス等の豊富な経験と幅広い知見を有しており、また監査役会議長を務めています。社外監査役朝谷純一氏は、製薬企業において、国内営業、財務・経理、コンプライアンス・リスク管理、内部監査といった業務に携わり、製薬企業の業務に精通した豊富な経験と知見を、また海外駐在時には経営計画や経理・財務の領域から現地ビジネスへ関与するなど、幅広い国際ビジネス経験と見識を有しています。社外監査役穂高弥生子氏は、弁護士として特に企業法務に関する豊富な経験と知見を、また米系法律事務所にて長年パートナーを務められ、幅広い国際法務経験と見識を有しています。社外監査役宗像雄一郎氏は、公認会計士としての財務及び会計に関する知見に加え、監査・内部統制・コーポレートガバナンス等に関する高い専門性、並びに海外駐在などによる豊富な国際経験と国際感覚を有しています。

監査役の職務を補助するための組織として監査役室を設置し、財務・会計・会社法等の知見を有する専任のスタッフを3名配置しています。当該監査役スタッフに関する人事異動は社内の規定に基づき、代表取締役が監査役の同意を得て実施し、人事評価については監査役が社内の規定に基づき検討・決定した内容を尊重することで、取締役からの独立性を高め、監査役の指示の実効性を確保しています。

2. 監査役会の活動状況

当社は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努め、監査を実施しています。

当事業年度の監査役会の開催頻度・個々の監査役の出席状況は以下のとおりです。また、1回あたりの所要時間は平均約1時間30分でした。

役職名	氏名	開催回数	出席回数（出席率）
常勤監査役	井阪 広	11回	11回（100％）
独立社外監査役	伊香賀 正彦	3回	3回（100％）
独立社外監査役	朝谷 純一	11回	11回（100％）
独立社外監査役	穂高 弥生子	11回	11回（100％）
独立社外監査役	宗像 雄一郎	8回	8回（100％）

（注）1 独立社外監査役伊香賀正彦氏の監査役会開催回数及び出席回数は、2024年6月25日付の辞任による監査役退任までの開催分を記載しています。

2 独立社外監査役宗像雄一郎氏の監査役会開催回数及び出席回数は、2024年6月25日付の監査役就任以降の開催分を記載しています。

年間を通して次のような決議、報告、協議、討議が行われました。

決議13件：監査役会の監査方針と監査計画、監査役会監査報告書、定時株主総会提出の監査役選任議案同意、会計監査人再任、会計監査人の監査報酬同意等

報告36件：常勤監査役の職務執行状況の報告、会計監査人の業務報告、取締役会の報告等

協議4件：株主総会の運営、監査役報酬額等

討議3件：監査上の主要な検討事項（KAM：Key Audit Matters）、会計監査人の監査活動評価結果等

また、取締役会議案の説明・協議等の場として監査役連絡会を取締役会前に開催しています（当事業年度12回実施）。

監査役会における当事業年度の重点監査項目は以下のとおりです。

重点監査項目	監査のポイント
次期中期経営計画の検討及び単年度予算達成に関するモニタリング	<ul style="list-style-type: none"> ・次期中期経営計画の策定に向けた取り組み状況 ・FY24予算達成の進捗モニタリング及び予算統制の実効性向上の状況 ・各Region/Functionの予算達成に向けた課題のフォローアップ
持続的成長に向けた組織運営の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・持続的成長への組織体制構築の状況 ・従業員エンゲージメントの維持・向上 ・コンプライアンス遵守の状況
取締役会による適切な経営判断、強固なガバナンス体制の構築及びモニタリング	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会実効性評価に基づく運営改善の状況 ・グローバルでの内部統制システム・リスク管理体制の構築状況 ・サステナビリティに関する社会要請・課題への対応 ・ガバナンス関連の開示強化への対応

3. 監査役の主な活動

当事業年度の監査役の主な活動は以下のとおりです。これらの監査活動を通じて認識した課題等について、適宜、取締役や執行部門に助言及び提言を行いました。

1) 取締役会への出席

全監査役が出席し、議事運営、意思決定、監督義務の履行状況等を確認しました。

2) 代表取締役との意見交換

全監査役が出席し、経営や監査の観点から代表取締役と意見交換会を年3回実施しました。

常勤監査役はそれ以外にも随時情報交換等を実施しています。

3) 代表取締役を除く業務執行取締役、社外取締役、執行役員、事業部/本部長との意見交換

全監査役が出席し、業務執行取締役や執行役員等の経営幹部との懇談を年14回実施しました。社外取締役との意見交換会は開催頻度を増やし年3回開催し、執行状況の把握及び情報交換等を実施しました。

4) その他重要会議への出席

以下の重要会議に陪席し、執行状況や内部統制状況の把握に努めました。

- ・常勤監査役：戦略審議委員会、グローバル・エグゼクティブ・コミッティ、CMM Meeting、コンプライアンス委員会、サステナビリティ委員会、事業部/本部方針発表会等
- ・社外監査役：戦略審議委員会、グローバル・エグゼクティブ・コミッティ、コンプライアンス委員会

5) 会計監査人との連携

全監査役が期初に会計監査人より年間監査実施計画及び重点監査項目について説明を受け、監査役からの要望の提示も含め会計監査人と意見交換を行うとともに、期中において年度監査の実施状況等の報告会及び期中レビュー報告会を開催し、会計監査人とレビュー結果等の意見交換を行いました。

また、常勤監査役は、四半期毎の定期会合及び講評会に出席し、会計監査人から講評結果等の報告を受けるとともに、期中において棚卸に立会うなど、会計監査人の監査の方法について監査を行うほか、適宜、会計監査人との情報交換も行いました。当事業年度より、常勤監査役・会計監査人・内部監査室による三様監査会議を年2回開催し、それぞれの監査結果や課題等を共有・意見交換することで、より網羅的・包括的に監査全体の実効性向上を図りました。

6) 内部監査室との連携

半期に1回、全監査役との意見交換会を、月次で常勤監査役との定例会議を開催し、内部監査計画や監査結果の報告を受けるとともに、情報共有・意見交換を行いました。

7) 内部統制部門との連携

四半期ごとに、全監査役との意見交換会及び常勤監査役との定例会議を交互に開催し、Enterprise Risk Managementの推進体制の見直し、全社ベースの重要リスクの特定及び対応計画の策定状況等の報告を受け意見交換を行いました。

8) 重要な書類・情報・システム等の閲覧

代表取締役等による決裁書、法定備置書類、重要会議議事録、各種規程、各種委員会資料、各種財務データ等について常勤監査役が閲覧し、意思決定や内部統制の整備・運用の妥当性を検証しました。

9) 国内・海外グループ会社の監査

国内組織及びグローバル機能部門の責任者等へのインタビュー、国内事業拠点での実地調査を常勤監査役が中心となり実施しました。また、海外2地域(アジア、中国)における子会社の取締役及び使用人等へのインタビューを通じて、事業及び経営管理の状況を確認しました。

さらに、全監査役が参加するグループ会社監査役連絡会、常勤監査役と各子会社監査役との連絡会をそれぞれ年1回開催し、監査役会の監査方針及び監査計画等を共有するとともに、意思疎通を図り、情報交換を実施しました。

内部監査の状況

(ア) 内部監査の組織、人員及び手続

当社は代表取締役社長兼CEOの直轄組織として内部監査室を設置し、4名の人員を配置しており、国内外の関係会社を含めた内部統制体制の整備・運用の状況を監査し、監査結果は代表取締役社長兼CEO及び取締役会、監査役に報告しています。

(イ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人の監査の独立性と適正性を監視しながら、年間監査実施計画及び会計監査結果報告を受領するとともに意見交換を行っています。内部監査室及び内部統制部門とは、定期的及び必要に応じて会議を開催し、情報共有・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っています。また、常勤監査役・会計監査人・内部監査室による三様監査会議を開催し、それぞれの監査結果や課題等を共有・意見交換することで、より網羅的・包括的に監査全体の実効性向上を図っており、適宜、内部統制部門へも情報共有しています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

22年間

継続監査期間は、現在の監査人である有限責任 あずさ監査法人が2003年に当時の新日本監査法人から業務を引き継いで以降の期間を開示しています。

c. 業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	小 幡 琢 哉	有限責任 あずさ監査法人
	春 名 智 之	

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他24名で構成されています。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合は、監査役全員の同意に基づき当該会計監査人を解任する方針です。上記のほか、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、又は、会計監査人としての法令遵守体制、品質管理体制、独立性・専門性、グローバルな監査体制、不正リスクへの配慮、監査報酬の妥当性等を每期評価し、より適切な監査を期待できる会計監査人の選任が必要であると判断した場合には、株主総会に提出する当該会計監査人の解任もしくは不再任に関する議案の内容を決定します。

上記の会計監査人评价結果及び執行部門が提案する会計監査人候補に基づき総合的に検討した結果、有限責任 あずさ監査法人は適正な監査を遂行できる会計監査人として適任であると判断し、選定しています。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人から監査品質等に関する説明を受けるとともに、会計監査人の評価基準に基づき、会計監査人としての法令遵守体制、品質管理体制、独立性・専門性、グローバルな監査体制、不正リスクへの配慮、監査報酬の妥当性等を每期評価しています。また、内部監査室及び経理部門からの意見等も参考にしながら、その評価結果を検討した結果、有限責任 あずさ監査法人を再任することが適切であると判断しています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	111	3	119	-
連結子会社	-	-	-	-
計	111	3	119	-

（注）前連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、主に公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務であるアドバイザリー業務等です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGグループ）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	25	-	25
連結子会社	160	84	177	92
計	160	109	177	117

（注）当社及び連結子会社における非監査業務の内容はいずれも主に税務に関連するアドバイザリー業務等です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査時間、規模及び内容等を勘案したうえで社内決裁手続きを経て決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠等の適切性について必要な検証を行った上で、会計監査人が適正な監査を実施するために本監査報酬額が妥当な水準と認められることから、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意の判断を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(報酬フィロソフィー)

当社は、取締役、監査役及び執行役員が受ける報酬等の決定に関する基本方針を以下のように定めています。

社内取締役及び執行役員（社内経営幹部）

- ・ 当社のビジョンである「Santen 2030」や中期的な戦略目標の達成、ESG経営の強化に向け意欲高く取り組めるよう、当社の持続的な成長や中長期的な企業価値の向上に資する実効性を備えているものであること
- ・ 幅広いステークホルダーとの価値共有を深めるものであること
- ・ ステークホルダーに対して高い説明責任を果たすべく、透明性の高い報酬決定プロセスを経て客観性が担保されたものであること
- ・ グローバル人材を含む優秀な人材を各国・地域で確保できるよう、競争力のある報酬水準を提供すること
- ・ グローバル統一の評価・報酬制度のもと、厳しい規律付けを備えたパフォーマンスカルチャーをより一層浸透させ、目標の達成に向けて取り組むことを後押しするもの

社外取締役及び監査役

- ・ 当社の持続的な成長を社内経営幹部とは異なる独立の立場から支えるべく、役割の大きさに応じた適正な報酬水準とするとともに、社内経営幹部とは共通の業績目標を有さない制度とすることによって、経営の監督機能の実効的な発揮を促すものとする

(取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針)

(ア) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

上記のフィロソフィーに基づき、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」といいます。）については、幹部報酬委員会による答申を踏まえて取締役会において決議しています。

(イ) 決定方針の内容の概要

後述の（取締役（社外取締役を除く）の個人別の報酬等の内容）、（社外取締役の個人別の報酬等の内容）及び（取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項）をご参照ください。

(ウ) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、幹部報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っており、取締役会ではその答申内容も検証し決定方針に沿うものであると判断しています。

(取締役（社外取締役を除く）の個人別の報酬等の内容)

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、原則として、基本報酬、年次賞与及び株式報酬の3つの制度で構成しています。総報酬の基準額におけるそれぞれの構成比率は、基本報酬：年次賞与：株式報酬を1：0.25：0.5とし、総報酬の水準は、医薬品企業のベンチマーク結果等を参考に決定しています。これらの概要は以下（図表1及び2）のとおりです。ただし、個人別の役割・職責等に応じて個別に調整を加える場合があります。

取締役会長の報酬は、監督機能の発揮を通じた中長期的な企業価値の維持向上を促すため、基本報酬及び株式報酬の2つの報酬要素で構成しています。総報酬の基準額におけるそれぞれの構成比率は、基本報酬：株式報酬を1：0.5としています。なお、株式報酬は譲渡制限付株式のみとし、業績指標に連動する年次賞与とパフォーマンス・シェア・ユニットについては支給していません。

図表 1：制度の目的及び概要

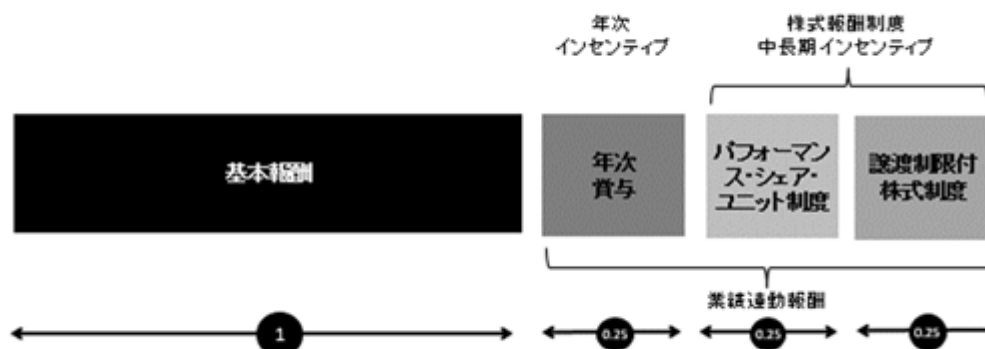
報酬の種類		目的・概要
固 定	基本報酬	・職務評価に基づく等級別の月額固定報酬
変 動	年次賞与 (年次インセンティブ)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業年度毎の業績目標の達成に向けて、着実に成果を積み上げるための業績連動報酬とし、基準額は基本報酬に対して0.25の比率で設定 ・年次賞与は、経営上重要な単年度業績指標に連動する連結業績連動部分（“Financial”）、非財務指標連動部分（“Non-Financial”）、並びに部門業績指標・個人目標による連動部分（“Individual”）の3つの評価区分から構成される。ただし、CEOについては、Financial及びNon-Financialの2つの評価区分から構成される。 ・連結業績連動部分（“Financial”）については、売上収益、営業利益率、ROEの目標達成度に連動させ、支給率を決定する。各指標の評価ウェイトは、売上収益：営業利益率：ROE = 25：50：25としている。 ・非財務指標連動部分（“Non-Financial”）については、ESG関連目標を設定し、幹部報酬委員会が期末の評価を実施のうえ、支給率を決定する。 ・CEO以外の取締役（社外取締役を除く）に対する部門業績指標・個人目標による連動部分（“Individual”）については、CEOが各取締役と面談にて期初の目標設定及び期末の評価を実施のうえ、支給率を決定する。 ・ポジションごとの基準額に対し、評価区分ごとの支給率を乗じることで最終支給率を算出する。最大支給率はCEOについて基準額の275%、その他の取締役について同248%とし、支給率0%からこれらの数値の範囲で支給額を決定し、毎事業年度終了後に支給する。
	株式報酬 (中長期インセンティブ)	<ul style="list-style-type: none"> ・当社のビジョンの実現や戦略の遂行に向け意欲高く取り組むことを促し、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、以下の2つにより構成し、交付株式数の基礎となる基準額はいずれも基本報酬に対して0.25の比率で設定 (パフォーマンス・シェア・ユニット制度) ・中期経営計画の期間等都度決定する一定期間（以下、「業績評価期間」）に掲げた目標業績指標達成度に応じて交付する株式数を変動させる業績連動型株式報酬制度 ・グローバルのライフサイエンス企業をピアグループとして設定した相対TSR（ウェイト80%）及びESG関連指標（ウェイト20%）の達成度に応じて0%～200%の範囲で株式交付率を決定 ・業績評価期間満了時点で対象取締役の地位にあること等の条件を満たすことにより、業績評価期間終了後に株式交付 (譲渡制限付株式報酬制度) ・毎事業年度において譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度 ・対象取締役の地位にあること等の条件を満たすことにより、毎3年後に譲渡制限を解除

(注) パフォーマンス・シェア・ユニット制度に係る相対TSRの比較対象企業は以下の21社です。

日本に 本社を置く企業等	ヨーロッパに 本社を置く企業等	アメリカに 本社を置く企業等
アステラス製薬 中外製薬 第一三共 エーザイ 協和キリン 武田薬品工業 テルモ	Alcon社 Bayer社 GSK社 Novartis社 Novo Nordisk社 Roche社 Sanofi社	Abbott社 Abbvie/Allergan社 Bausch Health社 Glaukos社 Johnson & Johnson社 Merck社 Pfizer社

中期経営計画の目標達成を促すべく、順位が比較対象企業の上位 1 / 2 (50%ile) の場合に支給率100%、上位 1 / 4 (75%ile) を達成した場合には支給率200%、下位 1 / 4 (25%ile) を閾値とし、支給率50%と定め、これを下回る場合には支給率を 0 %とします。ESG関連指標はDow Jones Sustainability Indices (DJSI)におけるIndexへの選出、もしくはDJSI参加製薬企業全体における当社スコアの相対位置を参照して支給率を決定します。Indexへ選出された場合、“World Index” への選出で支給率200%、“Asia Pacific Index” への選出で支給率150%とします。いずれのIndexにも選出されなかった場合は、DJSI参加製薬企業全体における当社スコアの相対位置に応じて支給率を変動させるものとし、“Asia Pacific Index” 選出企業の最低スコアを支給率150%、DJSI参加製薬企業全体の最高スコアの65%のスコアを支給率 0 %とし、両者を結び直線上における当社スコアの相対位置で支給率を算出するものとし、なお当社スコアがDJSI参加製薬企業全体の最高スコアの65%のスコアを下回る場合は支給率を 0 %とします。

図表 2：各報酬の基準額の構成比（各等級とも同じ構成比）



なお、当社の役員報酬制度が過度なリスクテイクを促すようなインセンティブ報酬となることを抑制し、役員報酬制度の健全性を確保することを目的に、非違行為や不正会計による財務諸表の遡及修正等の一定の事由が生じた場合に支給、交付の前後を問わず、幹部報酬委員会の審議を経た取締役会の判断により、インセンティブ報酬の全部又は一部を返還させる又は没収する条項（いわゆるマルス・クロバック条項）を定めています。

(社外取締役の個人別の報酬等の内容)

業務執行から独立した立場である社外取締役の報酬は、月額固定報酬のみとしており、医薬品企業のベンチマーク結果等を参考に決定しています。また、幹部報酬委員会を含む任意の委員会の委員長である社外取締役には、手当を支給しています。

なお、業績連動報酬は、社外取締役の監督機能の適切な発揮を促す観点から、支給していません。

(監査役の個人別の報酬等の内容)

監査役の報酬については、月額固定報酬のみとしており、幹部報酬委員会からの助言に基づき、医薬品企業のベンチマーク結果等を参考に、株主総会で決議された監査役報酬枠の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

なお、業績連動報酬は、監査役の監督機能の適切な発揮を促す観点から、支給していません。

(取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項)

取締役会における報酬の基本方針や報酬制度、報酬水準等の審議・決定に際しての独立性・客観性を確保するとともに、取締役会の監督機能と説明責任を果たす能力を強化すべく、幹部報酬委員会を取締役会の諮問機関として設置しています。

幹部報酬委員会はその過半数を社外取締役で構成することとし、委員長は、独立性・客観性と説明責任を果たす能力の強化の観点から実効的な委員会運営を図るべく、独立社外取締役である委員の中から選定しています。

当社の幹部報酬委員会は、外部の報酬コンサルティング会社であるWTW（ウイリス・タワーズワトソン）をアドバイザーとして起用し、同社が運営する「経営者報酬データベース」に基づき、毎年、当社の事業規模や業種・業態に類似する企業等について報酬のベンチマークを行い、当社の取締役の報酬水準及び業績連動報酬の割合の妥当性を検証するとともに、同社より提供された必要十分な情報に基づき、適切な審議を行っています。

役員の報酬額の決定に際し、取締役の個人別支給額は、株主総会で決議された各報酬の報酬枠の範囲内で、幹部報酬委員会の審議を経て取締役会が決定しています。なお、取締役の個人別の報酬の決定に際して、経営環境の変化や不祥事等の予期せぬ事象が発生した場合には、取締役会は必要に応じて幹部報酬委員会の審議を経て、取締役の個人別の報酬等について裁量的な調整を加える場合があります。

(幹部報酬委員会の構成・委員長の属性・活動内容等)

幹部報酬委員会はその過半数を社外取締役で構成することとしており、社外取締役3名を含む5名の取締役で構成されます。

幹部報酬委員会の委員長は、独立性・客観性と説明責任を果たす能力の強化の観点から実効的な委員会運営を図るべく、独立社外取締役である委員の中から選定することとしています。

有価証券報告書提出日現在における幹部報酬委員会の構成は、以下のとおりです。

委員会名	構成員の氏名	委員長の役職及び氏名
幹部報酬委員会	[社内] 黒川 明、伊藤 毅 [社外] 伊香賀 正彦、古谷 昇、南 多美枝	社外取締役 伊香賀 正彦

当社は、2025年6月24日開催予定の第113期定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役6名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決された場合、同日開催予定の取締役会にて、幹部報酬委員会の構成員及び委員長を以下のとおり決定する予定です。

委員会名	構成員の氏名	委員長の役職及び氏名
幹部報酬委員会	[社内] 伊藤 毅 [社外] 菊岡 稔、伊香賀 正彦、黒田 由貴子	社外取締役 菊岡 稔

幹部報酬委員会の主な審議事項等は以下のとおりです。

幹部報酬委員会が審議・承認を行う主な事項	<ul style="list-style-type: none"> ・CEOを含む取締役の報酬制度と個人別支給額 ・社内経営幹部の報酬制度とパフォーマンスマネジメントの概要 ・監査役の報酬制度に関する助言内容 ・報酬開示の概要 ・グループ全体の株式報酬プランに関する事項
幹部報酬委員会が報告を受けるとする主な事項	<ul style="list-style-type: none"> ・各社内経営幹部のパフォーマンスマネジメントの運用状況の概要と個人別支給額 ・グローバル人事制度の概要

当事業年度に係る報酬額の決定過程においては、幹部報酬委員会を合計10回開催（2024年4月30日、5月14日、6月25日、10月1日、12月3日、2025年1月7日、2月27日、3月27日、5月1日、5月15日。事業年度終了後に開催されたものを含む。）し、取締役会に対する提言又は監査役会に対する助言を行いました。また、係る提言を受けて、取締役会でこれらの事項について審議・決定を行いました。

当事業年度及び事業年度終了後において当社は幹部報酬委員会を合計10回開催しており、構成員である個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

役職	氏 名	開催回数	出席回数（出席率）
取締役会長	黒川 明	10回	7回（70％）
代表取締役	伊藤 毅	10回	10回（100％）
独立社外取締役	大石 佳能子	2回	2回（100％）
独立社外取締役	新宅 祐太郎	2回	2回（100％）
独立社外取締役	皆川 邦仁	2回	2回（100％）
独立社外取締役	南 多美枝	10回	10回（100％）
独立社外取締役	伊香賀 正彦	8回	8回（100％）
独立社外取締役	古谷 昇	8回	8回（100％）

（注）1 独立社外取締役大石佳能子氏、新宅祐太郎氏及び皆川邦仁氏の幹部報酬委員会開催回数及び出席回数は、2024年6月25日付の任期満了による取締役退任までの開催分を記載しています。

2 独立社外取締役伊香賀正彦氏及び古谷昇氏の幹部報酬委員会開催回数及び出席回数は、2024年6月25日付の取締役就任以降の開催分を記載しています。

幹部報酬委員会における主な審議内容は以下のとおりです。

主な審議内容
<ul style="list-style-type: none">・取締役の報酬決定方針について・新任幹部及び退任幹部の報酬の取扱いについて・2024年度に係る年次賞与の詳細設計について・2024年度に係る年次賞与における非財務指標（“Non-Financial”＝ESG評価）の目標設定について・2024年度に係る株式報酬の付与数について・2024年度に係る年次賞与の支給額の決定について・2022～2024年度に係るパフォーマンス・シェア・ユニットの業績評価について・2025年度に向けた幹部報酬制度改定の方方向性について・2025年度に向けた取締役の報酬構成・水準の改定について・2025年度に向けた取締役の報酬枠改定について・2025年度に向けた社内経営幹部の年次賞与制度及び株式報酬制度の改定について・国内の社内経営幹部の譲渡制限付株式報酬制度からリストラクテッド・ストック・ユニット制度（事後交付型株式報酬制度）への移行について・監査役（社外監査役を含む）の報酬に関する幹部報酬委員会からの助言内容について・事業報告における役員報酬開示案について・有価証券報告書における役員報酬開示案について

なお、役員報酬の総額については、株主総会において以下のとおり決議をしています。

- ・ 社外取締役を除く取締役については、2018年6月26日定時株主総会において、報酬総額のうち基本報酬については年額400百万円、年次賞与については年額200百万円をそれぞれ限度額として決議しています（株主総会決議時の取締役（社外取締役を除く）の員数は4名、有価証券報告書提出日現在の取締役（社外取締役を除く）の員数は4名）。また、2022年6月24日定時株主総会の決議により、社外取締役を除く取締役を対象としたパフォーマンス・シェア・ユニット制度の限度額は、金銭報酬債権100百万円及び納税目的金銭として上限100千株に交付時株価を乗じた額とし、譲渡制限付株式制度に係る報酬の限度額を年額100百万円としています（株主総会決議時の取締役（社外取締役を除く）の員数は3名、有価証券報告書提出日現在の取締役（社外取締役を除く）の員数は4名）。
- ・ 社外取締役については、2022年6月24日定時株主総会において、報酬総額の限度額を年額100百万円として決議しています（株主総会決議時の社外取締役の員数は5名、有価証券報告書提出日現在の社外取締役の員数は4名）。
- ・ 監査役については、2024年6月25日定時株主総会において、報酬総額の限度額を年額100百万円として決議しています（株主総会決議時の監査役の員数は4名、有価証券報告書提出日現在の監査役の員数は4名）。

なお、2025年6月24日開催予定の第113期定時株主総会において、「社外取締役を除く取締役の金銭報酬枠改定の件」及び「社外取締役を除く取締役に対する株式報酬制度の一部改定の件」について株主の皆様のご承認をいただいた場合、当社の社外取締役を除く取締役について、金銭報酬枠及びパフォーマンス・シェア・ユニット制度の限度額等を改定する予定です。また、グローバル人材を含む優秀な人材を確保するため、現行の譲渡制限付株式報酬制度を廃止し、それに代えて、譲渡制限付株式と同様の効果を有し、グローバルで一般的に活用されている株式報酬制度である、リストラクテッド・ストック・ユニット制度を導入する予定です。具体的には、取締役（社外取締役を除く）の金銭報酬枠について、基本報酬については引き続き年額400百万円、年次賞与については年額300百万円をそれぞれ限度額とします。また、当該取締役を対象としたパフォーマンス・シェア・ユニット制度については、金銭報酬債権及び納税目的金銭の1事業年度あたりの総額は年300千株を上限として交付時株価を乗じた額以内、交付株式数の1事業年度あたりの上限は150千株とします。また、当該取締役を対象としたリストラクテッド・ストック・ユニット制度については、金銭報酬債権及び納税目的金銭の1事業年度あたりの総額は年200千株を上限として交付時株価を乗じた額以内、交付株式数の1事業年度あたりの上限は100千株とします（2025年6月24日開催予定の第113期定時株主総会において「取締役6名選任の件」が承認可決された場合、当社の取締役（社外取締役を除く）の員数は3名となります）。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
当事業年度の取締役、監査役に対する報酬等は6億1千6百万円で、内訳は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	年次賞与	パフォーマンス・ シェア・ ユニット制度	譲渡制限付 株式報酬制度	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	441	249	53	72	67	103	4
監査役 (社外監査役を除く)	35	35	-	-	-	-	1
社外取締役	92	92	-	-	-	-	7
社外監査役	48	48	-	-	-	-	4

- (注) 1 支給人数は、当事業年度中に就任していた者の合計で、2024年6月25日開催の定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任した取締役3名、辞任により退任した監査役1名を含んでいます。
- 2 パフォーマンス・シェア・ユニット制度に基づき、2024年9月30日に、取締役(社外取締役を除く、退任者を含む)3名に対し、16,254株(30百万円)交付するとともに、現金30百万円を支払いました(なお、これらは当事業年度及び過年度の有価証券報告書において報酬等の総額として開示済みの37百万円を含めています)。
- 3 取締役(社外取締役を除く)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、パフォーマンス・シェア・ユニット制度36百万円、譲渡制限付株式報酬制度67百万円です。
- 4 当事業年度の単年度連結業績連動部分(“Financial”)の評価に用いた値は、売上収益が300,004百万円、営業利益率(フルベース)が16.1%、ROE(フルベース)が12.6%(子会社関連の係争等に伴う臨時的な影響を調整済みの数値。目標値はそれぞれ297,000百万円、15.0%、10.5%)です。また、非財務指標連動部分(“Non-Financial”)のESG関連目標は、エンゲージメント向上に向けた取り組み、サイバーセキュリティへの理解の底上げ、コンプライアンスに関する理解浸透などとなっており、2025年5月に幹部報酬委員会にて評価を行い、目標を上回る達成(支給率104.8%)という評価結果としました。
- 5 2022年度に付与したパフォーマンス・シェア・ユニット制度に係る実際の当社株式の数及び金銭の額の算定に用いる評価指標の実績値は、相対TSRは60.6%ileです。ESG関連指標はスコア75ポイントです。いずれのIndexにも選出されなかったため、“Asia Pacific Index”選出企業の最低スコア(76ポイント)とDJSI参加製薬企業全体の最高スコアの65%に相当するスコア(53ポイント)から、支給率を算出しました。
- 6 パフォーマンス・シェア・ユニット制度及び譲渡制限付株式報酬制度の実績値は、複数年度にわたり付与した株式報酬の費用のうち、当事業年度の費用として計上した金額です。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額（百万円）					報酬等の総額 （百万円）
			基本報酬	年次賞与	パフォーマンス・シェア・ユニット制度	譲渡制限付株式報酬制度	左記のうち、非金銭報酬等	
黒川 明	取締役	提出会社	65	-	27	22	36	115
伊藤 毅	取締役	提出会社	105	32	30	20	35	187

- （注）1 黒川 明（取締役・提出会社）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、パフォーマンス・シェア・ユニット制度14百万円、譲渡制限付株式報酬制度22百万円です。
- 2 伊藤 毅（取締役・提出会社）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、パフォーマンス・シェア・ユニット制度15百万円、譲渡制限付株式報酬制度20百万円です。

なお、当社は取締役会において、幹部報酬委員会における審議を経て、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めていますが、2025年6月24日開催予定の第113期定時株主総会において、「社外取締役を除く取締役の金銭報酬枠改定の件」及び「社外取締役を除く取締役に対する株式報酬制度の一部改定の件」について株主の皆様のご承認をいただいた場合、ご承認いただいた内容と整合するよう、当該株主総会終結後の当社の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を改定することを予定しています。改定後の当該方針の概要は以下のとおりです。

「2025年度からの主な変更点」

当社は、2025年度からの新中期経営計画「2025-2029年度中期経営計画」の開始とあわせて、取締役（社外取締役を除く）の報酬制度を見直すこととします。具体的には、当社の取締役（社外取締役を除く）が、新中期経営計画「2025-2029年度中期経営計画」に掲げる戦略目標の達成に向け意欲高く取り組み、当社の持続的な成長や中長期的な企業価値の向上に資するよう、総報酬に占める業績連動報酬の比率を高めるとともに、年次賞与（STI）及び株式報酬（LTI）の業績評価指標及び評価ウェイト等を見直しました。

また、グローバル人材を含む優秀な人材を各国・地域で確保すべく、報酬比較対象企業を見直すとともに、従来の譲渡制限付株式報酬制度に代えて、グローバルで一般的に活用されている株式報酬制度であるリストラクテッド・ストック・ユニット制度を導入することとしました。

項目	変更前	変更後（2025年度以降）
報酬比較対象企業	医薬品企業	グローバルに事業を展開するヘルスケア企業
報酬構成比率 （基準額ベース。基本報酬：年次賞与（STI）：LTI）	1：0.25：0.5	1：0.5：0.8
年次賞与の業績評価指標	売上収益・フル営業利益率・フルROE	売上収益・コア営業利益額・フルROE
LTI：パフォーマンス・シェア・ユニットの業績評価指標	相対TSR（グローバルのライフサイエンス企業との比較） ・ESG関連指標（Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)のスコア改善度）	相対TSR（グローバルのライフサイエンス企業との比較） ・新中期経営計画「2025-2029年度中期経営計画」を踏まえた戦略目標（ESG関連目標を含む）
LTI：リストラクテッド・ストック・ユニット制度の導入	なし	従来の譲渡制限付株式報酬制度に代えてリストラクテッド・ストック・ユニット制度を導入

(報酬フィロソフィー)

当社は、取締役、監査役及び執行役員が受ける報酬等の決定に関する基本方針を以下のように定めています。

社内取締役及び執行役員（社内経営幹部）

- ・ 当社のビジョンや中期的な戦略目標の達成に向け意欲高く取り組めるよう、当社の持続的な成長や中長期的な企業価値の向上に資する実効性を備えているものであること
- ・ 幅広いステークホルダーとの価値共有を深めるものであること
- ・ ステークホルダーに対して高い説明責任を果たすべく、透明性の高い報酬決定プロセスを経て客観性が担保されたものであること
- ・ グローバル人材を含む優秀な人材を各国・地域で確保できるよう、競争力のある報酬水準を提供するものであること
- ・ グローバル統一の評価・報酬制度のもと、厳しい規律付けを備えたパフォーマンスカルチャーをより一層浸透させ、目標の達成に向けて取り組むことを後押しするものであること

社外取締役及び監査役

- ・ 当社の持続的な成長を社内経営幹部とは異なる独立の立場から支えるべく、役割の大きさに応じた適正な報酬水準とするとともに、社内経営幹部とは共通の業績目標を有さない制度とすることによって、経営の監督機能の実効的な発揮を促すものとする

(取締役（社外取締役を除く）の個人別の報酬等の内容)

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、原則として、基本報酬、年次賞与及び株式報酬の3つの制度で構成しています。総報酬の基準額におけるそれぞれの構成比率は、基本報酬：年次賞与：株式報酬を1：0.5：0.8とし、総報酬の水準は、グローバルに事業を展開するヘルスケア企業のベンチマーク結果等を参考に決定しています。これらの概要は以下（図表1から4）のとおりです。ただし、個人別の役割・職責等に応じて個別に調整を加える場合があります。

図表 1：制度の目的及び概要

報酬の種類		目的・概要
固 定	基本報酬	・職務評価等に基づく月額固定報酬
変 動	年次賞与 (年次インセンティブ)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業年度毎の業績目標の達成を通じ、着実に成果を積み上げるための業績連動報酬とし、基準額は基本報酬に対して0.5の比率で設定 ・年次賞与は、単年度業績指標に連動する会社業績連動部分と個人業績連動部分から構成され、それぞれについて、基準額の0%～200%の範囲で支給額を決定する。ただし、CEOについては、会社業績連動部分のみで構成される ・会社業績連動部分は、CEOに対しては年次賞与全体の100%のウェイトを割り当て、CEO以外の取締役（社外取締役を除く）に対しては80%のウェイトを割り当てる。会社業績連動部分は、経営上重要な指標である売上収益、コア営業利益額、フルROEの目標達成度に連動させ、支給率を決定する。各指標の評価ウェイトは図表3のとおり ・CEO以外の取締役（社外取締役を除く）に対する個人業績連動部分については、年次賞与全体の20%のウェイトを割り当て、CEOが各取締役と面談にて期初の目標設定及び期末の評価を実施のうえ、支給率を決定する ・上記各支給率に基づいて支給額を決定し、毎事業年度終了後に支給する
	株式報酬 (中長期インセンティブ)	<ul style="list-style-type: none"> ・当社のビジョンの実現や戦略の遂行に向け意欲高く取り組むことを促し、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、以下の2つにより構成し、交付株式数の基礎となる基準額はいずれも基本報酬に対して0.4の比率で設定 (パフォーマンス・シェア・ユニット制度) ・中期経営計画の期間等都度決定する一定期間（以下「業績評価期間」）中の当社業績等の評価指標及び当該評価指標ごとの個別評価期間をあらかじめ設定し、当該評価指標の達成率等に応じて交付する株式数及び金銭額を変動させる業績連動型株式報酬制度 ・グローバルのライフサイエンス企業をピアグループとして設定した相対TSR（ウェイト70%）及び戦略目標（ウェイト30%）の達成度に応じて0%～200%の範囲で株式交付率等を決定（詳細は図表4のとおり） ・業績評価期間満了時点で対象取締役の地位にあること等の条件を満たすことにより、業績評価期間終了後に株式及び金銭を交付 (リストラクテッド・ストック・ユニット制度) ・毎事業年度において基準額相当の株式ユニットを付与し、3年間の勤務継続等の条件を満たすことにより、当該ユニット数に相当する数の当社株式及び金銭を交付する

図表 2：総報酬の基準額における基本報酬、年次賞与及び株式報酬の構成比率



図表 3：年次賞与の評価指標及び評価ウェイト

年次賞与	評価指標		評価ウェイト	
			CEO	CEO以外の取締役 (社外取締役除く)
	会社業績連動部分	売上収益	25%	20%
		コア営業利益額	50%	40%
		フルROE	25%	20%
	個人業績連動部分	個人評価	-	20%

図表 4：パフォーマンス・シェア・ユニットの評価指標、評価ウェイト並びに個別評価期間

パフォーマンス・シェア・ユニット	評価指標	評価ウェイト	個別評価期間
	相対TSR（注）1	70%	3年
	戦略目標（ESG関連目標を含む）（注）2	30%	1年（注）3

（注）1 2025年度付与分のパフォーマンス・シェア・ユニットに係る相対TSRの比較対象企業は以下の13社です。

日本に本社を置く企業等	アステラス製薬、中外製薬、第一三共、エーザイ、協和キリン、小野薬品工業、大塚ホールディングス、塩野義製薬、武田薬品工業
ヨーロッパに本社を置く企業等	Alcon社
アメリカに本社を置く企業等	Abbvie/Allergan社、Bausch Health社、Johnson & Johnson社

順位が比較対象企業の上位1/2（50%ile）の場合に支給率100%、上位1/4（75%ile）を達成した場合には支給率200%、下位1/4（25%ile）を閾値とし、支給率50%と定め、これを下回る場合には支給率を0%とします。

（注）2 2025年度付与分のパフォーマンス・シェア・ユニットに係る戦略目標の概要は以下のとおりです。評価項目については毎年度見直しを行う予定です。

パフォーマンス・シェア・ユニット制度に係る戦略目標（2025年度）	近視・眼瞼下垂領域における市場創造型の成長モデルの実現
	海外市場におけるリーダーシップポジションの確立
	高付加価値Rxポートフォリオへの変革
	安定供給とコストの持続的適正化
	Santenで働く価値向上と人・組織の能力強化

（注）3 戦略目標は、当社の中長期的な企業価値向上に向けた毎期の取り組みを評価する観点から、個別評価期間は1年（業績評価期間の初年度）と設定しています。そのため、単年度評価となりますが、当社株式の交付は、業績評価期間の終了後となります。

なお、当社の役員報酬制度が過度なリスクテイクを促すようなインセンティブ報酬となることを抑制し、役員報酬制度の健全性を確保することを目的に、非違行為や不正会計による財務諸表の遡及修正等の一定の事由が生じた場合に支給、交付の前後を問わず、幹部報酬委員会の審議を経た取締役会の判断により、インセンティブ報酬の全部又は一部を返還させる又は没収する条項（いわゆるマルス・クロールバック条項）を定めています。

(社外取締役の個人別の報酬等の内容)

業務執行から独立した立場である社外取締役の報酬は、月額固定報酬のみとしており、グローバルに事業を展開するヘルスケア企業のベンチマーク結果等を参考に決定しています。また、幹部報酬委員会を含む任意の委員会の委員長である社外取締役には、手当を支給していません。

なお、業績連動報酬は、社外取締役の監督機能の適切な発揮を促す観点から、支給していません。

(取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項)

取締役会における報酬の基本方針や報酬制度、報酬水準等の審議・決定に際しての独立性・客観性を確保するとともに、取締役会の監督機能と説明責任を果たす能力を強化すべく、幹部報酬委員会を取締役会の諮問機関として設置しています。

幹部報酬委員会はその過半数を社外取締役で構成することとし、委員長は、独立性・客観性と説明責任を果たす能力の強化の観点から実効的な委員会運営を図るべく、独立社外取締役である委員の中から選定しています。

当社の幹部報酬委員会は、外部の報酬コンサルティング会社であるWTW（タワーズワトソン株式会社）をアドバイザーとして起用し、同社が運営する「経営者報酬データベース」に基づき、毎年、当社の事業規模や業種・業態に類似する企業等について報酬のベンチマークを行い、当社の取締役の報酬水準及び業績連動報酬の割合の妥当性を検証するとともに、同社より提供された必要十分な情報に基づき、適切な審議を行っています。

役員の報酬額の決定に際し、取締役の個人別支給額は、株主総会で決議された各報酬の報酬枠の範囲内で、幹部報酬委員会の審議を経て取締役会が決定しています。なお、取締役の個人別の報酬の決定に際して、経営環境の変化や不祥事等の予期せぬ事象が発生した場合には、取締役会は必要に応じて幹部報酬委員会の審議を経て、取締役の個人別の報酬等について裁量的な調整を加える場合があります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式を以下のとおり区分しています。

- ・保有目的が純投資目的である投資株式（以下、「純投資株式」）：配当又は時価変動により利益を得ることを目的とする投資株式
- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式：上記以外の投資株式

当社は中長期的に当社との事業関係の強化につながり、当社の企業価値向上に貢献するものであると判断した場合に限り投資株式を保有することとしており、純投資株式は保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、投資有価証券全体の保有限度額を設定しており、その範囲内において、事業展開上必要不可欠なパートナーの株式に限定して保有しています。

また、少なくとも年に1回、取締役会において、これらの基準による保有限度額以内となっているかどうか、また、個別銘柄について、当社との事業関係の強化のつながりがあることによる保有の便益が投資株式の保有を通じた投資額や投資リスクを踏まえてもなお当該便益が優先されるべきものであるかを検証し、保有を見直すべきと判断された銘柄は、売却を実施しています。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	8	122
非上場株式以外の株式	9	7,844

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	2,118

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
小野薬品工業株式会 社	3,457,400	3,457,400	当社開発中の眼科薬に関する技術導入契 約があり、眼科領域における事業関係の 強化を図ることを目的に保有していま す。（注）	有
	5,540	8,486		
株式会社メディバル ホールディングス	373,800	373,800	当社医薬品等の販売契約があり、眼科領 域における事業関係の強化を図ることを 目的に保有しています。（注）	有
	873	867		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	194,340	194,340	主要取引金融機関として借入等の取引が あり、財務上の関係強化を図ることを目 的に保有しています。（注）	有
	391	303		
東邦ホールディング ス株式会社	69,050	69,050	当社医薬品等の販売契約があり、眼科領 域における事業関係の強化を図ることを 目的に保有しています。（注）	有
	308	252		
生化学工業株式会社	415,600	415,600	眼科手術補助剤の売買契約があり、眼科 領域における事業関係の強化を図ること を目的に保有しています。（注）	有
	307	318		
株式会社スズケン	42,226	42,226	当社医薬品等の販売契約があり、眼科領 域における事業関係の強化を図ることを 目的に保有しています。（注）	有
	209	196		
株式会社バイタル ケーエスケー・ホー ルディングス	128,474	128,474	当社医薬品等の販売契約があり、眼科領 域における事業関係の強化を図ることを 目的に保有しています。（注）	有
	162	161		
大木ヘルスケアホー ルディングス株式会 社	49,509	49,509	当社医薬品等の販売契約があり、眼科領 域における事業関係の強化を図ることを 目的に保有しています。（注）	無
	40	49		
株式会社ほくやく・ 竹山ホールディング ス	16,261	16,261	当社医薬品等の販売契約があり、眼科領 域における事業関係の強化を図ることを 目的に保有しています。（注）	有
	14	14		
エーザイ株式会社	-	474,800	眼科薬に関する技術導入契約があり、眼 科領域における事業関係の強化を図るこ とを目的に保有していましたが、当事業 年度において全株式を売却しました。	無
	-	2,951		

（注） 定量的な保有効果を示す事が困難なことから記載は省略していますが、個々の銘柄について投資株式の保有の便
益と、投資株式の保有を通じた投資額や投資リスクを比較して保有の合理性を検証しています。

みなし保有株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。)第312条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」といいます。)に準拠して作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。具体的には以下のとおりです。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しています。

(2) IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針書を作成し、これに基づいてグループで統一した会計処理を行っています。また、国際会計基準審議会(IASB)が公表するプレスリリース及び基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結純損益及びその他の包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	6, 7	301,965	300,004
売上原価	31	123,256	128,977
売上総利益		178,709	171,027
販売費及び一般管理費	8, 31	91,529	87,967
研究開発費	9, 31	25,416	24,103
製品に係る無形資産償却費	17	9,471	8,812
その他の収益	10	1,548	589
その他の費用	11	15,301	3,854
営業利益		38,541	46,880
金融収益	12	1,572	4,002
金融費用	12, 31	2,664	2,716
持分法による投資損失	19	7,575	685
税引前当期利益		29,874	47,481
法人所得税費用	13	3,171	11,628
当期利益		26,703	35,853
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目：			
確定給付制度の再測定	14	1,829	358
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の純変動	14	1,697	2,293
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額	14	12,272	2,650
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14	20	20
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	14, 19	902	2,325
その他の包括利益	14	13,285	6,889
当期包括利益合計		39,988	28,964
当期利益の帰属			
親会社の所有者持分		26,642	36,256
非支配持分		60	403
当期利益		26,703	35,853
当期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者持分		39,991	29,340
非支配持分		3	376
当期包括利益合計		39,988	28,964
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	15	72.59	103.98
希薄化後1株当たり当期利益(円)	15	72.37	103.68

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産	16, 31	71,576	72,954
無形資産	17	83,819	75,467
金融資産	18	21,832	16,177
退職給付に係る資産	25	7,165	7,861
持分法で会計処理されている投資	19	2,574	-
繰延税金資産	13	10,765	10,017
その他の非流動資産		1,829	2,501
非流動資産合計		199,560	184,978
流動資産			
棚卸資産	20	43,185	51,590
営業債権及びその他の債権	21	90,539	71,759
その他の金融資産	18	379	997
未収法人所得税		-	324
その他の流動資産		7,453	6,633
現金及び現金同等物	29	94,582	92,997
流動資産合計		236,139	224,300
資産合計		435,699	409,277

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	22	8,777	8,806
資本剰余金	22	9,854	9,797
自己株式	22	1,018	1,161
利益剰余金	22	240,029	228,291
その他の資本の構成要素	22, 23	48,411	40,509
親会社の所有者に帰属する持分合計		306,055	286,242
非支配持分		685	1,061
資本合計		305,369	285,181
負債			
非流動負債			
金融負債	24	32,439	30,940
退職給付に係る負債	25	1,292	1,221
未払法人所得税等		-	122
引当金	26	687	670
繰延税金負債	13	1,377	2,606
その他の非流動負債	27	1,739	1,701
非流動負債合計		37,534	37,260
流動負債			
営業債務及びその他の債務	28	43,531	38,989
その他の金融負債	24	25,711	25,573
未払法人所得税等		5,127	2,239
引当金	26	1,783	2,087
その他の流動負債	27	16,643	17,949
流動負債合計		92,796	86,837
負債合計		130,329	124,096
資本及び負債合計		435,699	409,277

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						確定給付制 度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	在外営業 活動体の 換算差額
2023年 4月 1日残高		8,702	9,789	364	238,071	-	7,917	27,971
当期包括利益								
当期利益					26,642			
その他の包括利益	14					1,829	1,697	12,335
当期包括利益合計		-	-	-	26,642	1,829	1,697	12,335
所有者との取引額								
新株の発行	22	75	75					
自己株式の取得	22		20	16,933				
自己株式の処分	22		1	907				
自己株式の消却	22		15,372	15,372				
利益剰余金から資本剰 余金への振替			15,371		15,371			
配当金	22				11,881			
株式報酬取引	22, 23		10					
その他					2,568	1,829	739	
所有者との取引額合計		75	65	654	24,684	1,829	739	-
2024年 3月31日残高		8,777	9,854	1,018	240,029	-	5,481	40,306

	注記 番号	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	新株予約権	合計			
2023年 4月 1日残高		-	1,562	331	37,781	293,979	683	293,297
当期包括利益								
当期利益					-	26,642	60	26,703
その他の包括利益	14	20	902		13,349	13,349	63	13,285
当期包括利益合計		20	902	-	13,349	39,991	3	39,988
所有者との取引額								
新株の発行	22			150	150	0		0
自己株式の取得	22				-	16,953		16,953
自己株式の処分	22				-	908		908
自己株式の消却	22				-	-		-
利益剰余金から資本剰 余金への振替					-	-		-
配当金	22				-	11,881		11,881
株式報酬取引	22, 23				-	10		10
その他					2,568	-		-
所有者との取引額合計		-	-	150	2,718	27,916	-	27,916
2024年 3月31日残高		20	2,464	181	48,411	306,055	685	305,369

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						確定給付制 度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	在外営業 活動体の 換算差額
2024年 4 月 1 日残高		8,777	9,854	1,018	240,029	-	5,481	40,306
当期包括利益								
当期利益					36,256			
その他の包括利益	14					358	2,293	2,677
当期包括利益合計		-	-	-	36,256	358	2,293	2,677
所有者との取引額								
新株の発行	22	28	28					
自己株式の取得	22		46	37,836				
自己株式の処分	22		8	875				
自己株式の消却	22		36,820	36,820				
利益剰余金から資本剰 余金への振替			36,812		36,812			
配当金	22				12,112			
株式報酬取引	22, 23		39					
その他					930	358	571	
所有者との取引額合計		28	57	142	47,994	358	571	-
2025年 3 月31日残高		8,806	9,797	1,161	228,291	-	2,616	37,629

	注記 番号	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	新株予約権	合計			
2024年 4 月 1 日残高		20	2,464	181	48,411	306,055	685	305,369
当期包括利益								
当期利益					-	36,256	403	35,853
その他の包括利益	14	20	2,325		6,916	6,916	27	6,889
当期包括利益合計		20	2,325	-	6,916	29,340	376	28,964
所有者との取引額								
新株の発行	22			57	57	0		0
自己株式の取得	22				-	37,883		37,883
自己株式の処分	22				-	882		882
自己株式の消却	22				-	-		-
利益剰余金から資本剰 余金への振替					-	-		-
配当金	22				-	12,112		12,112
株式報酬取引	22, 23				-	39		39
その他					930	-		-
所有者との取引額合計		-	-	57	986	49,152	-	49,152
2025年 3 月31日残高		-	140	124	40,509	286,242	1,061	285,181

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		26,703	35,853
減価償却費及び償却費		18,178	17,948
減損損失	11	7,779	1,302
事業構造改革費用	11	5,829	-
持分法による投資損益（は益）	19	7,575	685
受取利息、受取配当金及び支払利息（は益）		303	469
法人所得税費用		3,171	11,628
営業債権及びその他の債権の増減（は増加）		18,384	18,512
棚卸資産の増減（は増加）		1,369	8,381
営業債務及びその他の債務の増減（は減少）		2,382	4,409
引当金及び退職給付に係る負債の増減（は減少）		8,700	84
その他の流動資産の増減（は増加）		757	215
未払賞与の増減（は減少）		392	1,031
未払金の増減（は減少）		379	4,146
預り金の増減（は減少）		7,465	2,134
その他		1,533	2,822
小計		84,633	72,747
利息の受取額		467	1,048
配当金の受取額		486	413
利息の支払額		830	1,093
法人所得税の支払額		12,108	12,188
営業活動によるキャッシュ・フロー		72,649	60,928
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資の取得による支出		301	1,575
投資の売却による収入		4,127	2,816
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		207	-
持分法で会計処理されている投資の清算による収入		-	1,911
有形固定資産の取得による支出		9,319	6,662
無形資産の取得による支出		1,368	4,357
無形資産の売却による収入	10	796	-
その他		126	356
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,145	8,223
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		2,112	158
自己株式の取得による支出		16,962	37,883
配当金の支払額	22	11,881	12,111
リース負債の返済による支出		3,293	3,155
その他		217	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		34,031	53,307
現金及び現金同等物の増減額		32,473	602
現金及び現金同等物の期首残高	29	57,903	94,582
現金及び現金同等物の為替変動による影響		4,206	983
現金及び現金同等物の期末残高	29	94,582	92,997

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

参天製薬株式会社、連結子会社及び持分法適用関連会社（以下、Santenグループ）は、医薬品の製造・販売を中心に事業を展開しています。

参天製薬株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であり、本社所在地並びに主要事業所の住所は、当社ホームページ（<https://www.santen.com/ja>）にて開示しています。

また、株式は東京証券取引所に上場しています。

2. 作成の基礎

（1）IFRSに準拠している旨

Santenグループは、連結財務諸表規則第1条の2に規定される「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、連結財務諸表をIFRSに準拠して作成しています。

（2）測定的基础

Santenグループの連結財務諸表は、「3. 重要性がある会計方針」に記載している金融商品等を除いて取得原価を基礎として作成しています。

（3）機能通貨及び表示通貨

Santenグループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入により表示しています。

（4）連結財務諸表の承認

Santenグループの当連結会計年度の連結財務諸表は、2025年6月23日に代表取締役社長兼CEO 伊藤毅によって承認されています。

３．重要性がある会計方針

Santenグループでは、他に記載のない限り、以下に記載されている会計方針を、連結財務諸表に表示されている全ての期間において、継続的に適用しています。

(１) 連結の基礎

Santenグループの連結財務諸表は、当社及び子会社並びに関連会社の財務諸表に基づき作成されています。

子会社

子会社とは、Santenグループにより支配されている企業をいいます。

支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動にさらされ、かつ、投資先に対するパワーを通じてリターンの額に影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。

子会社の連結は、Santenグループが支配を獲得した日から開始し、支配を喪失した日に終了しています。

子会社に対する持分が支配獲得後に変動した場合、支配の喪失とならないものについては、資本取引として会計処理しています。

Santenグループ内の債権債務残高及び取引並びにSantenグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成にあたって消去しています。

なお、決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

関連会社

関連会社とは、Santenグループがその財務及び営業の方針決定に対して重要な影響力を有するものの、支配又は共同支配していない企業をいいます。

関連会社に対する投資については、Santenグループが重要な影響力を有し始めた日から重要な影響力を喪失した日まで、持分法によって会計処理を行っています。

(２) 企業結合

企業結合については、取得法を用いて会計処理を行っています。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、原則として取得日の公正価値で測定しています。

取得対価は、企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額及び段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計として測定し、この取得対価が、取得日における識別可能な資産及び負債の正味価額を上回る場合に、その超過額をのれんとして認識しています。被取得企業の識別可能な資産及び負債の正味価額が取得対価を上回る場合には、その超過額を取得日において純損益として認識しています。企業結合で移転された対価は、取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び取得企業が発行した資本持分の取得における公正価値の合計で計算を行っています。

企業結合に関連して発生する費用については、発生時に費用処理を行っています。

(３) 外貨換算

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートにより機能通貨への換算を行っています。

外貨建の貨幣性資産及び負債は期末日の為替レートにより、公正価値で測定される外貨建の非貨幣性資産及び負債は当該公正価値の算定日の為替レートで、それぞれ機能通貨への再換算を行っています。取得原価で測定される外貨建の非貨幣性資産及び負債は当初の取引日の直物為替レートで機能通貨に換算しています。当該換算及び決済により生じる差額を純損益として認識しています。

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートにより、収益及び費用は、その期間中の為替レートが著しく変動している場合を除き、期中平均為替レートにより表示通貨への換算を行い、その結果生じる差額はその他の包括利益として認識しています。なお、在外営業活動体を処分する場合には、当該営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分時に純損益に振り替えています。

(4) 収益

下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約の識別
- ステップ2：履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：履行義務への取引価格の配分
- ステップ5：履行義務の充足による収益認識

物品の販売については、通常は物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しています。また、契約条件によっては、返品、リベート及び値引きに応じる義務を負っており、これらを差し引いた純額で測定しています。この場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価からこれらの見積りを控除した金額を算定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しています。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績等に基づき計算しています。

取引の対価は履行義務を充足してから概ね120日以内に受領しているため、実務上の便法を使用し、重要な金融要素の調整は行っていません。

(5) 研究開発費

Santenグループ内部で発生する研究開発に関する支出は、主要な市場における当局からの販売承認が得られない段階においては、IAS第38号「無形資産」(以下、IAS第38号)における資産計上の要件を満たさないと判断し、全て研究開発費として発生時に費用処理しています。

(6) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たしていること、かつSantenグループが補助金を受領することについて、合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識しています。

収益に関する政府補助金については、その補助金によって補償される関連コストを費用として認識する期間にわたって、規則的に純損益で認識しています。

資産に関する政府補助金については、繰延収益として認識し、当該資産の見積耐用年数にわたり規則的に純損益で認識しています。

(7) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金の合計として表示しています。

当期税金は、報告期間の末日において、制定され又は実質的に制定されている税率を使用して、税務当局に納付又は税務当局から還付されると予想される金額で算定しています。当期税金は、その税金がその他の包括利益又は直接資本に認識される取引又は事象から発生する場合及び企業結合から発生する場合を除いて、当期の純損益で認識しています。

繰延税金は、報告期間の末日において、資産又は負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との差異のうち、将来の期において解消される一時差異に基づいて算定しています。将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、将来その使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で繰延税金資産を認識し、原則、将来加算一時差異に対して、繰延税金負債を認識しています。

なお、企業結合取引ではなく、取引時に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えず、かつ、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異とを生じさせない取引から発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識していません。のれんの当初認識に対する将来加算一時差異についても繰延税金負債を認識していません。

子会社及び関連会社に対する投資に関連して生ずる将来加算一時差異については、当該一時差異の解消時期をコントロールでき、予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合には繰延税金負債を認識せず、また、将来減算一時差異については、当該一時差異が予測し得る期間内に解消する可能性が高くない場合あるいは当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高くない場合に繰延税金資産を認識していません。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当該資産が実現する期又は当該負債が決済される期に適用されると予想される税率で算定しています。

繰延税金資産と繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、同一の税務当局によって同一の納税主体に対して課される法人所得税に関するものである場合に相殺しています。

法人所得税の不確実な税務ポジションについて、税法上の解釈に基づき還付又は納付が発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産又は負債として認識しています。

経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルール（以下、「グローバル・ミニマム課税ルール」）を導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債に関して、認識及び情報開示に対する例外を適用しています。

（８）有形固定資産

有形固定資産は、当該資産の取得に直接関連する費用に、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入費用を含めて取得原価として認識しています。

認識後の測定については、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しています。

土地以外の有形固定資産は、使用が可能となった時点から、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却しています。主要な有形固定資産の見積耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	： 3 ～ 50年
機械装置及び運搬具	： 3 ～ 10年
工具、器具及び備品	： 4 ～ 10年

なお、減価償却方法、残存価額及び耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しています。

減損については、「（１０）有形固定資産及び無形資産に係る減損」に記載のとおりです。

（９）無形資産

無形資産は、個別もしくは企業結合によって取得した、物理的実体のない識別可能な非貨幣資産であり、主なものは、のれん、製品に係る無形資産及びソフトウェアです。

のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、「（２）企業結合」に記載のとおりです。当初認識後ののれんについては、償却は行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しています。のれんは企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しています。

のれん以外の無形資産

のれん以外で個別に取得した無形資産については、当該資産の取得に直接関連する費用を取得原価として認識しています。のれん以外で企業結合によって取得した無形資産については、企業結合日の公正価値に基づいて認識しています。

認識後の測定については、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しています。

これらの無形資産は、使用が可能となった時点から、それぞれの見積耐用年数（概ね20年以内）にわたって定額法で償却しています。見積耐用年数は、法的保護期間又は経済的耐用年数に基づいて算定し、定期的に見直しを行っています。

減損については、「（１０）有形固定資産及び無形資産に係る減損」に記載のとおりです。

なお、Santenグループの内部にて発生した研究開発に関する支出の取り扱いについては、「（５）研究開発費」に記載のとおりです。

(10) 有形固定資産及び無形資産に係る減損

有形固定資産及び使用可能である無形資産については、各報告期間の末日現在に、資産、資金生成単位又は資金生成単位グループが減損している可能性を示す兆候があるか否かを評価し、減損の兆候がある場合には、減損テストを実施し、回収可能性を評価しています。

のれん及び未だ使用可能でない無形資産については、資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、減損テストを実施し、回収可能性を評価しています。

なお、資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位をいいます。

回収可能性の評価においては、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方を回収可能価額とし、この回収可能価額と帳簿価額を比較して、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その額を減損損失として純損益で認識しています。なお、使用価値とは、資産、資金生成単位又は資金生成単位グループから生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値です。

減損損失の戻入れについては、各報告期間の末日に、過年度に減損損失を計上した資産又は資金生成単位において、当該減損損失が消滅又は減少している可能性を示す兆候がある場合には、その資産又は資金生成単位の回収可能性を評価しています。回収可能価額が資産又は資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の帳簿価額から必要な償却又は減価償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、減損損失の戻入れを行っています。ただし、のれんについては減損損失の戻入れを行いません。

(11) リース

Santenグループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しています。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しています。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日に使用権資産とリース負債を認識しています。使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、リースインセンティブ等を調整した取得原価で当初測定しています。

原資産の所有権がリース期間の終了時まで借手に移転する場合又は、使用権資産の取得原価が購入オプションを使用することを反映している場合には、使用権資産を開始日から原資産の耐用年数の終了時まで減価償却を行い、それ以外の場合は、リース開始日から経済的耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたり規則的に減価償却しています。さらに、使用権資産は、(該当のある場合に)減損損失によって減額され、リース負債の再測定に際して調整されます。

リース負債は、リース開始日における未決済のリース料を借手の追加借入利率で割り引いた現在価値として当初測定しています。リース開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しています。リース負債を見直した場合又はリースの条件変更が行われた場合には、リース負債を再測定し使用権資産を修正しています。なお、リース負債の測定に際しては、リース要素とこれに関連する非リース要素は分離せず、単一のリース構成要素として認識することを選択しています。

また、リース対象資産の使用権を取得した日をリース開始日としており、リース期間はリース開始日から起算し、借手の解約不能期間に契約の延長オプションを行使する(又は、契約の解約オプションを行使しない)ことが合理的に確実であると見積もられる期間及びフリーレント期間を加えた期間として見積っています。

連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「金融負債」又は「その他の金融負債」に含めて表示しています。

リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産リースについて、IFRS第16号の免除規定を適用し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しています。Santenグループは、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しています。

(12) 金融商品

金融資産

< 1 > 当初認識及び測定

金融資産を償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、又は純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しています。金融資産の当初認識時に当該分類を決定しています。

金融資産は、当該金融資産の契約条項の当事者となった取引日に当初認識しています。

(償却原価で測定される金融資産)

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で測定される金融資産に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産)

(ア) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産に分類します。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(イ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産

償却原価で測定される金融資産、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産以外の金融資産のうち、売却目的保有を除く全てのその他の資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行っています。

(純損益を通じて公正価値で測定される金融資産)

償却原価で測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しています。なお、いずれの負債性金融資産に対する投資も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定していません。

重要な金融要素を含む営業債権を除く全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で当初測定しています。

< 2 > 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

(償却原価で測定される金融資産)

償却原価で測定される金融資産については、実効金利法により測定しています。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産)

(ア) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産に係る公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益として認識しています。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益は純損益に振り替えます。

(イ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産に係る公正価値の変動額は、その他の包括利益として認識しています。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、又は公正価値が著しく下落した場合、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えています。

(純損益を通じて公正価値で測定される金融資産)

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しています。

< 3 > 減損

償却原価で測定される金融資産に係る予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しています。

(信用リスクの著しい増大の判定)

期末日ごとに、金融資産の債務不履行発生リスクを期末日現在と当初認識日現在で比較し、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価しており、その評価にあたっては、取引相手先の財務状況、期日経過の情報等を考慮しています。

債務者の重大な財政的困難、契約上の支払期日を経過して長期間延滞するなど金融資産の全部又は一部について回収ができない、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行としています。

債務不履行に該当した場合、又は発行者又は債務者の著しい財政的困難などの減損の証拠が存在する場合、信用減損しているものと判断しています。

(予想信用損失の測定)

予想信用損失は、契約に基づいて受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値です。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しています。

なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しています。

金融資産の全部又は一部分を回収できないと合理的に判断される場合は、金融資産の帳簿価額を直接償却しています。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しています。貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金の戻入額を純損益で認識しています。

< 4 > 認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、もしくは金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転した場合、当該金融資産の認識を中止しています。

金融負債

< 1 > 当初認識及び測定

金融負債は、償却原価で測定される金融負債及び純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類しています。金融負債の当初認識時に当該分類を決定しています。

金融負債は、当該金融負債の契約条項の当事者となった取引日に当初認識しています。

全ての金融負債は公正価値で当初測定していますが、償却原価で測定される金融負債については、直接起因する取引費用を控除した金額で測定しています。

< 2 > 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

(ア) 償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。実効金利法による利息費用及び認識が中止された場合の利得及び損失は、純損益として認識しています。

(イ) 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、当初認識後、公正価値で測定し、その変動については純損益として認識しています。

< 3 > 認識の中止

金融負債は、契約で特定された債務が免責、取消し、又は失効になった場合に認識を中止しています。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に相殺します。

デリバティブ及びヘッジ会計

主として資産・負債に係る為替変動、金利変動、株価変動リスク及び燃料価格リスクを回避するために為替予約、コモディティ・デリバティブ等のデリバティブ取引を利用しています。これらのデリバティブ取引は、契約が締結された時点で当初認識し、公正価値で測定しています。当初認識後においても、公正価値で再測定し、関連する取引費用は発生時の費用として認識しています。ただし、ヘッジ手段であるデリバティブ取引は、ヘッジ要件を満たす場合にはヘッジ会計を適用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行いません。

(13) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定しています。

取得原価には、原材料、直接労務費及びその他の直接費用並びに関連する製造間接費用を含め、加重平均法に基づいて算定しています。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額です。

(14) 現金及び現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わないものを現金及び現金同等物としています。

(15) 売却目的で保有する資産

継続的使用ではなく、売却取引により帳簿価額が回収される非流動資産又は処分グループのうち、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高い場合に売却目的保有に分類しています。売却目的保有に分類された非流動資産又は処分グループは、その帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

(16) 資本

普通株式

当社が発行した普通株式については、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しています。資本取引の取引コストは、関連する税効果を考慮し資本剰余金から控除しています。

自己株式

当社が取得した自己株式については、支払対価で認識し、資本の控除項目として計上しています。自己株式の取得、売却又は消却にあたっては損益を認識していません。自己株式を売却した場合には、帳簿価額と売却価額との差額を資本剰余金に計上しています。

(17) 株式報酬費用

取締役（社外取締役を除く）、執行役員及び一部の従業員に対する株式報酬制度として、パフォーマンス・シェア・ユニット制度及び譲渡制限付株式報酬制度又はリストラクテッド・ストック・ユニット制度を採用しています。ストック・オプション制度は、既に付与されているものを除いて廃止しています。

パフォーマンス・シェア・ユニット制度及びリストラクテッド・ストック・ユニット制度
パフォーマンス・シェア・ユニット制度及びリストラクテッド・ストック・ユニット制度のうち、持分決済型の報酬取引に該当する部分については、付与する当社株式の公正価値を参照して測定しており、その権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。また現金決済型の報酬取引に該当する部分については、その権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を負債の増加として認識しています。

なお、報告日及び決済日において当該負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動を純損益として認識しています。

譲渡制限付株式報酬制度

譲渡制限付株式報酬制度における報酬は、付与する当社株式の公正価値を参照して測定しており、その権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。

(18) 従業員給付

退職後給付

従業員への退職給付制度として、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

< 1 > 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて算定しています。

割引率は、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しています。

勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額は、純損益にて認識しています。

数理計算上の差異、確定給付負債の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動については、発生時にその他の包括利益にて認識し、利益剰余金に振り替えています。

過去勤務費用は発生時に全額純損益にて認識しています。

< 2 > 確定拠出制度

確定拠出型の退職給付費用については、拠出した時点で費用として認識しています。

短期従業員給付

短期従業員給付については、従業員が会社に勤務を提供したときに、当該勤務と交換に支払うことが見込まれる金額を割り引かず費用として認識しています。

(19) 引当金

過去の事象の結果として、法的に、又は推定的に現在の債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を持つ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しています。なお、貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合には、債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値を引当金の額としています。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

Santenグループの連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に関する報告金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これら会計上の見積りと異なる可能性があります。

経営者が行う重要な会計上の判断、見積り及び仮定は以下のとおりです。

製品に係る無形資産54,423百万円

製品に係る無形資産については、各報告期間の末日現在に、資産又は資金生成単位が減損している可能性を示す兆候があるか否かを評価し、減損の兆候がある場合には、減損テストを実施し、回収可能性を評価しています。未だ使用可能でない製品に係る無形資産については、資産又は資金生成単位の減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、減損テストを実施し、回収可能性を評価しています。

回収可能性の評価においては、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方を回収可能価額とし、この回収可能価額と帳簿価額を比較して、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その額を減損損失として純損益で認識しています。

回収可能価額を処分費用控除後の公正価値として算定する場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー法を使用して算定しています。この算定の基礎となる将来キャッシュ・フローは、開発成功確率及び将来の事業計画を基礎として見積られています。主に開発成功確率、薬価及びマーケットシェアの拡大の見込みには高い不確実性が存在します。また、公正価値の算定に使用される割引率は加重平均資本コストを基礎としています。その計算手法及びインプットデータの選択に当たり、評価に関する高度な専門知識を必要とします。

予測不能な前提条件の変化などが、処分費用控除後の公正価値の算定に重要な影響を及ぼし、製品に係る無形資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、無形資産に関する詳細は、「17. 無形資産」に記載しています。

5. 未適用の公表済みの基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表済みの基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、Santenグループが早期適用していない主なものは以下のとおりです。

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」の適用がSantenグループの連結財務諸表に与える影響は検討中です。

基準書		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

Santenグループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品	一般用医薬品	医療機器	その他	計
外部顧客への売上収益	281,025	11,242	7,767	1,931	301,965

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品	一般用医薬品	医療機器	その他	計
外部顧客への売上収益	276,810	11,578	9,745	1,872	300,004

(3) 地域ごとの情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	アジア	EMEA	その他	計
外部顧客への 売上収益（注）1	175,608	29,858	28,666	64,756	3,078	301,965
非流動資産 （注）2、3	95,802	27,234	738	18,988	14,462	157,224

（注）1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。なお、アジアには中国を含んでいません。

2 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しており、持分法で会計処理されている投資、金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでいません。

3 日本及び中国を除き、非流動資産が重要な単一の国はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	アジア	EMEA	その他	計
外部顧客への 売上収益（注）1	165,310	28,927	30,097	74,322	1,349	300,004
非流動資産 （注）2、3	88,026	29,766	1,408	18,809	12,914	150,922

（注）1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。なお、アジアには中国を含んでいません。

2 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しており、金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでいません。

3 スイスにおける非流動資産は16,167百万円です。日本、中国及びスイスを除き、非流動資産が重要な単一の国はありません。

4 当連結会計年度より、地域ごとの情報について「米州」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に変更しています。前連結会計年度についても、変更後の「その他」で記載しています。

(4) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益
株式会社スズケン	50,115
株式会社メディセオ	34,653

当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益
株式会社スズケン	43,463
株式会社メディセオ	32,759

7. 売上収益

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりです。

(1) 売上収益の分解

主要製品売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
緑内障・高眼圧症治療剤領域		
コソプト配合点眼液	25,609	26,799
タプロス点眼液	18,521	16,461
タプコム配合点眼液	9,234	9,661
エイベリス点眼液	4,846	5,291
角結膜疾患治療剤領域		
ジクアス点眼液（ジクアスLX点眼液を含む）	25,862	11,134
ヒアレイン点眼液	17,134	16,896
Ikervis（アイケルビス）	12,105	11,290
Cationorm（カチオノーム）	4,526	4,324
抗アレルギー点眼剤領域		
アレジオン類 （アレジオン点眼液、アレジオンLX点眼液、アレジオン 眼瞼クリーム、エピナスチン塩酸塩点眼液、エピナスチ ン塩酸塩LX点眼液）	29,489	31,702
Verkazia（ベルカジア）	1,491	1,821
網膜疾患治療剤領域		
アイリーア硝子体内注射液 （アイリーア8mg硝子体内注射液を含む）	72,716	78,052
眼感染症治療剤領域		
クラビット点眼液	14,703	13,641
医療機器		
ブリザーフロ マイクロシャント	4,144	6,053
一般用医薬品	11,242	11,578
その他	50,343	55,301
合計	301,965	300,004

地域別情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
日本	175,608	165,310
中国	29,858	28,927
アジア	28,666	30,097
EMEA	64,756	74,322
その他	3,078	1,349
合計	301,965	300,004

- (注) 1 当連結会計年度より、売上収益の分解の見直しを行っています。この変更に伴い当連結会計年度より主要製品売上収益と地域別情報を記載しています。前連結会計年度の売上収益についても、変更後の主要製品売上収益と地域別情報を記載しています。
- 2 当連結会計年度より、地域別情報について「米州」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に変更しています。前連結会計年度についても、変更後の「その他」で記載しています。
- 3 前連結会計年度の主要製品売上収益のIkervis(アイケルビス)の収益及び地域別情報のEMEAの収益には、過去の期間に履行義務が充足し、かつ、変動対価に関する不確実性が解消されたことによる収益2,315百万円を含めています。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	91,335	72,276
契約負債	-	-

顧客との契約から生じた債権は、連結財政状態計算書において営業債権及びその他の債権に含めています。契約負債は、その他の流動負債に含めています。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額はありません。

(3) 残存履行義務に配分する取引価格

Santenグループにおいては、個別の契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。なお、SantenグループはIFRS第15号第121項の実務上の便法を適用し、当初の予想残存期間が1年以内の残存履行義務に関する情報を開示していません。

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

Santenグループにおいては、資産として認識しなければならない契約を獲得するための増分コスト及び履行にかかるコストはありません。

８．販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主な内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	18,278	13,310
諸手数料	3,203	4,100
給与及び賞与	29,489	29,237
法定福利費	4,406	4,696
退職後給付費用	2,271	2,223
その他の従業員給付費用	1,824	1,804
販売権行使料	4,096	3,234
減価償却費及び償却費	4,649	4,668
その他	23,312	24,695
合計	91,529	87,967

９．研究開発費

研究開発費の主な内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
諸手数料	3,696	3,090
委託研究費	2,177	924
給与及び賞与	9,992	9,178
法定福利費	1,285	1,194
退職後給付費用	403	364
その他の従業員給付費用	508	398
減価償却費及び償却費	713	636
その他	6,642	8,320
合計	25,416	24,103

10. その他の収益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
固定資産処分益(注)	868	8
その他	680	581
合計	1,548	589

(注) 前連結会計年度において米州における医療用医薬品事業に係る一部製品の資産譲渡により、固定資産処分益796百万円をその他の収益に計上しています。

11. その他の費用

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
減損損失(注) 1	7,779	1,302
契約義務清算費用(注) 2	-	1,183
清算関連費用(注) 3	-	605
固定資産処分損	130	294
災害による損失(注) 4	755	39
事業構造改革費用(注) 5	5,829	-
訴訟関連費用	410	-
条件付対価の公正価値の変動(注) 6	114	-
その他	283	433
合計	15,301	3,854

(注) 1 減損損失については、「16. 有形固定資産(2) 減損損失」及び「17. 無形資産(2) 減損損失」に記載しています。

2 契約義務清算費用は、InnFocus, Inc. (米国) の買収に関する合併契約に関連した契約義務の清算をしたことに関わる費用です。

3 清算関連費用は、重慶参天科瑞製薬有限公司(中国) の清算手続きに関わる費用です。

4 災害による損失は、2024年1月1日の能登半島地震に伴い発生した能登工場(石川県羽咋郡宝達志水町) の稼働休止による操業損失、建物及び設備等の原状回復費用です。

5 前連結会計年度における事業構造改革費用の主な内容は、日本における早期退職特別支援プログラムに伴う退職特別加算金及び米州における医薬品販売事業を最大限合理化する構造改革を実施したことに伴い発生した費用です。割増退職金5,775百万円等が含まれています。

6 条件付対価の公正価値の変動については、「34. 企業結合(2) 条件付対価」に記載しています。

12. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	446	1,027
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	173	26
受取利息合計	619	1,053
デリバティブ評価益	232	-
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	486	413
生命保険	157	157
受取配当金合計	643	570
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る評価益	47	-
在外営業活動体の累積為替換算差額の振替益(注)	-	2,271
その他	30	107
合計	1,572	4,002

(注) 在外営業活動体の累積為替換算差額の振替益については、「19. 持分法で会計処理されている投資」に記載しています。

(2) 金融費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	574	716
リース負債	257	367
支払利息合計	831	1,083
為替差損	121	620
条件付対価の公正価値の変動	17	9
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る評価損	1,093	708
貸倒引当金繰入額		
償却原価で測定する金融資産	390	212
その他	212	84
合計	2,664	2,716

(注) 前連結会計年度において網膜前駆細胞を主成分とする細胞治療製剤の製品に係る無形資産の減損損失の計上に併せて、当該事業に係る金融資産について金融費用1,434百万円(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る評価損1,093百万円、貸倒引当金繰入額341百万円)を計上しています。また、当連結会計年度において当該事業に係る金融資産について金融費用893百万円(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る評価損680百万円、貸倒引当金繰入額212百万円)を計上しています。

13．繰延税金及び法人所得税

(1) 繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度期首 (2023年 4 月 1 日)	純損益を通じて認識	その他の包括利益 において認識	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)
将来減算一時差異				
退職給付に係る負債	2,123	466	766	891
棚卸資産	1,952	159	-	2,112
未払賞与	630	147	-	776
減価償却超過額	230	2	-	231
委託研究	830	126	-	704
未払事業税	266	14	-	252
有給休暇引当金	116	1	-	115
未払金	2,760	601	-	3,361
リース負債	1,732	31	-	1,701
その他	1,247	884	-	2,131
小計	11,885	1,155	766	12,274
将来加算一時差異				
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産	4,571	-	1,070	3,500
製品に係る無形資産	7,134	903	-	8,037
使用権資産	1,693	25	-	1,668
小計	13,397	878	1,070	13,205
税務上の繰越欠損金				
繰越欠損金	2,730	7,589	-	10,319
小計	2,730	7,589	-	10,319
純額	1,218	7,865	304	9,388

(注) 上表の純損益を通じて認識された一時差異の純額と、「(2) 法人所得税費用 純損益を通じて認識される法人所得税」に記載の繰延法人所得税小計との差額は為替の変動によるものです。

(単位: 百万円)

	当連結会計年度期首 (2024年4月1日)	純損益を通じて認識	その他の包括利益 において認識	当連結会計年度 (2025年3月31日)
将来減算一時差異				
退職給付に係る負債	891	11	147	733
棚卸資産	2,112	295	-	1,817
未払賞与	776	175	-	601
減価償却超過額	231	42	-	273
委託研究	704	179	-	525
未払事業税	252	113	-	140
有給休暇引当金	115	3	-	112
未払金	3,361	1,965	-	1,396
リース負債	1,701	28	-	1,729
その他	2,131	685	-	1,446
小計	12,274	3,356	147	8,772
将来加算一時差異				
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産	3,500	-	1,203	2,297
製品に係る無形資産	8,037	1,203	-	6,834
使用権資産	1,668	29	-	1,697
小計	13,205	1,174	1,203	10,828
税務上の繰越欠損金				
繰越欠損金	10,319	852	-	9,467
小計	10,319	852	-	9,467
純額	9,388	3,034	1,057	7,411

(注) 上表の純損益を通じて認識された一時差異の純額と、「(2) 法人所得税費用 純損益を通じて認識される法人所得税」に記載の繰延法人所得税小計との差額は為替の変動によるものです。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
将来減算一時差異	2,223	2,459
税務上の繰越欠損金	13,430	12,533
繰越税額控除	7,440	7,753

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年目	-	-
2年目	-	-
3年目	-	-
4年目	-	-
5年目以降	13,430	12,533
合計	13,430	12,533

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社は子会社の投資に係る将来加算一時差異については、繰延税金負債を認識していません。これは、当社が一時差異の取崩しの時期をコントロールする立場にあり、このような差異を予測可能な期間内に取崩さないことが確実であるためです。当連結会計年度において繰延税金負債を認識していない子会社の投資に係る将来加算一時差異は49,319百万円（前連結会計年度は47,649百万円）です。

当連結会計年度及び前連結会計年度において税務上の繰越欠損金を認識している子会社があり、それらの税務上の繰越欠損金について、当連結会計年度において将来の課税所得の発生が見込まれる範囲内で繰延税金資産を9,467百万円（前連結会計年度は10,319百万円）認識しています。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の発生の有無に依存していますが、繰延税金資産の認識にあたって使用した将来の課税所得は、経営者が承認した事業計画のもとで想定されたものであり、過去の計画と実績の推移からその実現可能性は高いことから、繰延税金資産の回収可能性に問題はないと判断しています。

(2) 法人所得税費用

純損益を通じて認識される法人所得税

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期法人所得税		
当期	10,144	9,015
小計	10,144	9,015
繰延法人所得税		
一時差異等の発生及び解消	465	3,389
過去に認識されていなかった税務上の 欠損金の認識	7,249	842
過去に認識されていなかった将来減算 一時差異の認識	189	-
税率の変更	-	65
小計	6,973	2,613
法人所得税費用 合計	3,171	11,628

(注) 当期法人所得税には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれています。これに伴う当連結会計年度における当期法人所得税の減少額は2百万円(前連結会計年度は539百万円)です。

適用税率の調整

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は前連結会計年度及び当連結会計年度において30.5%となっています。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
永久に損金又は益金に算入されない項目	0.3%	0.3%
試験研究費等の税額控除	5.7%	2.5%
子会社との税率差異	0.4%	4.8%
未認識の繰延税金資産の増減	15.5%	0.9%
条件付対価の変動による影響	0.1%	0.3%
税率変更による影響	-	0.1%
事業構造改革費用	0.6%	-
清算関連費用	-	0.4%
移転価格税制関連	1.8%	1.1%
グローバル・ミニマム課税	-	0.3%
子会社優遇税制の影響	1.5%	0.4%
その他	0.4%	0.8%
実際負担税率	10.6%	24.5%

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立され、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から防衛特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.52%から2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.42%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が129百万円及び法人税等調整額が65百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が38百万円及び確定給付制度の再測定が26百万円それぞれ減少しています。

グローバル・ミニマム課税

日本においては令和5年度税制改正において、グローバル・ミニマム課税ルールに対応する法人税が創設され、それに係る規定を含めた税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和5年法律第3号））（以下、「改正法人税法」）が2023年3月28日に成立しました。改正法人税法では、グローバル・ミニマム課税ルールのうち、所得合算ルール（IIR）が導入されており、Santenグループでは、当連結会計年度より子会社等の税負担が最低税率（15%）に至るまで、当社に対して追加で上乗せ課税が適用されています。この結果、Santenグループでは、当期法人所得税に第2の柱の法人所得税を122百万円計上しています。

なお、Santenグループは、IAS第12号で定められる例外措置を適用し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び繰延税金負債について認識及び開示を行っていません。

14. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
確定給付制度の再測定		
当期発生額	2,595	505
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,595	505
税効果額	766	147
税効果調整後	1,829	358
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動		
当期発生額	2,184	3,384
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,184	3,384
税効果額	486	1,091
税効果調整後	1,697	2,293
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	12,272	2,650
組替調整額	-	-
税効果調整前	12,272	2,650
税効果額	-	-
税効果調整後	12,272	2,650
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	44	1
組替調整額	14	28
税効果調整前	29	29
税効果額	9	9
税効果調整後	20	20
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分		
当期発生額	972	53
組替調整額	70	2,271
税効果調整前	902	2,325
税効果額	-	-
税効果調整後	902	2,325
その他の包括利益	13,285	6,889

15. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	26,642	36,256
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	8	9
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	26,634	36,247
期中平均普通株式数(千株)	366,890	348,605
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	26,634	36,247
当期利益調整額(百万円)	8	9
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	26,642	36,256
期中平均普通株式数(千株)	366,890	348,605
株式報酬取引による普通株式増加数(千株)	1,250	1,089
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	368,139	349,694
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	72.59	103.98
希薄化後1株当たり当期利益(円)	72.37	103.68

(注) 1株当たり利益の算定において、株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

16. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額並びに帳簿価額は、以下のとおりです。使用権資産は各項目に含めて記載しています。

なお、有形固定資産の帳簿価額に含まれる使用権資産の詳細は、「31.リース」に記載しています。

(1) 増減明細

(単位：百万円)

取得原価	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2023年4月1日残高	48,313	24,730	13,779	8,125	39,839	134,786
取得	1,273	838	207	-	8,074	10,393
建設仮勘定からの振替	9,354	8,308	302	-	17,964	-
処分	2,884	2,190	1,585	-	28	6,687
在外営業活動体の換算差額	2,012	928	522	111	1,788	5,362
2024年3月31日残高	58,069	32,614	13,225	8,236	31,710	143,853
取得	2,693	1,032	888	-	5,725	10,339
建設仮勘定からの振替	63	1,327	159	-	1,549	-
処分	2,626	1,001	677	-	2	4,305
在外営業活動体の換算差額	184	129	54	31	743	1,141
2025年3月31日残高	58,015	33,843	13,542	8,205	35,142	148,746

(単位：百万円)

減価償却累計額 及び減損損失累計額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2023年4月1日残高	34,169	17,965	11,804	253	4,422	68,613
減価償却費	3,127	2,554	744	24	-	6,449
減損損失	2	-	-	-	783	785
処分	2,367	2,142	1,329	-	-	5,838
在外営業活動体の換算差額	1,238	567	417	8	38	2,268
2024年3月31日残高	36,169	18,944	11,636	285	5,243	72,278
減価償却費	3,210	3,077	676	26	-	6,989
減損損失	-	-	-	-	46	46
処分	1,580	976	671	-	-	3,227
在外営業活動体の換算差額	122	89	42	3	38	294
2025年3月31日残高	37,677	20,956	11,600	307	5,252	75,792

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2023年4月1日残高	14,144	6,765	1,975	7,872	35,417	66,173
2024年3月31日残高	21,900	13,669	1,589	7,951	26,467	71,576
2025年3月31日残高	20,338	12,886	1,942	7,897	29,890	72,954

(注) 1 建設中の有形固定資産項目に関する支出額は、上記の中で、建設仮勘定として記載しています。

2 有形固定資産の減価償却費は、連結純損益及びその他の包括利益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「研究開発費」及び「その他の費用」に計上されています。

(2) 減損損失

当連結会計年度及び前連結会計年度において、連結純損益及びその他の包括利益計算書の「その他の費用」に計上した減損損失は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
減損損失	785	46

前連結会計年度においては、主に連結子会社である重慶参天科瑞製薬有限公司(中国)が保有する現在建設中の工場(建設仮勘定)について、想定されていた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失783百万円を計上しています。回収可能価額は処分費用控除後の公正価値により測定しており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3です。

当連結会計年度において認識した減損損失は、参天製薬株式会社において今後の使用見込みがない建設仮勘定であり、回収可能価額を使用価値により測定しています。将来キャッシュ・フローがマイナスとなる見込みのため、使用価値は零として評価しています。

(3) その他の開示

決算日以降の有形固定資産の取得に係る重要なコミットメントは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の取得	5,510	1,287

前連結会計年度及び当連結会計年度のコミットメントの主な内容は、参天製薬(中国)有限公司(中国)の蘇州新工場建設に伴うものです。

17. 無形資産
(1) 増減明細

(単位：百万円)

取得原価	のれん	製品に係る 無形資産	ソフトウェア	その他	合計
2023年4月1日残高	34,563	212,903	23,930	7,832	279,227
取得	-	188	42	1,282	1,513
仮勘定からの振替	-	-	1,822	1,822	-
処分	-	-	132	-	132
在外営業活動体の換算差額	4,558	13,924	370	272	19,123
2024年3月31日残高	39,120	227,015	26,032	7,564	299,731
取得	-	3,827	274	253	4,354
仮勘定からの振替	-	-	4,678	4,678	-
処分	-	-	73	2	75
在外営業活動体の換算差額	445	1,533	39	89	2,106
2025年3月31日残高	38,675	229,310	30,872	3,047	301,905

(単位：百万円)

償却累計額及び減損損失累計額	のれん	製品に係る 無形資産	ソフトウェア	その他	合計
2023年4月1日残高	27,178	139,312	14,583	1,845	182,918
償却費	-	9,471	2,192	66	11,729
減損損失	-	6,994	-	-	6,994
処分	-	-	59	-	59
在外営業活動体の換算差額	3,639	10,271	183	236	14,330
2024年3月31日残高	30,817	166,048	16,900	2,147	215,912
償却費	-	8,812	2,120	27	10,959
減損損失	-	1,196	60	-	1,255
処分	-	-	71	-	71
在外営業活動体の換算差額	385	1,168	35	30	1,619
2025年3月31日残高	30,433	174,887	18,974	2,144	226,437

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	製品に係る 無形資産	ソフトウェア	その他	合計
2023年4月1日残高	7,385	73,591	9,347	5,987	96,309
2024年3月31日残高	8,303	60,967	9,132	5,417	83,819
2025年3月31日残高	8,242	54,423	11,899	903	75,467

(注) 製品に係る無形資産のうち、研究開発の段階にあり、未だ規制当局の販売承認が得られていないものは、使用可能な状態にないため、将来の経済的便益が流入する期間が予見可能でないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。当該無形資産の帳簿価額は、当連結会計年度末17,436百万円（前連結会計年度末21,325百万円）です。

(2) 減損損失

当連結会計年度は1,255百万円（前連結会計年度は6,994百万円）の減損損失を計上しており、連結純損益及びその他の包括利益計算書の「その他の費用」に計上しています。

前連結会計年度において認識した減損損失は、網膜前駆細胞を主成分とする細胞治療製剤の製品に係る無形資産について減損したものです。当該品目については、事業計画の見直し等の影響により、回収可能価額が帳簿価額を下回ると判断し、製品に係る無形資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失6,994百万円を計上しています。回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値は過去の経験及び外部からの情報に基づいて、製品の特許期間等を考慮した5年超の計画期間に基づいて算定しており、将来キャッシュ・フローの見積額を資金生成単位の割引率により現在価値に割り引いて算定しています。使用価値の算定の基礎となる将来キャッシュ・フローは、経営者が作成したSantenグループの事業計画を基礎としており、開発成功確率、販売価格及び販売数量の見込みを主要な仮定としています。使用価値の算定に使用される割引率は税引前加重平均資本コストを基礎としています。使用価値の算定に使用した税引前割引率は13.0%です。減損テストの結果、帳簿価額全額を減損しています。

当連結会計年度において、製品に係る無形資産で1,196百万円の減損損失を計上しています。これは近視を対象とするSTN1013400に係る無形資産などについて、開発中止又は開発計画の見直しに伴い収益が見込めなくなったため、減損損失を計上しています。上記以外の減損損失は、ソフトウェアであり、収益性が低下していることから、減損損失を計上しています。

いずれも回収可能価額は使用価値により測定しています。将来キャッシュ・フローがマイナスとなる見込みのため、割引率の記載を省略しています。

(3) のれんの減損テスト

Santenグループは当連結会計年度末において8,242百万円（前連結会計年度末は8,303百万円）ののれんを計上しています。当該のれんはSanten S.A.S.（フランス）の買収によって生じたものです。このSanten S.A.S.に係るのれんを資金生成単位グループである「全社グループ」に配分しています。

のれんは、毎年及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施し、回収可能性を評価しています。のれんの減損テストは以下のとおり行っています。

のれんの減損テストにおける回収可能価額は、参天製薬株式会社の市場株価を用いて測定した処分費用控除後の公正価値としています。回収可能価額はのれんを含む資金生成単位グループの帳簿価額を上回っているため、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損損失を認識していません。

なお、市場株価が合理的な範囲で変動した場合にも、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しています。

(4) その他の開示

無形資産のうち、製品に係る無形資産の償却費は、連結純損益及びその他の包括利益計算書において「製品に係る無形資産償却費」に、それ以外の無形資産に係る償却費は、連結純損益及びその他の包括利益計算書において「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「研究開発費」及び「その他の費用」に含まれています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な自己創設無形資産はありません。

重要な無形資産

製品に係る無形資産のうち主要なものは、以下のとおりです。

内容	項目	帳簿価額		残存耐用 年数
		前連結会計年度末	当連結会計年度末	
Alcon Inc.との製品 (Rhopressa®/Rhoki insa®、 Rocklatan®/Roclanda®) の独占的開発・販売 契約 (注) 1	開発製造販売権	11,528百万円	16,123百万円	13年及び 8年
	仕掛研究開発	6,319百万円	-	-
InnFocus, Inc. の買収に伴い認識された STN2000100 (DE-128、製品名：PRESERFLO MicroShunt (プリザーフロ マイクロシャント))	開発製造販売権	11,566百万円	10,153百万円	8年
Merck & Co., Inc. から取得した眼科用医薬品 に関する特許権、商標権、ドメイン名、製造 販売承認権等	開発製造販売権	12,682百万円	7,932百万円	1年～6年
Santen S.A.S. の買収に伴い認識されたDE- 076B (開発品名：シクロカット、一般名：シクロ スポリン)	開発製造販売権	1,464百万円	536百万円	1年
MacuSight, Inc. との契約により取得したシロ リムス STN1010904/STN1010905 (注) 2	仕掛研究開発	3,841百万円	3,841百万円	- (注) 3

(注) 1 Rhopressa®/Rhoki insa®, Rocklatan®/Roclanda®の独占的開発・販売契約は日本及び中国を除くアジア諸国における同製品の独占的開発・販売契約と欧州及び中国等における同製品の独占的開発・販売契約の2つがあります。当連結会計年度に日本及び中国を除くアジア諸国における同製品の独占的開発・販売契約について上市に伴い仕掛研究開発から開発製造販売権に振替をしています。

2 従来開発を進めていたSTN1010900(DE-109)は2022年4月に開発中止の意思決定を行い、シロリムスはSTN1010904/STN1010905の開発を行っています。

3 未だ使用可能でないため、償却を開始していません。

使用可能である無形資産については、各報告期間の末日現在に、資産又は資金生成単位が減損している可能性を示す兆候がある場合には、減損テストを実施し、回収可能性を評価しています。未だ使用可能でない無形資産については、毎年及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施し、回収可能性を評価しています。

無形資産の減損損失は、回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に認識され、当該無形資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値又は使用価値に基づき算定しています。処分費用控除後の公正価値は割引キャッシュ・フロー法を使用し算定しており、過去の経験及び外部からの情報に基づいた将来キャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位ごとの税引前加重平均資本コストを基礎とした税引前割引率（前連結会計年度13.0%～16.4%、当連結会計年度9.5%～17.2%）で現在価値に割り引いた上で処分費用見積額を控除して算定しています。当該公正価値のヒエラルキーはレベル3に分類しています。また、使用価値は、過去の経験及び外部からの情報に基づいた将来キャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位毎の税引前加重平均資本コストを基礎に算定した税引前割引率（前連結会計年度13.0%、当連結会計年度-）で現在価値に割り引いて算定しています。

減損テストの結果、前連結会計年度6,994百万円、当連結会計年度1,255百万円の減損損失を計上しています。

なお、処分費用控除後の公正価値の算定に使用される開発成功確率には高い不確実性が存在します。当該見積りの基礎となる将来キャッシュ・フローは、Santenグループの事業計画を基礎として見積もられていますが、主に開発成功確率、薬価及びマーケットシェアの拡大の見込みには高い不確実性が存在します。また、処分費用控除後の公正価値の算定に使用される割引率は加重平均資本コストを基礎としていますが、その計算手法及びインプットデータの選択に当たり、評価に関する高度な専門知識を必要とします。

予測不能な前提条件の変化などが、処分費用控除後の公正価値の算定に重要な影響を及ぼし、製品に係る無形資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

決算日以降の無形資産の取得に係るコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
研究開発マイルストーン(注)	29,763	33,439
売上達成目標マイルストーン(注)	79,585	79,381
合計	109,349	112,819

(注) 全てのマイルストーンが達成された場合の最大の支払額であり、現在価値への割引はされておらず、リスクについても考慮されていません。マイルストンの達成は不確実性が高いため、全ての支払義務が生じる可能性は低く、実際の支払額は大幅に異なる可能性があります。

18. 金融資産（非流動）及びその他の金融資産（流動）

（１）内訳

非流動資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
償却原価で測定する金融資産		
その他	1,216	1,021
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式	17,601	11,365
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
転換社債	1,225	2,047
投資事業有限責任組合への出資	1,659	1,599
施設利用権等	132	147
合計	21,832	16,177

流動資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
償却原価で測定する金融資産		
その他	379	997
合計	379	997

（２）その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

株式は主に政策投資目的で保有しており、短期的な売買による利得の獲得を目的としていないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。

公正価値の内訳

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳及び公正価値は以下のとおりです。

（単位：百万円）

内訳	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
小野薬品工業株式会社	8,486	5,540
株式会社メディバルホールディングス	867	873
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	303	391
東邦ホールディングス株式会社	252	308
生化学工業株式会社	318	307
エーザイ株式会社	2,951	-
その他	4,423	3,946
合計	17,601	11,365

（注） 政策保有株式の売却に伴い、当連結会計年度より開示する銘柄を変更しています。なお前連結会計年度においても組み替えて表示しています。

その他

当連結会計年度末現在で保有している、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る当連結会計年度の受取配当金は、337百万円（前連結会計年度は397百万円）です。

期中に処分したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は以下のとおりです。

（単位：百万円）

銘柄	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
売却日時点の公正価値	4,127	2,816
累積利得・損失（ ）	1,912	684
受取配当金	89	76

（注） これらは、保有資産の流動化を目的に売却したものです。なお、当連結会計年度において、累積利得（税引後）571百万円（前連結会計年度は1,329百万円）をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えています。

19. 持分法で会計処理されている投資

個々に重要性のない関連会社に対する要約財務情報は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
継続事業からの純損益のSantenグループ持分	3,846	-
その他の包括利益のSantenグループ持分 (注) 3	902	2,325
包括利益合計のSantenグループ持分	2,944	2,325

（注） 1 株式の相場が公表されている関連会社はありません。

- 2 上記の他、前連結会計年度において、減損損失3,729百万円を連結純損益及びその他の包括利益計算書の「持分法による投資損失」に計上しています。これは、Twenty Twenty Therapeutics LLC（米国）及びPlano Pte. Ltd.（シンガポール）に係る持分法で会計処理されている投資について減損の兆候があると判断し、減損テストを実施した結果、持分法で会計処理されている投資の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものです。

Twenty Twenty Therapeutics LLCは同社の取締役会で清算の決議が行われたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失2,989百万円を計上しています。

また、Plano Pte. Ltd.は同社の業績が持分取得時に想定していた計画を下回って推移していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失740百万円を計上しています。

いずれも回収可能価額は処分費用控除後の公正価値により測定しており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3です。

当連結会計年度において、減損損失685百万円を連結純損益及びその他の包括利益計算書の「持分法による投資損失」に計上しています。これは、Twenty Twenty Therapeutics LLCに係る持分法で会計処理されている投資について、清算配当を受領したため、帳簿価額を清算配当受領金額まで減額しています。

- 3 当連結会計年度において、Twenty Twenty Therapeutics LLCからの清算配当の受領により同社に対する重要な影響力を喪失し、持分法適用の範囲から除外しています。持分法適用の範囲から除外したことで同社に係る為替換算調整勘定が実現したことにより 2,271百万円を金融収益に振り替えています。

20．棚卸資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	34,646	42,872
仕掛品	768	593
原材料及び貯蔵品	7,771	8,125
合計	43,185	51,590

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識され、売上原価に含まれている棚卸資産は、連結純損益及びその他の包括利益計算書の「売上原価」と概ね同額です。

2 連結純損益及びその他の包括利益計算書の「売上原価」に含まれている、期中に認識した棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度2,765百万円、当連結会計年度2,274百万円です。

21．営業債権及びその他の債権

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形及び売掛金	87,749	68,402
その他	3,586	3,874
貸倒引当金	796	518
合計	90,539	71,759

(注) 前連結会計年度から特定の営業債権及びその他の債権について、一部の金融機関に対してノンリコースで売却を行う債権流動化を利用しています。売却された営業債権及びその他の債権は所有に係るリスク及び経済価値が移転した時点で認識を中止しています。これらの営業債権及びその他の債権は、現金の回収及び金融機関への売却を保有目的としていることから、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する営業債権及びその他の債権の残高は、前連結会計年度末15,279百万円、当連結会計年度末23,615百万円です。これ以外の営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

22. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び自己株式

(単位:株)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
株式の種類 (注) 1	普通株式	普通株式
授権株式数	1,100,000,000	1,100,000,000
発行済株式数 (注) 2		
期首	375,885,854	363,996,254
期中増減 (注) 3	11,889,600	21,940,700
期末	363,996,254	342,055,554
自己株式数		
期首	345,065	786,780
期中増減 (注) 4	441,715	95,265
期末 (注) 5	786,780	691,515

(注) 1 普通株式は無額面であり、権利内容に何ら限定はありません。

2 発行済株式は全額払込済みとなっています。

3 発行済株式数の期中増減は、前連結会計年度及び当連結会計年度においては、新株予約権の行使及び自己株式の消却によるものです。

4 自己株式数の期中増減は、前連結会計年度においては、2023年5月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得(12,571,400株)、2024年3月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却(12,000,000株)、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の無償取得及び処分、株式報酬制度に係る信託による自社の株式の取得及び処分、単元未満株式の買取請求に応じたことによるものです。当連結会計年度においては、2024年5月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得(16,985,400株)、2024年11月7日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得(5,000,000株)、2024年11月7日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却(16,985,400株)、2025年2月6日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却(5,000,000株)、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の無償取得及び処分、事後交付型業績連動株式報酬としての処分、株式報酬制度に係る信託による自社の株式の取得及び処分、単元未満株式の買取請求に応じたことによるものです。

5 自己株式の期末株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式が前連結会計年度49,311株、当連結会計年度59,329株含まれています。

(2) 資本剰余金

通常の新株の発行及び新株予約権の行使による新株の発行の際に資本金に組み入れなかった資本準備金とそれ以外のその他資本剰余金からなります。

(3) その他の資本の構成要素

確定給付制度の再測定

確定給付制度に係る再測定による変動部分からなります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識が中止されるか減損されるまでに生じた当該資産の公正価値の純変動額の累積額が含まれます。

在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じた為替換算差額からなります。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジを行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分からなります。

持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
持分法適用会社における在外営業活動体の財務諸表の換算から生じた為替換算差額からなります。

新株予約権

当社は、パフォーマンス・シェア・ユニット制度及び譲渡制限付株式報酬制度又はリストラクテッド・ストック・ユニット制度からなる株式報酬制度を導入しており、ストック・オプション制度は、既に付与されているものを除いて廃止しています。新株予約権としてその他の資本の構成要素に計上している金額は、当該ストック・オプション制度により、会社法第361条及び第238条等の規定に基づき支給したものに付き、公正価値で評価した金額です。また、それらの契約条件等は、「23. 株式報酬」に記載しています。

(4) 利益剰余金及び配当金

利益剰余金

当連結会計年度以前に純損益として認識されたもの及びその他の資本の構成要素から振り替えられたものからなります。

配当

() 配当金支払額

決議日	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
前連結会計年度				
定時株主総会 (2023年6月27日)	6,009	16.00	2023年3月31日	2023年6月28日
取締役会 (2023年11月7日)	5,872	16.00	2023年9月30日	2023年11月30日
当連結会計年度				
定時株主総会 (2024年6月25日)	6,175	17.00	2024年3月31日	2024年6月26日
取締役会 (2024年11月7日)	5,937	17.00	2024年9月30日	2024年11月29日

() 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
前連結会計年度				
定時株主総会 (2024年6月25日)	6,175	17.00	2024年3月31日	2024年6月26日
当連結会計年度				
定時株主総会 (2025年6月24日)(注)	6,487	19.00	2025年3月31日	2025年6月25日

(注) 2025年6月24日開催予定の第113期定時株主総会の議案として、上記のとおり上程する予定です。

23. 株式報酬

業績連動型株式報酬制度

(1) 契約条件等

概要

当社は業績評価期間に掲げた目標業績指標達成度に応じて交付する株式数を変動させるパフォーマンス・シェア・ユニット制度及び譲渡制限付株式を交付する譲渡制限付株式報酬制度又は一定期間経過後に当社株式を交付するリストラクテッド・ストック・ユニット制度により構成される業績連動型株式報酬制度を導入しています。

付与対象者

当社取締役（社外取締役を除く）、当社執行役員及びSantenグループの一部の従業員

権利確定条件

（パフォーマンス・シェア・ユニット制度）

グローバルのライフサイエンス企業をピアグループとして設定した相対 TSR（ウェイト 80%）及びESG関連指標（ウェイト20%）の達成度に応じて 0%～200%の範囲で株式交付率を決定する。

（譲渡制限付株式報酬制度及びリストラクテッド・ストック・ユニット制度）

対象取締役の地位にあること等の条件を満たすことにより、付与後3年で譲渡制限を解除又は1～3年で株式を交付する。

決済方法

株式決済及び現金決済

(2) 公正価値及び公正価値の測定方法

当社株式の市場価値又は当社株式の市場価値に予想配当を考慮に入れて修正をした金額を公正価値としています。前連結会計年度及び当連結会計年度における公正価値は以下のとおりです。

（単位：円）

	株式決済		現金決済
	前連結会計年度付与	当連結会計年度付与	
パフォーマンス・シェア・ユニット制度	1,265	1,720	1,320
譲渡制限付株式報酬制度	1,207	1,809	-
リストラクテッド・ストック・ユニット制度 （執行役員を対象）	1,265	1,720	1,320
リストラクテッド・ストック・ユニット制度 （従業員を対象）	1,296	1,796	-

(3) 株式報酬費用

当連結会計年度における、株式報酬費用は1,095百万円です。前連結会計年度における、株式報酬費用は1,246百万円です。

ストック・オプション制度

(1) スtock・オプションの契約条件等

付与対象者

当社取締役及び当社執行役員

権利確定条件

付されていません。

付与されたストック・オプションの権利行使期間

付与日から10年以内

決済方法

株式決済

(2) スtock・オプション数及び加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	241,600	1	131,200	1
権利付与	-	-	-	-
権利行使 (注)	110,400	1	44,700	1
権利の満期消滅	-	-	-	-
期末未行使残高	131,200	1	86,500	1
期末行使可能残高	131,200	1	86,500	1

(注) 当連結会計年度の権利行使時点の加重平均株価は1,710円 (前連結会計年度は1,324円) です。

(3) 期末未行使ストック・オプションの行使価格の範囲及び加重平均残存期間

当連結会計年度における、未行使のストック・オプションの行使価格は1円 (前連結会計年度は1円) であり、加重平均残存期間は1.9年 (前連結会計年度は2.2年) です。

(4) 期中に付与されたストック・オプションの公正価値及び公正価値の測定方法

該当事項はありません。

(5) 株式報酬費用

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

24．金融負債（非流動）及びその他の金融負債（流動）

（１）内訳

非流動負債の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
長期借入金	26,915	26,483
長期未払金	548	-
長期デリバティブ	29	-
長期リース負債	4,947	4,457
合計	32,439	30,940

流動負債の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
短期借入金	54	274
未払金	15,165	10,904
未払費用	7,427	11,164
デリバティブ	338	190
リース負債	2,694	3,015
その他	33	26
合計	25,711	25,573

（注） 前連結会計年度において「その他」に含まれていた「未払費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。なお、前連結会計年度においても組み替えて表示しています。

25. 従業員給付

(1) 退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

確定給付企業年金制度（全て積立型制度です。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金及び年金を支給します。ただし、当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュバランスプランを導入しています。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されています。退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

(2) 確定給付制度

確定給付負債の純額

(単位：百万円)

	確定給付制度債務	制度資産の公正価値	確定給付負債の純額
2023年4月1日残高	22,469	24,636	2,167
当期勤務費用	1,423	-	1,423
利息収益（ ）又は利息費用	236	258	23
確定給付負債の純額の再測定			
数理計算上の差異（人口統計上の仮定の変更）	29	-	29
数理計算上の差異（財務上の仮定の変更）	480	-	480
実績修正	363	1,780	2,144
確定給付負債の純額の再測定合計	815	1,780	2,595
為替レートの変動による影響額	581	503	77
事業主による制度への拠出額	-	756	756
制度からの支払額	2,559	727	1,832
その他	169	169	-
2024年3月31日残高	21,503	27,376	5,873
当期勤務費用	1,413	-	1,413
利息収益（ ）又は利息費用	273	353	80
確定給付負債の純額の再測定			
数理計算上の差異（人口統計上の仮定の変更）	195	-	195
数理計算上の差異（財務上の仮定の変更）	859	-	859
実績修正	367	183	550
確定給付負債の純額の再測定合計	688	183	505
為替レートの変動による影響額	9	51	42
事業主による制度への拠出額	-	842	842
制度からの支払額	1,052	340	712
その他	180	180	-
2025年3月31日残高	21,637	28,278	6,640

確定給付に係る負債及び資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
確定給付制度債務の現在価値	21,503	21,637
制度資産の公正価値	27,376	28,278
確定給付負債及び資産の純額	5,873	6,640
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	1,292	1,221
退職給付に係る資産	7,165	7,861
連結財政状態計算書に計上された 確定給付負債及び資産の純額	5,873	6,640

制度資産の構成

(単位：百万円)

	活発な市場 における公 表市場価格 の有無	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
株式	有	7,969	7,831
債券	有	8,904	8,946
生保一般勘定	無	4,222	4,291
その他	無	6,280	7,210
合計		27,376	28,278

年金資産の運用は、年金給付等の支払を将来にわたり確実にを行うため、許容されるリスクのもとで必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。この目的を達成するため、投資対象としてふさわしい資産を選択するとともに、その期待収益率・リスク等を考慮した上で、将来にわたる最適な資産の組み合わせを決定しています。また、資産構成割合は、必要に応じて見直しを行うものとしています。

数理計算上の仮定

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
割引率 (%)	1.19	1.92

確定給付制度債務の感応度分析

期末日時点で重要な数理計算上の仮定が以下のとおり変動した場合の、確定給付債務の増加額及び減少額 () は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (2025年 3 月31日)	
割引率	0.5%増加	0.5%減少	0.5%増加	0.5%減少
	705	761	619	666

(注) 本分析においては、その他の変数は一定であることを前提としています。

確定給付制度の将来キャッシュ・フローに与える影響
 翌連結会計年度の拠出額は836百万円と予想しています。
 確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、当連結会計年度は9.8年（前連結会計年度は10.1年）です。

（３）確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として計上された金額は、当連結会計年度は1,508百万円（前連結会計年度は1,553百万円）です。

（４）その他の従業員給付費用

退職給付以外の従業員給付に係る費用の主な内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
給与及び賞与	48,379	47,287
法定福利費	7,147	7,471
割増退職金	5,775	-
その他	2,570	2,561
合計	63,870	57,319

（注） 上表の金額は、連結純損益及びその他の包括利益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「研究開発費」及び「その他の費用」に計上されています。

26. 引当金

(1) 引当金の内訳

引当金の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非流動負債		
資産除去債務	311	314
有給休暇引当金	376	355
合計	687	670
流動負債		
事業構造改革引当金	516	157
有給休暇引当金	1,267	1,230
不利な契約に係る引当金	-	700
合計	1,783	2,087

(2) 引当金の増減内容

引当金の増減内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	資産除去債務	事業構造改革 引当金	有給休暇引当金	不利な契約に係 る引当金	合計
2024年4月1日残高	311	516	1,643	-	2,470
増加額	-	-	1,306	700	2,006
減少額(目的使用)	-	317	1,359	-	1,677
減少額(戻入)	-	43	-	-	43
割引計算の期間利息費用	4	-	4	-	8
在外営業活動体の換算差額	-	2	9	-	7
2025年3月31日残高	314	157	1,585	700	2,757

(3) 引当金の内容

資産除去債務は、工場設備等に対する有害物質の除去及び賃借建物等に対する原状回復義務の発生に備えて、工事業者から入手した見積書等に基づき、将来支払が見込まれる額を使用見込期間に応じた割引計算を行った上で計上しています。

また、経済的便益の流出時期については、主に各連結会計年度の末日より1年超経過後と予想していますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

事業構造改革引当金は、構造改革施策の実施に伴い発生する支出に備えるため、関連費用の見積額を計上しています。

また、経済的便益の流出時期については、主に翌連結会計年度に支払われることが見込まれていますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

有給休暇引当金は、有給休暇制度に基づき従業員に対して付与される有給休暇の未消化分に対して、認識している債務です。

不利な契約に係る引当金は、契約による義務を履行するための不可避的な費用が、当該契約により受け取ると見込まれる経済的便益を上回る場合に、認識している債務です。不利な契約に係る引当金は、買付約定済みで未購入の棚卸資産について、収益性低下による損失に備えるため引当てたもので、回収不能見込額を計上しています。

27. その他の非流動負債及びその他の流動負債

(1) 内訳

非流動負債の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延収益	738	744
長期未払従業員給付	663	684
その他	338	272
合計	1,739	1,701

(注) 繰延収益は有形固定資産の購入のために受領した政府補助金になります。

流動負債の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
預り金	7,829	9,960
未払従業員給付	7,329	6,067
未払消費税等	583	790
未払費用	463	447
その他	439	684
合計	16,643	17,949

28. 営業債務及びその他の債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
支払手形及び買掛金	24,042	26,860
未払金	18,561	10,737
その他	928	1,392
合計	43,531	38,989

29. 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
現金及び預金	94,582	92,997
預入期間が3ヶ月超の定期預金	-	-
連結財政状態計算書上の現金及び 現金同等物	94,582	92,997
連結キャッシュ・フロー計算書上の 現金及び現金同等物	94,582	92,997

30. 金融商品

(1) 資本管理

Santenグループでは、親会社所有者帰属持分比率及び親会社所有者帰属持分当期利益率を重要な経営指標として捉え、その推移を注視するとともに、必要に応じて自己株式の市場での買入れ及び新株発行を実施することで、投資家、債権者及び市場の信頼を維持し、将来にわたってビジネスの発展を持続するための強固な資本基盤の維持を目指しています。

Santenグループの親会社所有者帰属持分比率及び親会社所有者帰属持分当期利益率は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年 3 月期)	当連結会計年度 (2025年 3 月期)
親会社所有者帰属持分比率 (%)	70.2	69.9
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	8.9	12.2

なお、Santenグループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 金融資産及び金融負債の分類

金融資産及び金融負債の分類は以下のとおりです。

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
金融資産		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式	17,601	11,365
営業債権及びその他の債権	15,279	23,615
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
転換社債	1,225	2,047
投資事業有限責任組合への出資	1,659	1,599
施設利用権等	132	147
償却原価で測定する金融資産		
その他の金融資産	1,595	2,017
営業債権及びその他の債権	75,260	48,144
現金及び現金同等物	94,582	92,997
金融資産合計	207,332	181,930
金融負債		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ	367	190
条件付対価	548	-
リース負債	7,642	7,473
償却原価で測定する金融負債		
その他の金融負債	22,625	22,094
借入金	26,968	26,757
営業債務及びその他の債務	43,531	38,989
金融負債合計	101,681	95,503

(3) 金融リスク管理の概要

Santenグループは、事業活動を行うに当たり、信用リスク、流動性リスク及び市場リスク等の財務上のリスクに晒されており、これらのリスクを低減するために、一定の方針等に基づきリスク管理を行っています。

信用リスク

ア) 概要

信用リスクは、顧客又は金融商品の取引相手が契約上の義務を果たすことができなかった場合にSantenグループが負う財務上の損失リスクであり、主に顧客に対する債権、差入保証金及び貸付金から生じます。

営業債権及びその他の債権については、信用管理規定に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。

Santenグループと取引のある医薬品卸のうち、上位10社への取引高の集中度は、当連結会計年度における連結売上収益の50%（前連結会計年度は53%）に達しており、医薬品卸の倒産などにより貸倒が発生した場合、Santenグループの業績に影響を及ぼします。

差入保証金は、主にオフィス賃借に係る差入敷金であり、相手先の財政状態について情報を収集・評価することにより、回収懸念の早期把握や信用リスクの低減を図っています。

投資先に対する貸付金については、投資先の株主総会への陪席等による経営モニタリング及び財政状態についての情報収集・評価により、回収懸念の早期把握や信用リスクの低減を図っています。

イ) 信用エクスポージャー

金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値は、連結財政状態計算書に表示されている減損後の帳簿価額となります。

上記の信用リスクに係るエクスポージャーに関し、担保として保有する物件及びその他の信用補完するものは、報告期間末日時点で信用減損している金融資産について保有している保証金5百万円（前連結会計年度：5百万円）です。

(a) 営業債権及びその他の債権

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産			合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	信用減損している金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
期日未経過	-	-	-	89,493	89,493
期日経過					
30日以内	-	-	-	1,103	1,103
30日超90日以内	-	-	-	222	222
90日超	-	-	246	272	518
期日経過合計	-	-	246	1,596	1,842
合計	-	-	246	91,089	91,335

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	貸倒引当金を 12ヶ月の予想信用 損失に等しい 金額で測定して いる金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に等しい 金額で測定している金融資産			合計
		信用リスクが当 初認識以降に著 しく増大した金 融資産	信用減損してい る金融資産	常に貸倒引当金 を全期間の予想 信用損失に等し い金額で測定し ている金融資産	
期日未経過	-	-	-	69,880	69,880
期日経過					
30日以内	-	-	-	1,324	1,324
30日超90日以内	-	-	-	196	196
90日超	-	-	242	634	876
期日経過合計	-	-	242	2,154	2,397
合計	-	-	242	72,034	72,276

（b）金融資産（非流動）及びその他の金融資産（流動）

前連結会計年度（2024年3月31日）

	貸倒引当金を12ヶ月 の予想信用損失に等 しい金額で測定して いる金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損 失に等しい金額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初認識 以降に著しく増大した 金融資産	信用減損してい る金融資産	
金融資産（非流動）	1,006	567	-	1,573
その他の金融資産（流動）	379	-	448	827

当連結会計年度（2025年3月31日）

	貸倒引当金を12ヶ月 の予想信用損失に等 しい金額で測定して いる金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損 失に等しい金額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初認識 以降に著しく増大した 金融資産	信用減損してい る金融資産	
金融資産（非流動）	1,021	-	704	1,724
その他の金融資産（流動）	997	-	462	1,458

ウ) 貸倒引当金の増減分析

Santenグループは、取引先の信用状態に応じて営業債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しています。なお、個別に重要な金融資産は、個別に減損の評価を行っています。個別に重要でない金融資産は、期日経過毎等のリスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体としての減損の評価を行っています。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	貸倒引当金を 12ヶ月の予想信用 損失に等しい 金額で測定して いる金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に等しい 金額で測定している金融資産			合計
		信用リスクが当 初認識以降に著 しく増大した金 融資産	信用減損してい る金融資産	常に貸倒引当金 を全期間の予想 信用損失に等し い金額で測定し ている金融資産	
期首残高	-	-	567	280	847
期中増加	-	341	21	378	740
期中減少（目的使用）	-	-	-	-	-
期中減少（戻入）	-	-	5	92	98
その他	-	16	111	16	110
期末残高	-	357	694	550	1,600

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	貸倒引当金を 12ヶ月の予想信用 損失に等しい 金額で測定して いる金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に等しい 金額で測定している金融資産			合計
		信用リスクが当 初認識以降に著 しく増大した金 融資産	信用減損してい る金融資産	常に貸倒引当金 を全期間の予想 信用損失に等し い金額で測定し ている金融資産	
期首残高	-	357	694	550	1,600
期中増加	-	-	379	61	440
期中減少（目的使用）	-	-	-	-	-
期中減少（戻入）	-	-	2	333	335
信用減損している金融 資産への振替	-	360	360	-	-
その他	-	3	23	3	23
期末残高	-	-	1,407	276	1,683

当連結会計年度において直接償却した金融資産のうち、回収活動を継続しているものはありません。

流動性リスク

ア) 概要

流動性リスクは、現金又はその他の金融資産により決済する金融負債に関連する債務を履行する際に困難に直面するリスクであり、主に営業債務及び借入金から生じます。

流動性リスクについては、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

またSantenグループは、流動性を確保するため銀行融資枠（コミットメント・ライン）を設定しています。

イ) 満期分析

金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は以下のとおりです。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	43,531	43,531	43,531	-	-	-	-	-
その他の金融負債								
借入金	26,968	28,721	459	511	570	6,868	76	20,238
未払金	15,165	15,165	15,165	-	-	-	-	-
リース負債	7,642	8,401	3,036	2,067	1,398	636	439	825
デリバティブ	367	367	338	29	-	-	-	-
その他	7,460	7,460	7,460	-	-	-	-	-
合計	101,133	103,645	69,989	2,607	1,968	7,504	515	21,062

（注） 上表には、企業結合による条件付対価を含めていません。条件付対価については、「34. 企業結合」に記載しています。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	38,989	38,989	38,989	-	-	-	-	-
その他の金融負債								
借入金	26,757	27,830	571	292	6,653	76	76	20,162
未払金	10,904	10,904	10,904	-	-	-	-	-
リース負債	7,473	8,623	3,265	2,366	1,081	734	395	782
デリバティブ	190	190	190	-	-	-	-	-
その他	11,190	11,190	11,190	-	-	-	-	-
合計	95,503	97,725	65,109	2,659	7,734	810	471	20,944

ウ) コミットメントライン

コミットメントラインの総額及び借入未実行残高は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
コミットメントライン総額	21,197	20,933
借入実行残高	-	-
差引額	21,197	20,933

市場リスク

ア) 概要

市場リスクは、市場価格の変動により金融商品の公正価値又は将来キャッシュ・フローが変動するリスクです。

(a) 為替リスク

Santenグループは、グローバルに事業活動を展開しており、機能通貨以外の通貨で実施する取引や、在外営業活動体の財務諸表を日本円に換算し連結する際に、Santenグループの資本が為替変動の影響を受けるリスクに晒されています。為替リスクについては、同一通貨の外貨建金融資産残高と外貨建金融負債残高のバランスを調整することで対応しています。

() 為替リスクに対するエクスポージャー

Santenグループの為替リスクに対するエクスポージャーについては以下のとおりです。

(単位: 千通貨)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
	EUR	USD	EUR	USD
営業債権及びその他の債権	-	23,632	103	2,678
営業債務及びその他の債務	2,877	3,350	4,944	5,568
エクスポージャー純額	2,877	20,283	4,840	2,891

() 為替リスクの感応度分析

各期末日に、以下に示された割合で日本円がユーロ及び米ドルに対して高かった場合の純損益の増加（減少）額は以下のとおりです。

この分析は、期末日時点でSantenグループが合理的な可能性があると考える為替レート変数に基づいており、他の全ての変数（特に金利）が一定であると仮定しています。当該分析は前連結会計年度と同一の基礎に基づいて実施しています。なお、同じ割合で日本円安となった場合には、同一の額で反対の影響を与えます。

なお、機能通貨建ての金融商品及び在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでいません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	純損益	純損益
EUR (5.0%高)	19	31
USD (5.0%高)	129	14

（注） 上表の は、各通貨に対して5%円高になった場合に、純損益に与えるマイナスの影響額を意味しています。

(b) 株価リスク

Santenグループでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産(株式)から生じる株価変動リスクに晒されています。保有しているその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産については、定期的に公正価値や発行体の財務状況等を把握するとともに、発行体が取引先企業である場合には、当該企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

その他全ての変数が一定であることを前提として、Santenグループが期末日時点で保有する上場株式の株価が10%上昇又は下落した場合、その他の包括利益（税効果考慮前）に与える影響は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,360百万円及び784百万円です。

(c) 金利リスク

・金利変動リスクの内容及び管理方針

Santenグループの借入金について一部は変動金利によっています。

従って有利子負債は金利変動リスクに晒されていますが、資金需要に対してその内容や財務状況及び金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断し、金利変動リスクを軽減するために、固定・変動金利を組み合わせることで調達の最適化を図っています。

・金利感応度分析

当連結会計年度において、金利が1%上昇した場合のSantenグループの純損益に与える影響は、以下のとおりです。

この分析は、各報告期間末にSantenグループが保有する変動金利金融商品の残高に1%を乗じて算出しており、他の全ての変数が一定であると仮定しています。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純損益への影響	62	58

(4) 金融商品の公正価値

公正価値を算定する際に適用した方法及び評価技法

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債

・投資事業有限責任組合への出資

投資事業有限責任組合への出資は、組合財産の公正価値を測定しており、当公正価値に対する持分相当額を投資事業有限責任組合への出資金の公正価値としています。

・デリバティブ

観察可能な市場情報に基づく重要なインプットを使用し、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く等の評価技法に基づいた、取引先金融機関から入手した時価情報によっています。

・条件付対価

企業結合による条件付対価は、主としてSTN2000100(DE-128、PRESERFLO MicroShunt (プリザーフロ マイクロシャント)) の開発の進捗及び販売実績に応じたマイルストーンであり、当社が条件付対価契約に基づき要求されうる全ての将来の支払額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しています。なお、当連結会計年度に両当事者間での関連する契約義務の清算をしたことにより条件付対価を全額取崩しています。

(b) 償却原価で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

・株式

上場しているその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値は、市場価格もしくは取引先金融機関から入手した時価情報によっています。

非上場のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、簿価純資産法、類似企業比較法等を使用して評価しています。類似企業比較法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を算定しています。

・営業債権及びその他の債権

売却する権利を有する顧客に対する営業債権及びその他の債権の公正価値は、請求額に基づいて測定しています。

(d) 償却原価で測定される金融負債

・借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しています。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっています。

上記以外の債務については、短期間で決済されるものであり、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしています。

公正価値及び帳簿価額

金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (2025年 3 月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
借入金	26,968	26,456	26,757	25,724

(注) 1 借入金の公正価値のレベルはレベル 2 です。

2 短期の金融資産及び短期の金融負債は、帳簿価額と公正価値が近似しているため、上表には含めていません。

3 1 年以内に返済予定の残高を含んでいます。

公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で計上される金融商品の評価方法ごとに分析したものです。

それぞれのレベルは、以下のように定義付けられています。

レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格（調整前の価格）

レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の資産・負債について直接的（すなわち価格として）又は間接的（すなわち価格に起因して）に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産・負債についてのインプット（観察不能なインプット）

公正価値の測定は、Santenグループの評価方針及び手続きに従い行われており、金融商品の個々の性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルにて実施しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の重要な振替の有無は、毎期末日に判断しています。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	13,598	-	4,003	17,601
営業債権及びその他の債権	-	15,279	-	15,279
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
転換社債	-	-	1,225	1,225
投資事業有限責任組合への出資	-	-	1,659	1,659
施設利用権等	-	52	80	132
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	367	-	367
条件付対価	-	-	548	548

（注） 公正価値ヒエラルキーのレベル1及び2の間の重要な振替はありません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	7,844	-	3,521	11,365
営業債権及びその他の債権	-	23,615	-	23,615
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
転換社債	-	-	2,047	2,047
投資事業有限責任組合への出資	-	-	1,599	1,599
施設利用権等	-	68	78	147
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	190	-	190

（注） 公正価値ヒエラルキーのレベル1及び2の間の重要な振替はありません。

以下の表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定の当連結会計年度の期首残高と期末残高の調整表です。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	7,504	6,966
利得又は損失		
金融収益	47	-
金融費用	1,093	708
その他の包括利益(注)2	277	185
購入	301	1,560
売却	-	697
その他	71	61
期末残高	6,966	7,245

(注)1 条件付対価については、「34.企業結合」に記載しています。

2 連結純損益及びその他の包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

3 レベル3の株式に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。

また、経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される株式の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、株価収益率及び非流動性ディスカウントです。公正価値は株価収益率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される株式について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

(5) ヘッジ会計

燃料価格リスクをヘッジするためコモディティ・デリバティブを利用しています。ヘッジ会計が連結財務諸表に与える影響は僅少のため、記載を省略しています。

31. リース

借手として、Santenグループは、オフィス等の資産をリースしています。

(1) リース取引に係る損益

リース取引に関連して純損益に認識された金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
使用権資産減価償却費		
建物及び構築物を原資産とするもの	1,729	1,789
機械装置及び運搬具を原資産とするもの	663	675
工具、器具及び備品を原資産とするもの	37	24
土地を原資産とするもの	24	26
減価償却費合計	2,453	2,514
リース負債に係る支払利息	257	367
短期リースの免除規定によるリース費用	36	142
少額資産の免除規定によるリース費用	168	92

なお、Santenグループにおいて変動リース料及びセール・アンド・リースバック取引はありません。

(2) リース取引に係るキャッシュ・アウトフロー

リース取引に係るキャッシュ・アウトフローの金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
リースに係るキャッシュ・アウトフロー の合計	3,754	3,756

(3) 使用権資産

使用権資産の帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
使用権資産残高の内訳		
建物及び構築物を原資産とするもの	4,776	4,683
機械装置及び運搬具を原資産とするもの	1,349	1,445
工具、器具及び備品を原資産とするもの	3	24
土地を原資産とするもの	1,155	1,101
使用権資産合計	7,283	7,253

当連結会計年度における使用権資産の増加額は3,350百万円（前連結会計年度は1,865百万円）です。

32. 子会社及び関連会社

Santenグループの子会社及び関連会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」において同様の内容を記載しているため、記載を省略しています。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な変動はありません。

33. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 経営幹部に対する報酬

当社における経営幹部は、社外を含めた全取締役を指します。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
報酬	346	394
株式報酬	104	134
合計	450	528

34. 企業結合

(1) 企業結合

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度に生じた企業結合はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度に生じた企業結合はありません。

(2) 条件付対価

企業結合による条件付対価はSTN2000100（DE-128、PRESERFLO MicroShunt（プリザーフロ マイクロシャント））の開発の進捗及び販売実績に応じたマイルストーンであり、当社が条件付対価契約に基づき要求されうる全ての将来の支払額は前連結会計年度末は386百万米ドル（割引前）でした。当連結会計年度に両当事者間での関連する契約義務の清算をしたことにより条件付対価を全額取崩しています。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融収益」又は「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しています。

レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりです。

増減

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	362	548
利得又は損失		
その他の費用（注）3	114	550
金融費用	17	9
その他の包括利益（注）1	54	7
期末残高	548	-

（注）1 連結純損益及びその他の包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

2 レベル3の条件付対価に係る公正価値の測定は、評価方針及び手続きに従い、担当部署が評価方法を決定し、公正価値を測定しています。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しています。

条件付対価の公正価値は、当社が条件付対価契約に基づき要求されうる全ての将来の支払額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しています。重大な観察可能でないインプットであるプログラムが成功する可能性が高くなった場合、公正価値は増加します。

レベル3に分類される条件付対価について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定を反映するように変更した場合の公正価値の増減は「感応度分析」に記載のとおりです。

3 STN2000100（DE-128、PRESERFLO MicroShunt（プリザーフロ マイクロシャント））について、前連結会計年度において開発成功確率及び将来販売計画を見直したことにより、条件付対価の公正価値が変動し、その他の費用が発生しています。また、当連結会計年度に両当事者間での関連する契約義務の清算をしたことにより条件付対価を全額取崩し、その他の費用に計上をしています。

期日別支払予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	-	-
1年超5年以内	548	-
5年超	-	-

感応度分析

条件付対価の公正価値に影響を与える重要な仮定が変動した場合に、条件付対価の公正価値に与える影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	1.0%上昇した場合	7	-
	1.0%低下した場合	7	-

35. 重要な後発事象

自己株式取得に係る事項の決定（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の最重要事項の1つとして位置付けています。この度、事業環境や財務状況などを総合的に勘案の上、株主還元の充実と資本効率の更なる向上を目的とし、自己株式取得を行うことを決定しました。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	19,800,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.8%）
株式の取得価額の総額	350億円（上限）
取得期間	2025年5月22日～2025年11月5日
取得方法	取引一任方式による市場買付け

取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、消却する予定です。なお、市場環境等により、一部の取得が行われない可能性もあります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上収益（百万円）	146,404	300,004
税引前中間（当期）利益 （百万円）	23,839	47,481
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）利益（百万円）	18,772	36,256
基本的 1 株当たり中間（当期） 利益（円）	52.88	103.98

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,203	30,645
受取手形	472	557
売掛金	1 65,429	1 48,270
商品及び製品	19,471	26,103
仕掛品	69	133
原材料及び貯蔵品	6,590	6,968
その他	1 19,296	1 12,512
貸倒引当金	314	310
流動資産合計	145,215	124,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,602	13,700
構築物	50	53
機械及び装置	9,113	8,892
車両運搬具	9	11
工具、器具及び備品	1,040	1,315
土地	6,796	6,796
リース資産	69	80
建設仮勘定	3,966	3,377
有形固定資産合計	35,644	34,224
無形固定資産		
製造販売承認権	12,682	7,932
ソフトウェア	8,638	11,613
その他	5,194	699
無形固定資産合計	26,513	20,244
投資その他の資産		
投資有価証券	14,270	8,515
関係会社株式及び出資金	38,454	38,444
繰延税金資産	5,704	4,685
前払年金費用	4,302	4,989
その他	1 3,743	1 3,640
貸倒引当金	1,997	1,966
投資その他の資産合計	64,475	58,307
固定資産合計	126,633	112,775
資産合計	271,848	237,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 19,169	1 23,340
短期借入金	1 7,500	1 7,500
未払金	1 22,031	1 17,721
未払法人税等	3,353	1,654
未払消費税等	-	107
預り金	7,571	9,774
賞与引当金	2,606	2,006
買付契約評価引当金	-	700
その他	877	227
流動負債合計	63,108	63,028
固定負債		
長期借入金	20,000	20,000
デリバティブ債務	29	-
長期未払法人税等	-	122
資産除去債務	311	314
その他	895	742
固定負債合計	21,235	21,178
負債合計	84,343	84,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,777	8,806
資本剰余金		
資本準備金	9,472	9,500
資本剰余金合計	9,472	9,500
利益剰余金		
利益準備金	1,551	1,551
その他利益剰余金		
退職給与積立金	372	372
別途積立金	89,109	89,109
繰越利益剰余金	73,576	42,456
利益剰余金合計	164,608	133,488
自己株式	1,018	1,161
株主資本合計	181,839	150,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,506	2,688
繰延ヘッジ損益	20	-
評価・換算差額等合計	5,485	2,688
新株予約権	181	124
純資産合計	187,505	153,446
負債純資産合計	271,848	237,652

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 至 2023年 4 月 1 日 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 至 2024年 4 月 1 日 2025年 3 月31日)
売上高	1 195,238	1 188,101
売上原価	1 92,062	1 96,587
売上総利益	103,176	91,513
販売費及び一般管理費	1, 2 75,164	1, 2 68,105
営業利益	28,013	23,408
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 536	1 459
生命保険配当金	157	157
デリバティブ評価益	232	-
利用料収入	1 3,196	1 2,632
その他	1 156	1 178
営業外収益合計	4,279	3,426
営業外費用		
支払利息	1 222	1 352
為替差損	248	136
自己株式取得費用	29	67
訴訟関連費用	410	-
その他	110	47
営業外費用合計	1,019	602
経常利益	31,272	26,232
特別利益		
固定資産処分益	2	5
投資有価証券売却益	1,912	368
関係会社清算益	-	1, 3 440
特別利益合計	1,915	814
特別損失		
固定資産処分損	24	32
減損損失	-	4 106
災害による損失	5 755	5 39
契約義務清算費用	-	6 1,733
関係会社貸倒引当金繰入額	7 1,997	-
事業構造改革費用	8 4,609	-
特別損失合計	7,384	1,909
税引前当期純利益	25,803	25,137
法人税、住民税及び事業税	6,529	5,136
法人税等調整額	595	2,197
法人税等合計	7,123	7,333
当期純利益	18,680	17,804

【製造原価明細書】

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 （ % ）	金額（百万円）	構成比 （ % ）
原材料費	2	10,754	45.6	13,280	46.2
労務費		4,398	18.7	5,013	17.5
経費		8,424	35.7	10,436	36.3
当期総製造費用		23,576	100.0	28,729	100.0
期首仕掛品・ 半製品棚卸高	3	1,405		1,516	
合計		24,981		30,246	
期末仕掛品・ 半製品棚卸高	4	1,516		1,419	
他勘定振替高		3,509		3,279	
当期製品製造原価		19,956		25,548	

(注) 1 原価計算の方法は、組別、工程別、総合原価計算を採用しています。
2 経費のうち主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
減価償却費	2,241百万円	2,878百万円

3 「期末仕掛品・半製品棚卸高」には、貸借対照表の「商品及び製品」のうち、次の期末半製品棚卸高が含まれています。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
期末半製品棚卸高	1,447百万円	1,286百万円

4 試験研究用への払出などです。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,702	9,397	-	9,397	1,551	372	89,109	82,148	173,180
当期変動額									
新株の発行	75	75		75					-
剰余金の配当				-				11,881	11,881
当期純利益				-				18,680	18,680
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分			1	1					-
自己株式の消却			15,372	15,372					-
利益剰余金から資本剰余金への振替			15,371	15,371				15,371	15,371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					-
当期変動額合計	75	75	-	75	-	-	-	8,572	8,572
当期末残高	8,777	9,472	-	9,472	1,551	372	89,109	73,576	164,608

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	364	190,915	8,015	-	8,015	331	199,261
当期変動額							
新株の発行		150			-		150
剰余金の配当		11,881			-		11,881
当期純利益		18,680			-		18,680
自己株式の取得	16,933	16,933			-		16,933
自己株式の処分	907	908			-		908
自己株式の消却	15,372	-			-		-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	2,510	20	2,530	150	2,680
当期変動額合計	654	9,076	2,510	20	2,530	150	11,756
当期末残高	1,018	181,839	5,506	20	5,485	181	187,505

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,777	9,472	-	9,472	1,551	372	89,109	73,576	164,608
当期変動額									
新株の発行	28	28		28					-
剰余金の配当				-				12,112	12,112
当期純利益				-				17,804	17,804
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分			8	8					-
自己株式の消却			36,820	36,820					-
利益剰余金から資本剰余金への振替			36,812	36,812				36,812	36,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					-
当期変動額合計	28	28	-	28	-	-	-	31,120	31,120
当期末残高	8,806	9,500	-	9,500	1,551	372	89,109	42,456	133,488

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,018	181,839	5,506	20	5,485	181	187,505
当期変動額							
新株の発行		57			-		57
剰余金の配当		12,112			-		12,112
当期純利益		17,804			-		17,804
自己株式の取得	37,836	37,836			-		37,836
自己株式の処分	875	882			-		882
自己株式の消却	36,820	-			-		-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	2,817	20	2,797	57	2,854
当期変動額合計	142	31,205	2,817	20	2,797	57	34,059
当期末残高	1,161	150,634	2,688	-	2,688	124	153,446

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 31～50年

機械及び装置 8年

その他 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用.....均等償却

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため引当てたもので、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため引当てたもので、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。

(3) 買付契約評価引当金

買付約定済みで未購入の棚卸資産について、収益性低下による損失に備えるため引当てたもので、回収不能見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金又は前払年金費用として計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生の上で費用処理しています。

5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用し、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しています。

ステップ1: 顧客との契約の識別

ステップ2: 履行義務の識別

ステップ3: 取引価格の算定

ステップ4: 履行義務への取引価格の配分

ステップ5: 履行義務の充足による収益認識

物品の販売については、通常は物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しています。また、契約条件によっては、返品、リベート及び値引きに应じる義務を負っており、これらを差し引いた純額で測定しています。この場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価からこれらの見積りを控除した金額を算定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しています。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績等に基づき計算しています。

取引の対価は履行義務を充足してから概ね120日以内に受領しているため、実務上の便法を使用し、重要な金融要素の調整は行っていません。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約等の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段...為替予約取引、コモディティ・デリバティブ取引

・ヘッジ対象...外貨建金銭債務、原燃料費

(3) ヘッジ方針

主として資産・負債に係る為替変動、金利変動、株価変動リスク及び燃料価格リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。なお、振当処理によっているものについては、有効性評価を省略しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは以下のとおりです。

退職給付債務の金額は前事業年度末15,728百万円、当事業年度末15,083百万円です。

当社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付制度を採用しており、事業年度末における退職給付債務の算定に使用される割引率には高い不確実性が存在します。

予測不能な前提条件の変化などにより退職給付債務の算定に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、退職給付債務は年金資産と相殺した上で、貸借対照表には前払年金費用として前事業年度末4,302百万円、当事業年度末4,989百万円を計上しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	6,605百万円	8,577百万円
長期金銭債権	1,997	1,966
短期金銭債務	10,275	11,415

2 偶発債務

子会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っています。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
Santen SA (借入債務)	6,530 百万円	6,483 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	18,636百万円	19,298百万円
仕入高	1,636	2,547
その他	19,490	17,076
営業取引以外の取引による取引高	3,227	3,055

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度70%です。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料及び手当	8,447百万円	8,312百万円
賞与引当金繰入額	1,510	1,088
退職給付費用	408	500
減価償却費	7,405	6,362
研究開発費	26,213	25,246

3 関係会社清算益

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社連結子会社の参天ビジネスサービス株式会社(日本)の清算結了に伴う清算益です。

4 減損損失

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、事業用資産をグルーピングしており、遊休資産等については個別資産をグルーピングの最小単位としています。

当事業年度において、106百万円を減損損失として特別損失に計上しています。減損損失を認識した資産は以下のとおりです。

場所	用途	種類	金額
滋賀県多賀町	遊休資産	建設仮勘定	46百万円

上記の遊休資産については、今後の使用見込みがないことから、回収可能価額を使用価値により測定しています。将来キャッシュ・フローがマイナスとなる見込みのため、割引計算は行わず、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

場所	用途	種類	金額
大阪市北区	事業用資産 （その他の資産）	ソフトウェア	60百万円

上記の事業用資産については、収益性が低下していることから、回収可能価額を使用価値により測定しています。将来キャッシュ・フローがマイナスとなる見込みのため、割引計算は行わず、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

5 災害による損失

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

2024年1月1日の能登半島地震に伴い発生した能登工場（石川県羽咋郡宝達志水町）の稼働休止による操業損失、建物及び設備等の原状回復費用です。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

2024年1月1日の能登半島地震に伴い発生した能登工場（石川県羽咋郡宝達志水町）の建物及び設備等の原状回復費用です。

6 契約義務清算費用

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

InnFocus, Inc.（米国）の買収に関する合併契約に関連した契約義務の清算をしたことに関わる費用です。

7 関係会社貸倒引当金繰入額

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社連結子会社に対する債権について貸倒引当金を計上したものです。

8 事業構造改革費用

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社における早期退職特別支援プログラムに伴う退職特別加算金等です。

（有価証券関係）

前事業年度（2024年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 31,534百万円）は、市場価格のない株式等のため、時価を記載していません。

当事業年度（2025年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 31,524百万円）は、市場価格のない株式等のため、時価を記載していません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	25,783百万円	26,539百万円
退職給付引当金	1,630	1,473
税務上の繰延資産	1,683	1,367
貸倒引当金	894	910
賞与引当金	772	596
減価償却超過額	228	263
減損損失	221	242
委託研究費等	195	233
未払金	1,706	135
未払事業税等	251	133
返金負債	252	62
棚卸資産評価減	162	46
その他	1,127	1,777
繰延税金資産小計	34,905	33,776
評価性引当額	26,792	27,859
繰延税金資産合計	8,113	5,916
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,410	1,232
繰延税金負債合計	2,410	1,232
繰延税金資産（負債）の純額	5,704	4,685

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	30.5 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。
(調整)		
試験研究費等の税額控除	6.6	
永久に損金又は益金に算入されない項目	2.4	
住民税均等割	0.3	
評価性引当額の増減	1.7	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6	

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.52%から31.42%に変更し計算しています。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は94百万円増加し、法人税等調整額が129百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円それぞれ減少しています。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表注記「３．重要性がある会計方針（４）収益」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

（重要な後発事象）

自己株式取得に係る事項の決定（会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）

連結財務諸表注記「35．重要な後発事象」に記載しているため、記載を省略しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	14,602	193	54	1,041	13,700	26,248
	構築物	50	6	-	3	53	1,264
	機械及び装置	9,113	1,421	1	1,640	8,892	14,412
	車両運搬具	9	7	0	4	11	99
	工具、器具及び備品	1,040	728	8	445	1,315	9,469
	土地	6,796	-	-	-	6,796	-
	リース資産	69	45	-	34	80	54
	建設仮勘定	3,966	811	1,400 (46)	-	3,377	-
	計	35,644	3,211	1,463 (46)	3,167	34,224	51,546
無形 固定資産	製造販売承認権	12,682	-	-	4,750	7,932	-
	ソフトウェア	8,638	4,861	61 (60)	1,824	11,613	-
	その他	5,194	771	5,266	-	699	-
	計	26,513	5,632	5,327 (60)	6,574	20,244	-

- (注) 1 「減価償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれています。
2 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。
3 ソフトウェアの「当期増加額」の主な内容は、次世代ERP稼働に伴うソフトウェア仮勘定からソフトウェアへの振替によるものです。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,311	310	345	2,277
賞与引当金	2,606	2,006	2,606	2,006
買付契約評価引当金	-	700	-	700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	3 月31日、9 月30日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目 6 番 3 号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.santen.com/ja/pn
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- ・会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
 - ・会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
 - ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を当社に対して売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第112期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

2024年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月25日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

(第113期中)(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

2024年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(譲渡制限付株式報酬制度に伴う自己株式の処分)に基づく臨時報告書

2024年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

2024年10月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自2024年6月1日 至2024年6月30日) 2024年7月12日関東財務局長に提出

報告期間(自2024年7月1日 至2024年7月31日) 2024年8月14日関東財務局長に提出

報告期間(自2024年8月1日 至2024年8月31日) 2024年9月13日関東財務局長に提出

報告期間(自2024年9月1日 至2024年9月30日) 2024年10月15日関東財務局長に提出

報告期間(自2024年10月1日 至2024年10月31日) 2024年11月14日関東財務局長に提出

報告期間(自2024年11月1日 至2024年11月30日) 2024年12月13日関東財務局長に提出

報告期間(自2024年12月1日 至2024年12月31日) 2025年1月15日関東財務局長に提出

報告期間(自2025年1月1日 至2025年1月31日) 2025年2月14日関東財務局長に提出

報告期間(自2025年2月1日 至2025年2月28日) 2025年3月13日関東財務局長に提出

報告期間(自2025年3月1日 至2025年3月31日) 2025年4月15日関東財務局長に提出

報告期間(自2025年5月1日 至2025年5月31日) 2025年6月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月23日

参天製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小 幡 琢 哉
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 春 名 智 之
業 務 執 行 社 員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている参天製薬株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結純損益及びその他の包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準に準拠して、参天製薬株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

フックス角膜内皮ジストロフィを対象とするSTN1010904（一般名：シロリムス）及びマイボーム腺機能不全を対象とするSTN1010905（一般名：シロリムス）に係る無形資産の減損テストにおける回収可能価額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財政状態計算書に計上されている無形資産75,467百万円には、連結財務諸表注記「17. 無形資産」に記載されているとおり、未だ使用可能でない無形資産として、フックス角膜内皮ジストロフィを対象とするSTN1010904（一般名：シロリムス）及びマイボーム腺機能不全を対象とするSTN1010905（一般名：シロリムス）（以下、2つを総称して「STN10109」という。）に係る無形資産3,841百万円が含まれている。</p> <p>連結財務諸表注記「3.(10)有形固定資産及び無形資産に係る減損」に記載のとおり、未だ使用可能でない無形資産については、資産又は資金生成単位又は資金生成単位グループに減損の兆候があると判断される場合又は少なくとも年次で、減損テストを実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その額を減損損失として純損益で認識する。</p> <p>STN10109は2008年にMacuSight, Inc. から導入した化合物であり、期末日時点において以下の開発が行われている。</p> <p>開発コード : STN1010904 適用疾患 : フックス角膜内皮ジストロフィ 開発状況 : 第二相臨床試験を実施中</p> <p>開発コード : STN1010905 適用疾患 : マイボーム腺機能不全 開発状況 : 追加の第二相臨床試験を実施中</p> <p>長期化していたぶどう膜炎を適用疾患とした開発が2022年4月に中止となり、また、マイボーム腺機能不全を適用疾患とした初回の第二相臨床試験結果において主要評価項目及び副次評価項目が未達となっていた。当連結会計年度末において、追加の第二相臨床試験を実施中であるが、回収可能価額の見積りについて、参天製薬株式会社が保有する他の開発パイプラインと比較するとその不確実性は相対的に高いものと認められる。</p> <p>STN10109に係る無形資産の年次の減損テストにおける回収可能価額は処分費用控除後の公正価値により算定しており、公正価値は割引キャッシュ・フロー法を使用して算定している。割引キャッシュ・フロー法で用いられる将来キャッシュ・フローは、開発成功確率及び将来の事業計画を基礎として見積もられており、開発成功確率、薬価及びマーケットシェアの拡大の見込みが主要な仮定として使用されている。これらの主要な仮定に関する経営者の判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>また、割引キャッシュ・フロー法に用いる割引率の見積りにおいては、計算手法及びインプットデータの選択に当たり、評価に関する高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、STN10109に係る無形資産の減損テストにおける回収可能価額の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、STN10109に係る無形資産の減損テストにおける回収可能価額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>主要な仮定の設定を含む、無形資産の減損テストにおける回収可能価額の見積りに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)処分費用控除後の公正価値の見積りの合理性の評価</p> <p>将来キャッシュ・フローが取締役会承認済の事業計画と整合していることの確認</p> <p>使用された主要な仮定が適切かどうかを評価するための次の手続</p> <p>() 開発成功確率について、外部機関が公表している各開発フェーズにおける統計的開発成功確率との比較</p> <p>() 取締役会議事録等の閲覧による開発進捗状況の把握、及び開発成功確率に与える影響の確認</p> <p>() 薬価の見込みについて、取締役会資料等の内部資料及び利用可能な外部情報の閲覧により理解したベンチマークとする競合製品に対する差別化の程度を前提とした、競合製品の薬価との比較</p> <p>() マーケットシェアの拡大見込みについて、上記で理解したベンチマークとする競合製品に対する差別化の程度及び当該競合製品の動向に関連する情報との整合性の確認</p> <p>当監査法人が属する国内ネットワークファームの評価の専門家を利用した次の手続</p> <p>() 割引率の計算手法について、会計基準の要求事項を踏まえて、その適切性を評価</p> <p>() 割引率の算定に用いられたインプットデータと外部機関が公表しているデータとの照合によるインプットデータの適切性の評価</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、参天製薬株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、参天製薬株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月23日

参天製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小 幡 琢 哉
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 春 名 智 之
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている参天製薬株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、参天製薬株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>参天製薬株式会社の当事業年度の損益計算書における売上高は188,101百万円である。</p> <p>注記事項「（重要な会計方針）５．収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、物品の販売については、通常は物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識している。</p> <p>売上の計上においては、主に以下の理由から、不適切な売上が計上される潜在的なリスクが存在する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参天製薬株式会社における売上高は、主力製品である「アイリニア硝子体内注射液」及び「アレジオン類」への依存が大きく、これらの製品の需要減退が発生した場合は、売上高に大きな影響を及ぼす可能性がある。 <p>以上から、当監査法人は、売上高の適切性の検討が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、売上高の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>売上の認識プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に仕訳入力に関する統制及び売上の認識時点に関する統制に焦点を当てた。</p> <p>(2)売上が適切に計上されているか否かの検討</p> <p>売上が適切に認識されているか否かを検討するため、以下の監査手続を実施した。</p> <p>会計システムに直接手入力で計上されている売上取引のうち経常的に発生しない売上取引について、顧客からの注文書及び受領証等の根拠資料と照合した。</p> <p>期末日後の返品状況を確認し、当事業年度の売上高の取消として処理すべき重要な返品取引の有無を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見

を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。